

施策マネジメントシート

令和2年度 施策マネジメントシート

施策名	子ども自らの育ちの推進			統括課名	子ども育成課		
政策名	子ども・学び・文化			統括課長名	竹内 佳浩		
関係課名	子育て推進課	子ども家庭支援センター					

1 施策の対象・意図・成果把握

施策の対象	対象指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				○子ども ○青少年	小学生(6歳～11歳)の数 (4月1日現在)	人	実績	8,990	9,006	8,950
	中学生(12歳～14歳)の数 (4月1日現在)	人	実績	4,630	4,550	4,603	4,627	4,643	4,545	4,463
	高校生(15歳～17歳)の数 (4月1日現在)	人	実績	4,632	4,671	4,684	4,707	4,627	4,685	4,671

施策の意図	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				○子どもの権利が尊重され、健やかに成長できる地域社会づくりを推進します。 ○子どもたちの生活や安全で安心した居場所の確保に努めます。 ○子どもたちが自ら生きていく力を身につけられるようにします。	自分にはよいところがあると回答した割合(①小学校6年生、②中学校3年生)	%	目標	-	-	-
	地域で子どもを育てる取組・活動が活発であると感じている市民の割合	%	実績	①76.1 ②63.1	①74.9 ②65.2	①76.9 ②66.9	①76.2 ②67.9	①75.9 ②71.6	①81.9 ②78.2	①82.7 ②72.0
	青少年が健全であると感じている市民の割合	%	目標	-	-	-	-	-	-	70.0
			実績	63.8	63.4	63.4	67.1	66.4	64.5	63.5
			目標	-	-	-	-	-	-	88.0
			実績	85.9	86.2	84.8	87.9	88.1	89.0	88.8

2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	市民の役割 (市民・地域・コミュニティが自ら取り組むこと、行政と協働で取り組むこと) ○地域の特性を生かした、自主的な活動に取り組みます。 ○行政と協働して中学生の主張大会や成人を祝うつどいを開催します。 ○地域の子どもは地域で育むという意識を広げます。	行政の役割 (市・都・国それぞれが取り組むべきこと) ○子育てに関する情報の収集や対応策の検討を行い、広く周知します。 ○地域の自主的な活動を支援します。 ○地域団体が情報を共有する場を提供します。 ○子どもが安心して過ごせる居場所の提供に取り組みます。
状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか) ○新・放課後子ども総合プランでは、全小学生の放課後の居場所の確保が求められています。 ○地域での関わりの希薄化が進行しています。 ○青少年の身近に潜む犯罪やトラブルの予見が難しくなっています。	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか) ○子どもの権利についての継続的な周知・啓発が求められています。 ○放課後等の安全で安心な居場所が求められています。

3. 基本事業の目的(対象・意図)と成果指標

基本事業名	対象	意図	成果指標(基本事業)	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
子どもの権利の尊重	○子ども ○青少年	自己肯定感を高める	① 自分にはよいところがあると回答した小学校6年生の割合	%	76.1	74.9	76.9	76.2	75.9	81.9	82.7
			② 自分にはよいところがあると回答した中学校3年生の割合	%	63.1	65.2	66.9	67.9	71.6	78.2	72.0
地域における子どもの居場所づくり	○子ども ○保護者等	安全安心に過ごせる居場所を確保する	③ 児童館の延べ利用者数	人	156,323	177,639	182,667	197,636	202,167	196,708	170,796
			④ 放課後子ども教室の延べ利用者数	人	57,230	61,316	68,454	69,267	74,548	73,815	66,596
青少年の育成・支援	子ども(青少年)	地域と連携した健全育成を図る	⑤ 中学生主張大会作文応募率	%	90.8	90.2	89.9	89.9	89.3	83.6	85.6
			⑥ ジュニア・リーダー登録数	人	211	226	237	220	257	252	247

4. 施策の主な取組の総括(振り返り)

基本事業名	主な取組の総括(振り返り)
子どもの権利の尊重	○2020年1月に「地方自治と子ども施策」全国自治体シンポジウム2019立川を開催し、その中の分科会において、夢育て・たちかわ子ども21プラン推進会議の子ども委員が「クリアファイルを作成した事例報告」を行いました。これにより子どもの意見を生かす取組が全国に発信され、子どもの権利について周知が進みました。 ○青少年健全育成研究大会において「子ども委員会」の子ども委員自らが意見を発表し、子どもの権利の周知や意見表明などの機会が拡充され、子どもが健やかに成長できる地域づくりにつながりました。
地域における子どもの居場所づくり	○指定管理者制度が導入されている市内の全児童館(8館)及び西立川児童会館によるドッジボール大会を開催し、児童館相互の連携を深める取組のほか、ランドセル来館事業を新たに西立川児童会館でスタートさせ、子どもたちの放課後の安全で安心な居場所の確保につながりました。また、地域と協働でお祭りを盛り上げるなど、地域連携の機運の醸成につながりました。 ○放課後子ども教室や市内4か所で行われている地域居場所づくり事業では、遊び、学習、運動・文化活動、地域住民との交流活動等に取り組みました。また、例年開催している代表者会議において、各教室の現状や困っている点などを共有し、事業全体で課題の整理を行うことにより、子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境が作られました。
青少年の育成・支援	○さわやかあいさつ運動や子ども110番事業、地域パトロール、環境改善活動などを行い、子どもの安全・安心が確保されるとともに、地域の教育力が向上し、青少年の健全育成につながりました。 ○全12地区の子ども会による年少リーダー研修を八ヶ岳「美し森ロッジ」で実施しました。創意工夫したカリキュラムによる充実した研修の場となり、子ども会等の少年団体が活動する上で重要な役割を担うジュニア・リーダーの養成につながりました。

5. 施策の評価

(1) 施策の成果水準とその背景・要因	
現状の成果水準と時系列比較(現在の水準は?以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)	
実績評価	<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果がほとんど変わらない <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した
要因分析	<p>○自分にはよいところがあると回答した児童・生徒の割合は、一時的に減少しましたが概ね上昇傾向にあります。自己肯定感向上のため、民間事業者も各種の職業体験や体験講座などのイベントを実施するなど、官民あがての取組の成果であると考えられます。</p> <p>○地域で子どもを育てる取組・活動が活発であると感じている市民の割合は、平成28年度を境に減少していますが、子ども会などの組織率の低下が影響しているものと考えられます。</p> <p>○青少年が健全であると感じている市民の割合は、上昇傾向にあります。青少年健全育成地区委員会などの地域組織と市が協働で各種事業を行った成果であると考えています。</p>
(2) 成果目標の達成状況	
実績評価	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った <input type="checkbox"/> 目標値のすべてが上回った <input checked="" type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った <input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果である <input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った <input type="checkbox"/> すべての成果指標で目標値を下回った
要因分析	<p>○自分にはよいところがあると回答した割合は、小学6年生、中学3年生ともに目標値を達成しています。</p> <p>○地域で子どもを育てる取組・活動が活発であると感じている市民の割合は、目標値には達していませんが、子ども会では役員などのなり手不足が新規加入者の阻害要因になっていると思われ、成果指標の上昇につながっていないものと考えられます。</p> <p>○青少年が健全であると感じている市民の割合は、地域と一体となった子どもの安全・安心な居場所づくりの取組の結果、目標の達成につながりました。</p>
(3) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は?)	
実績評価	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である <input type="checkbox"/> かなり低い水準である
要因分析	<p>○市町村子ども・子育て会議である夢育て・たちかわ子ども21プラン推進会議に子ども委員が参加しているのは、他団体にはない本市独自の取組であり、子どもの権利の啓発と子どもの参加や意見表明などの機会提供につながりました。</p> <p>○放課後子ども教室は、地域の理解と協力によりボランティアのみで運営していますが、実施回数では小学校間の差が大きく、均一のサービス提供には至っていないため、サービス水準は他自治体より低いと推察されます。</p>

6. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度決算
①施策を構成する事務事業の数(「人事管理」分を除く)	事業	14	14	13	14	14
②施策事業費(施策を構成する事務事業費の総計)	千円	442,237	447,104	450,524	458,435	468,689
③市民一人あたりの施策の事業費(②/人口)	円	2,460	2,463	2,466	2,494	2,546
④施策人件費(事務事業の人件費の合計)	千円	58,740	56,430	56,790	65,230	67,630
⑤施策コスト合計(②+④)	千円	500,977	503,534	507,314	523,665	536,319

7. 今後の課題と令和3年度の方針(案)

区分	今後の課題	令和3年度の方針(案)	事業の方針																								
基本事業	子どもの権利の尊重	○家庭や地域社会を取り巻く環境の変化により、子どもたちを取り巻く環境も変化し、子どもの自己肯定感が低下することがあります。 ○子どもたちが意見表明できる機会を確保する一方で、子どもたちの意見が、家庭や地域、市全体に反映される仕組みが求められています。	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td colspan="4">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> <td></td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>○「こどもとおとなのほなほあい」等の事業を通じて、子どもの意見表明の機会を確保するとともに、自己肯定感の向上につなげます。 ○事業内容を広く一般に周知することにより子どもの権利の啓発に努めます。</p>	成果	コスト				削減	維持	増加		向上					維持		○			低下				
	成果	コスト																									
		削減	維持	増加																							
向上																											
維持		○																									
低下																											
地域における子どもの居場所づくり	○児童館には乳幼児から中高生まで成長に応じた体験、活動の場としての役割と、安全で安心な居場所としての役割が求められています。 ○子ども成長に応じた放課後における児童の安全で安心な居場所の確保が求められています。	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td colspan="4">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> <td></td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>○児童館が、地域における子どもたちの安全・安心な居場所として定着するための取組を推進します。 ○子どもたちが放課後に安全で安心して活動できる居場所として、学校教育や民間、地域と連携した放課後子ども教室の新たな展開を段階的に取り組みます。</p>	成果	コスト				削減	維持	増加		向上				○	維持					低下					
成果	コスト																										
	削減	維持	増加																								
向上				○																							
維持																											
低下																											
青少年の育成・支援	○地域・学校・関係団体の連携を図りながら、青少年の健全育成や環境整備に取り組む必要があります。 ○ジュニア・リーダー研修事業推進委員会が実施主体となり、研修内容の充実と高い成果が得られるよう取組を進める必要があります。	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td colspan="4">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> <td></td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>○あいさつ運動や子ども110番などを地域団体との協働で取り組みます。 ○青少年健全育成市民運動推進大会・研究大会を通して青少年を取り巻く状況などを共有し、子どもの安全・安心の環境整備に取り組みます。 ○子どもたちが自信をつけ地域で活躍できるようにジュニア・リーダーを育成し、自ら生きぬく力を身につけて地域活動の参加につなげます。</p>	成果	コスト				削減	維持	増加		向上					維持		○			低下					
成果	コスト																										
	削減	維持	増加																								
向上																											
維持		○																									
低下																											

令和2年度 施策マネジメントシート

施策名	家庭や地域の育てる力の促進				統括課名	子育て推進課					
政策名	子ども・学び・文化				統括課長名	五箇野 豊					
関係課名	子ども家庭支援センター	子ども育成課	保育課	健康推進課	男女平等参画課	産業観光課					

1 施策の対象・意図・成果把握

施策の対象	対象指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				○子育て中の保護者	子育て中の世帯数(児童手当受給者数)	人	実績	13,166	13,072	13,088
○子ども	子ども(0歳~5歳)の数(4月1日現在)	人	実績	8,914	8,835	8,790	8,871	8,979	8,919	8,840
				小学生(6歳~11歳)の数(4月1日現在)	人	実績	8,990	9,006	8,950	8,904

施策の意図	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				○安心して出産し、子どもを育てることができるようにします。	安心して子どもを産み育てることができると感じている市民の割合	%	目標	-	72.0	72.5
○子どもたちが心身ともに健やかに育つことができるように支援します。	子育てを楽しんでいることが多い保護者(未就学児)の割合	%	実績	71.2	75.4	75.3	79.2	79.5	77.6	81.2
				目標	-	75.0	76.0	77.0	78.0	79.0
○子どもの健やかな育ちと仕事の両立を支援します。	保育施設待機児童数 ※翌年度4月1日時点の待機児童数を記載	人	実績	95	179	196	144	48	57	47
				目標	-	107	230	108	23	0

2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	市民の役割 (市民・地域・コミュニティが自ら取り組むこと、行政と協働で取り組むこと) ○地域が関係機関と連携し子育て支援の環境づくりに取り組みます。 ○地域の相談・交流の場や健康診査に親子で積極的に参加します。 ○子どもの健やかな育ちを前提に、子育てと仕事のバランスを考え、ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組みます。	行政の役割 (市・都・国それぞれが取り組むべきこと) ○国の母子保健計画である「健やか親子21(第2次)」における5つの課題に対応した取組みを進めます。○国や東京都とともに、子ども・子育て支援新制度に取り組みます。○地域や事業所とともに、ワーク・ライフ・バランスの推進に向けた環境づくりに取り組みます。○公立保育所の民営化による財源と人材を活かし、多様な子育て支援方を展開します。
状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか) ○子ども・子育て支援新制度の関連法が27年4月に本格施行され、新制度の下、子どものための教育・保育給付が開始されました。 ○発達障害やその傾向があると思われる幼児が増えています ○令和元年10月より、幼児教育・保育の無償化が実施されました。	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか) ○保育施設・学童保育所の待機児童解消が求められています。 ○ひとり親家庭等の見守り・支援や居所不明児童調査等の充実、さらには幼児期から小学校就学期にわたる途切れのない発達支援の充実が求められています。

3. 基本事業の目的(対象・意図)と成果指標

基本事業名	対象	意図	成果指標(基本事業)	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
母と子どもの健康支援	子ども 妊産婦	家庭の養育力を点検しつつ、健康を維持できるように支援する	① 乳児健康診査受診率(3、4か月)	%	98.2	97.3	96.3	98.3	99.1	99.0	98.5
			② う触率(3歳児健診時)	%	11.7	14.2	12.0	11.9	9.9	10.1	9.4
			③ こんにちは赤ちゃんの訪問率	%	92.2	98.5	97.8	95.3	98.0	96.8	98.9
家庭や地域における子育ての支援	子ども、子育て中の保護者	家庭や地域における子育てを支援する	④ 子育てを楽しんでいることが多い保護者の割合	%	-	89.3	86.9	90.6	90.2	93.6	94.9
			⑤ 子育てひろばの延べ利用者数	人	76,302	88,366	85,008	88,909	93,543	89,205	83,199
子育てと仕事の両立支援	子ども、就労しながら子育て中の保護者	子どもの健やかな育ちと仕事の両立を支援する	⑥ 保育施設の待機児童数	人	95	179	196	144	48	57	47
			⑦ 学童保育所の待機児童数 ※翌年度4月1日時点の待機児童数を記載	人	177	231	200	217	210	211	294

4. 施策の主な取組の総括(振り返り)

基本事業名	主な取組の総括(振り返り)
母と子どもの健康支援	○すべての産婦を対象に産後うつ病質問票(EPDS)を行い、支援を要する産婦の早期発見・早期支援につながりました。 ○立川市医療的ケア児支援関係者会議を4回実施し、保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関の協議の場を設け、医療的ケアを必要とするお子様に関するアンケートや支援に関わる事業所調査を行い、適切な支援につながりました。 ○母子健康手帳を交付する際に実施した妊婦サポート面接や医療機関、関係部門との連携を通じて、妊婦の健康状態等を的確に把握することが可能となり、妊娠・出産に対する不安の軽減・解消につながりました。 ○平日の準夜間に小児科の診療を実施することで、市民が健康で安心して生活できる環境づくりにつながりました。
家庭や地域における子育ての支援	○子育て応援ブックの発行や子育て講座、交流会等の開催により保護者の不安軽減や育児の孤立防止につながりました。 ○子育ての手助けをしてほしい人(依頼会員)とお手伝いができる人(援助会員)が相互に登録して地域で助け合うファミリー・サポート・センター事業により、子育てと仕事の両立が支援され、安心して子育てができる環境につながりました。 ○産前1か月から産後1年以内の妊産婦等を対象に育児支援ヘルパーを派遣し、訪問による育児・家事等支援することにより、安定した養育を可能にし、孤立感や不安感の軽減及び児童虐待の未然防止につながりました。 ○乳幼児と保護者が相互に交流する子育てひろばを市内14か所で運営し、育児相談、情報提供、講座等を行うとともに、地域支援事業の一環としてニーズの高い地域へ出張・出前ひろばを行い、育児の孤立化の防止につながりました。
子育てと仕事の両立支援	○保育施設に対して保育士のキャリアアップや保育従事職員宿舍借り上げ(認定こども園と認可保育所分園にも補助を拡大)支援等の助成を行うことで、安定した保育の提供につながりました。 ○保育施設の入所申請受付・利用調整(選考)を行い、健やかな育ちと仕事の両立に寄与しました。また、保育料の口座振替や保育施設入退園の申請受付及び決定にかかる関係事務を実施し、適正な納付につなげました。 ○公立保育所7園における保育や上砂保育園の一時預かり・定期利用保育を実施し、保護者の支援につながりました。 ○幼児教育・保育の無償化に合わせて私立幼稚園在籍児の保護者への補助金を拡充し、認可保育所の3歳児以上の給食費保護者負担を1,000円に減額することで、経済的負担の軽減につながりました。 ○砂川七番学童保育所の新設等を行い、受入枠を拡大しました。

令和2年度 施策マネジメントシート

施策名	配慮を必要とする子どもや子育てで家庭への支援					統括課名	子ども家庭支援センター				
政策名	子ども・学び・文化					統括課長名	初鹿 俊彦				
関係課名	子育て推進課	子ども育成課	保育課	障害福祉課	生活福祉課	健康推進課	教育支援課				

1 施策の対象・意図・成果把握

施策の対象	対象指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
				教育支援課で対応した延べ相談件数	件	実績	4,358	6,470	13,370	16,120	19,044
施策の意図	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
				育児の協力や相談に応じてくれる機関や人が周りには感じている保護者の割合	%	目標	-	-	-	-	-
○配慮の必要な子ども・若者が、社会の中で生活できるよう支援します。 ○配慮の必要な家庭が、自立した生活を営むことができるよう支援します。	子ども家庭支援センターで対応した延べ相談件数	件	件	実績	9,480	11,101	11,060	11,861	10,893	13,844	14,603
				目標	-	30	40	50	60	70	80
				実績	13	28	56	74	80	72	60
				目標	-	-	140	160	170	190	200
就学支援シートの提出件数	件	件	目標	-	-	140	160	170	190	200	
			実績	121	128	167	207	215	244	209	

2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	<p>市民の役割 (市民・地域・コミュニティが自ら取り組むこと、行政と協働で取り組むこと)</p> <p>○配慮を必要とする子どもや家庭について、理解するように努めます。 ○必要に応じて子ども家庭支援センターなど支援機関に連絡し、地域での見守りや支援につなぐよう努めます。</p>	行政の役割	<p>(市・都・国それぞれが取り組むべきこと)</p> <p>○子どもや家庭に寄り添いながら支援します。 ○市は国や東京都、関係機関と連携して途切れのない成長支援を行います。 ○国や東京都は地域や市が保有している機能では対応が難しいケースへの対応や地域や市が実施する活動を支えるための支援を行います。</p>
状況変化	<p>施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)</p> <p>○核家族化の進展や子育ての孤立化、発達支援の必要な子どもの増加がみられ、配慮が必要な子どもや家庭は増加が見込まれます。 ○子どもの貧困対策法と大綱に基づく国の政策が示され、計画の策定や、児童福祉法等の改正による虐待への対策強化が求められています。 ○都で「子供への虐待の防止等に関する条例」が施行されました。</p>	施策に対する意見等	<p>(住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)</p> <p>○認可外保育施設への巡回保育相談の拡大や子ども総合相談での丁寧な対応、福祉と教育の連携強化、児童養護施設卒園者への支援、子どもの貧困の実態調査などの要望があります。 ○支援機関から、発達支援親子グループや発達相談の充実などが求められています。</p>

3. 基本事業の目的(対象・意図)と成果指標

基本事業名	対象	意図	成果指標(基本事業)	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
乳幼児期から青年期までの子どもへの途切れのない成長支援	課題を抱える子ども・若者	課題を抱えながらも、社会の中で生活できるようにする	① 年間で1日も登校できていない子どもの数	人	1	1	1	0	2	0	2
			② 居場所があると感じる子どもの割合	%	96.7	-	-	-	-	99.5	-
配慮を必要とする家庭への支援	要支援家庭	支援を受けながらも、自立した生活を営むことができるようにする	③ 保護者等による虐待死亡事例	件	0	0	0	0	0	0	0
			④ 居場所があると感じる子どもの割合	%	96.7	-	-	-	-	99.5	-

4. 施策の主な取組の総括(振り返り)

基本事業名	主な取組の総括(振り返り)
乳幼児期から青年期までの子どもへの途切れのない成長支援	<p>○心身の発達に支援や配慮を必要とする子どもを対象に、ドリーム学園で集団での週5日の療育を行いました。また、学習会など保護者同士の集う場を設け、保護者の支援を行うことにより、家庭及び地域社会での生活の安定につながりました。</p> <p>○発達相談や発達支援親子グループの開催、保育園や幼稚園等への巡回保育相談、5歳児相談を行い、保護者の育児不安の軽減に寄与しました。</p> <p>○老朽化したドリーム学園について、必要となる機能や施設整備の方向性を検討した上で、「ドリーム学園のあり方」素案を策定し、途切れ・すき間のない子ども支援・発達支援を目指した取組を進めました。</p> <p>○幼稚園教諭の加配を行った幼稚園等に対し、幼稚園教育支援補助による人件費の一部を助成することで、教育上配慮が必要な子どもの就学機会が確保されました。</p> <p>○丁寧かつ本人や保護者の意向を尊重した就学相談により、就学先等の決定に至るまでの不安解消につながりました。</p>
配慮を必要とする家庭への支援	<p>○「途切れ・すき間のない子ども支援」における義務教育後の取組として、支援機関・団体によるネットワークを活用して、就労(一般・福祉)・就学・公的(生活保護等)支援につながりました。</p> <p>○保護者が一時的に児童を養育できなくなったとき、市内の児童養護施設で一定期間児童を預かり、宿泊、食事の提供、通園・通学の送迎を行うことにより、児童の生活の安定につながりました。</p> <p>○児童育成手当や児童扶養手当の適切な支給やひとり親家庭への医療費助成により、児童の心身の健やかな成長につながりました。</p> <p>○児童虐待の通告を受理したケースについては組織的かつ迅速に検討・対応し、児童の安全確保につながりました。</p> <p>○ひとり親家庭で一時的に生活援助や子育て支援を必要とする世帯に、家庭ホームヘルプサービスを提供し、自立した生活や育児の負担軽減につながりました。</p> <p>○保育園・幼稚園等に通園しておらず、何らかの継続的支援を受けていない乳幼児を抱えたひとり親家庭等に定期的に訪問することにより、子どもたちの安定した生活の確保につながりました。</p> <p>○保護者が抱える子どもの養育上、教育上の不安等について、相談員が面談や電話により改善の手助けをしました。また、学校からの要請に基づき、児童・生徒の授業を観察し、気になる児童・生徒の指導や支援について助言を行いました。</p>

令和2年度 施策マネジメントシート

施策名	学校教育の充実				統括課名	指導課	
政策名	子ども・学び・文化				統括課長名	前田 元	
関係課名	学務課	指導課	教育支援課	学校給食課	スポーツ振興課	図書館	

1 施策の対象・意図・成果把握

施策の対象	対象指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				○児童 ○生徒 ○教職員	児童数(5月1日現在)	人	実績	8,620	8,663	8,625
	生徒数(5月1日現在)	人	実績	3,827	3,754	3,834	3,906	3,945	3,844	3,742
	教職員数(5月1日現在)	人	実績	702	705	718	716	731	723	722

施策の意図	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				○義務教育9年間を通して、児童・生徒の生きる力の基盤となる「確かな学力」「豊かな人間性」「健康と体力」の基礎を培います。 ○児童・生徒が主体的に社会と関わり、社会に貢献しようとする意欲や態度を培います。	東京都学力調査の平均正答率(=100)に対する達成率(実施教科の平均正答率の平均値)(①小学校5年生、②中学校2年生)	%	目標	-	-	-
	東京都学力調査(意識調査)における社会貢献に関する設問で肯定的な回答をした児童・生徒の割合(①小学校5年生、②中学校2年生)	%	実績	①94.5 ②98.6	①94.3 ②99.9	①95.5 ②102.3	①94.5 ②97.3	①97.3 ②97.5	①94.8 ②98.1	①93.8 ②94.7
	東京都学力調査(質問紙調査)で「授業がわかる」の設問で肯定的な回答をした児童・生徒の割合(①小学校5年生、②中学校2年生)	%	目標	-	-	-	-	-	-	①95.0 ②90.0
	東京都学力調査(質問紙調査)で「学校のきまりを守る」の設問で肯定的な回答をした割合(①小学校5年生、②中学校2年生)	%	実績	①90.6 ②86.6	①76.9 ②81.3	①75.1 ②84.0	①73.6 ②84.2	①75.2 ②88.4	①74.5 ②82.4	①79.8 ②83.7
	全国体力調査におけるシャトルラン(小学校)・持久走(中学校)の全国平均(=100)に対する達成率(①小学校5年生、②中学校2年生)	%	目標	-	-	-	-	-	-	①100.0 ②100.0
		%	実績	①95.2 ②84.1	①93.0 ②100.1	①93.8 ②101.1	①94.0 ②98.7	①99.0 ②100.5	①99.3 ②100.7	①94.0 ②100.5

2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	市民の役割 (市民・地域・コミュニティが自ら取り組むこと、行政と協働で取り組むこと) ○児童・生徒の心身の健康を育み、生活習慣や善悪の判断の基礎をつくります。 ○市民、保護者、事業所や地域が連携して、児童・生徒のいじめ防止に取り組めます。	行政の役割	(市・都・国それぞれが取り組むべきこと) ○確かな学力の定着と、生きる力を醸成します。 ○教員研修等を通じて教職員の資質・能力向上に努めます。 ○いじめの未然防止・早期発見・早期解決に取り組めます。
状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか) ○新学習指導要領が小学校では令和2年度、中学校では令和3年度に全面実施となります。 ○令和2年度は小学校中学年で「外国語活動」35時間、高学年で「外国語科」70時間の全面実施となります。	施策に対する意見等	(住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか) ○児童・生徒の学力向上、体力向上、豊かな心の育成、特別支援教育の充実等への願いがあります。 ○新学習指導要領に係る取組に期待が寄せられています。

3. 基本事業の目的(対象・意図)と成果指標

基本事業名	対象	意図	成果指標(基本事業)	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
学力の向上	○児童 ○生徒 ○教職員	学力の向上を図る。	① 東京都学力調査の平均正答率に対する達成率(実施教科の平均正答率の平均値)(①小学校5年、②中学校2年)	%	①94.5 ②98.6	①94.3 ②99.9	①95.5 ②102.3	①94.5 ②97.3	①97.3 ②97.5	①94.8 ②98.1	①93.8 ②94.7
			② 東京都学力調査(意識調査)で「授業がわかる」の設問で肯定的な回答をした児童・生徒の割合(①小学校5年、②中学校2年)	%	①87.9 ②71.0	①88.1 ②73.5	①89.3 ②74.2	①88.4 ②75.3	①93.7 ②76.3	①90.0 ②78.3	①89.0 ②77.5
豊かな心を育む教育の推進	○児童 ○生徒	○豊かな心を育む。 ○いじめを防止する。	③ 道徳授業地区公開講座への参加者	人	7,988	8,346	7,950	9,249	8,604	9,511	10,755
			④ 東京都学力調査(質問紙調査)で「学校のきまりを守る」の設問で肯定的な回答をした割合(①小学校5年、②中学校2年)	%	①89.0 ②88.9	①87.9 ②90.7	①88.6 ②93.4	①93.9 ②93.8	①93.3 ②96.3	①88.0 ②91.0	①87.1 ②92.5
体力の向上と健康づくりの促進	○児童 ○生徒	○体力を向上する。 ○健康を保持増進する。	⑤ 東京都体力調査におけるシャトルラン・持久走の結果で都平均を上回った学年数(①男子、②女子)	学年	①4/9 ②2/9	①1/9 ②1/9	①2/9 ②0/9	①2/9 ②2/9	①2/9 ②4/9	①0/9 ②1/9	①4/9 ②4/9
			⑥ 食教育実施校数(①小学校、②中学校)	校	①20 ②2	①20 ②1	①20 ②2	①20 ②2	①20 ②3	①19 ②4	①19 ②4

4. 施策の主な取組の総括(振り返り)

基本事業名	主な取組の総括(振り返り)
学力の向上	○立川市第3次学校教育振興基本計画検討委員会を開催して立川市第3次学校教育振興基本計画素案を策定し、今後の方向性や具体的な施策を示すとともに、学校教育の充実と発展に向けた取り組みを進めました。 ○教員の専門性を高めるための各種研修会を実施したほか、校内研究事業交付金の交付により指導力や学級運営能力を向上するとともに、小中学校教育研究会では研究発表会を行い、全学校で共有し授業改善等を進めました。また、小学校教科用図書選定検討委員会では、教科用図書の採択に係る調査研究を行い、公平かつ適正な採択につながりました。 ○少人数指導員等の配置や地域人材による放課後等の補習授業、民間教育事業者による学習教室を実施し、習熟に応じた学力向上につながりました。また、小学校英語教育に係る授業時数増加への対応で、外国語指導助手の派遣を拡充するとともに、「TOKYO GLOBAL GATEWAY」に若葉台小学校の6年生が参加し、体験型英語学習を実施することにより、小学校英語教育における意欲や学力向上につながりました。
豊かな心を育む教育の推進	○道徳授業地区公開講座を実施し、学校・家庭・地域社会が一体となった道徳教育を推進するとともに、全校で「外部講師を活用したいじめ防止授業」や学期1回の「ふれあい月間」を実施し、いじめの未然防止等に努め、いじめ認知に対する理解が深まりました。 ○保護者、ボランティア向け各種講座の開催や乳幼児から小中学生向け階層別おすすめ図書パンフレットの配布、小中学校への団体貸出と定期配送便の運行などに加え、調べ学習用や小学校の学級文庫向け図書を中心に895冊を購入するなど、子どもの読書環境を充実させるための活動を積極的に行うことにより、子ども読書活動が推進されました。
体力の向上と健康づくりの促進	○東京女子体育大学等との連携を図り、オリンピック・パラリンピック教育推進校としての取組等を充実させることにより、児童・生徒自ら進んで体力向上に励み、児童・生徒の興味、関心、意欲の向上につながりました。 ○食教育支援指導事業では、教員と栄養士等が連携し、学校給食を教材として食育を実施し、望ましい食習慣と自己管理能力を身に付けさせることに寄与しました。 ○新学校給食共同調理場整備に向け、市場調査や整備運営手法の検討などの調査を行い、結果を踏まえて新学校給食共同調理場整備基本計画を策定しました。さらに、モデルプランの修正や事業費の精査など、整備運営事業者の選定準備を行うとともに、建設候補地の測量や財務省との協議を重ね、国有地の取得要望書を提出し、供用開始に向けた事業が進捗しました。

(1) 施策の成果水準とその背景・要因			
現状の成果水準と時系列比較(現在の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？)			
実績評価	<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した	<input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した	<input checked="" type="checkbox"/> 成果がほとんど変わらない
	<input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した	<input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	
要因分析	<p>○東京都学力調査の平均正答率は小学校、中学校ともに基本的に高い水準を保っています。</p> <p>○東京都学力調査(意識調査)における社会貢献に関する設問で肯定的な回答をした児童・生徒の割合は、小学校、中学校ともに8割前後で推移しています。地域未来塾事業やスタディ・アシスト事業等の新たな事業及び道徳科の評価と指導の一体化、地域学校協働本部との連携等、各学校での定着を図ることで、継続して高い水準を保つことができているものと考えられます。</p> <p>○体力の向上については、特に小学校でより一層の授業改善や生活・運動習慣の確立を図る必要があります。</p>		
(2) 成果目標の達成状況			
実績評価	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った	<input type="checkbox"/> 目標値のすべてが上回った	<input checked="" type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った
	<input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果である	<input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った	<input type="checkbox"/> すべての成果指標で目標値を下回った
要因分析	<p>○東京都学力調査の平均正答率は小学校、中学校ともに目標値を下回っていますが、「授業が分かる」と回答する中学生の割合については年々増加しています。小学生においても90%前後の高い水準を保っています。</p> <p>○東京都学力調査(意識調査)における社会貢献に関する設問で肯定的な回答をした児童・生徒の割合は小学生・中学生ともに昨年度を上回っていますが、目標値を達成していません。</p> <p>○全国体力調査におけるシャトルラン(小学校)・持久走(中学校)の全国平均(=100)に対する達成率は中学校では目標値を達成しましたが、小学校では目標値を下回りました。</p>		
(3) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は？)			
実績評価	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である	<input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である	<input type="checkbox"/> ほぼ同水準である
	<input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> かなり低い水準である	
要因分析	<p>○学力、心の教育、体力向上に係る取組においては、目標値である都平均には達していませんが、全国的に見れば他の自治体よりも概ね高い水準です。</p>		

6. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度決算
①施策を構成する事務事業の数(「人事管理」分を除く)	事業	27	31	29	30	29
②施策事業費(施策を構成する事務事業費の総計)	千円	880,180	882,036	1,037,022	897,751	967,126
③市民一人あたりの施策の事業費(②/人口)	円	4,895	4,858	5,677	4,884	5,254
④施策人件費(事務事業の人件費の合計)	千円	580,195	581,375	569,700	582,355	603,495
⑤施策コスト合計(②+④)	千円	1,460,375	1,463,411	1,606,722	1,480,106	1,570,621

7. 今後の課題と令和3年度の方針(案)

区分	今後の課題	令和3年度の方針(案)	事業の方針																					
基本事業	<p>学力の向上</p> <p>○学力調査の結果からA層、D層の割合が改善してきているものの、より習熟度に応じた施策を推進していく必要があります。</p> <p>○新学習指導要領に係る実践、校内研究等、各学校が組織的な取組により教員の授業力を向上させていくことが課題です。</p>	<p>○小・中学校における「地域未来塾事業」、中学校における「スタディ・アシスト事業」を継続し、習熟の程度に応じた施策を推進します。</p> <p>○理科教育を推進するため、コミュニティ・スクール等による科学教室や外部機関等と連携した科学教室を充実させ、理科に関する意欲を向上させます。</p>	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																				
				削減	維持	増加																		
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
<p>豊かな心を育む教育の推進</p> <p>○道徳の教科化に伴い、新学習指導要領に基づき適正に授業を実施し、評価していく必要があります。</p> <p>○自己肯定感を高めるために、心の教育を充実させる必要があります。</p>	<p>○引き続き「考え、議論する」道徳授業への改善及び評価の在り方等について周知し、授業を改善します。</p> <p>○いじめ未然防止に向けた「弁護士等によるいじめ防止授業」の実施や豊かな情操を育むための文化的行事、体験活動及び読書活動を充実します。</p>	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下				
			コスト																					
			削減	維持	増加																			
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
<p>体力の向上と健康づくりの促進</p> <p>○発達段階に応じて、小学生では敏捷性、巧緻性、柔軟性を高めること、中学生では、走力、投力、跳躍力、筋力、持久力を高めることが課題です。</p> <p>○幼稚園・保育園との連携を深め、体力の向上についても共通理解の上で計画的な指導を進める必要があります。</p> <p>○食物アレルギーのある児童・生徒に対しては、安全な対応を継続していくことが課題です。</p>	<p>○東京女子体育大学との連携を継続し、オリンピックの学校派遣や小学校の体育授業に大学生を指導補助として活用します。</p> <p>○オリンピック・パラリンピック教育の価値あるレガシーの継続した実践を推進したり、立川スタンダード20体育・保健体育編を活用し、体育授業を充実させるとともに、子どもたちの運動に対する意欲を高め、体力を向上させます。</p> <p>○学校給食では、新学校給食共同調理場整備に向けた取組を進めます。</p>	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下				
			コスト																					
			削減	維持	増加																			
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							

令和2年度 施策マネジメントシート

施策名	教育支援と教育環境の充実				統括課名	教育総務課	
政策名	子ども・学び・文化				統括課長名	小林 直弘	
関係課名	教育総務課	学務課	指導課	教育支援課			

1 施策の対象・意図・成果把握

施策の対象	対象指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				○児童 ○生徒 ○学校施設	児童数(5月1日現在)	人	実績	8,620	8,663	8,625
	生徒数(5月1日現在)	人	実績	3,827	3,754	3,834	3,906	3,945	3,844	3,742
	市立小学校・中学校数	校	実績	29	29	29	29	29	28	28

施策の意図	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				○児童・生徒一人ひとりに応じた教育支援を推進します。 ○学校施設の大規模改修等を計画的に実施し、良好な教育環境を整備します。	就学相談を受けて通常の学級に就学した小学1年生のうち、継続的な教育支援を行った割合	%	目標	-	-	46.0
	学校が楽しいと感じている児童・生徒の割合(①小学校)	%	実績	26.3	42.9	61.1	54.5	59.6	80.0	100.0
	学校が楽しいと感じている児童・生徒の割合(②中学校)	%	目標	-	-	88.5	89.0	89.5	90.0	90.0
実績			88.2	88.0	85.7	87.4	87.1	85.7	84.9	
	学校が楽しいと感じている児童・生徒の割合(②中学校)	%	目標	-	-	86.0	87.0	88.0	89.0	90.0
実績			87.2	83.6	82.9	85.3	84.5	82.2	81.0	

2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	<p>市民の役割 (市民・地域・コミュニティが自ら取り組むこと、行政と協働で取り組むこと)</p> <p>○特別支援教育への理解を深め、ともに生きる意識を高めます。 ○市民ボランティアにより校庭の芝生や花壇の維持管理を行うなど、校内環境整備を進めます。</p>	行政の役割	<p>(市・都・国それぞれが取り組むべきこと)</p> <p>○支援が必要な児童・生徒への支援体制と支援内容を充実させます。 ○学校施設の効率的で適切な維持管理を進めます。 ○教育環境を整備します。</p>
状況変化	<p>施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)</p> <p>○特別な支援や配慮を必要とする児童・生徒が増加傾向です。 ○学校施設は40年以上経過したものが多く、老朽化対応が大きな課題です。また、学校備品についても課題となっています。 ○多くの自治体において、ICTを活用した教育の充実に取り組んでいます。</p>	施策に対する意見等	<p>(住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)</p> <p>○児童・生徒の実態に即した支援体制の整備や支援する人材の確保、教員の指導力・対応力向上等の意見が寄せられています。 ○施設や備品、設備、機器の老朽化により修理・改修の要望が挙げられています。 ○ICT等の最新技術を生かした教育を推進することが求められています。</p>

3. 基本事業の目的(対象・意図)と成果指標

基本事業名	対象	意図	成果指標(基本事業)	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
特別支援教育の推進	特別支援教育に通う児童・生徒	生徒・児童のニーズに対応した指導を進める	① 就学支援シートの提出数	件	121	128	167	207	215	244	209
			② 情緒障害等により指導を受けている児童(各年5月1日現在)	人	118	142	172	204	233	272	313
学校運営の充実	児童・生徒	児童・生徒の健全やかな成長を図る	③ 学校は安全・安心が確保された環境であると回答した保護者の割合	%	小89.4 中85.2	小87.6 中83.1	小87.4 中81.7	小89.9 中81.3	小88.7 中81.0	小88.8 中80.2	小88.0 中79.1
			④ 教育相談の利用	件	602	946	1,234	1,353	1,406	1,381	940
教育環境の整備	市立小中学校	適切に維持管理する	⑤ 学校施設の大規模改修(累計)	校	0	1	2	3	4	5	6
			⑥ 教育用コンピュータース台数	台	小 480 中 405	小 480 中 405	小 555 中 961	小 1,870 中 961	小 1,450 中 961	小 1,457 中 961	小 1,485 中 961

4. 施策の主な取組の総括(振り返り)

基本事業名	主な取組の総括(振り返り)
特別支援教育の推進	<p>○学校生活で支援を要する児童・生徒に臨時指導員や看護師、介助員を派遣することにより、学習環境の安定と安全確保につながりました。また、第3次特別支援教育実施計画を策定し、今後5年間の年次的・体系的な取り組みの方向性を示しました。</p> <p>○小学校において、知的障害学級7校、特別支援教室キラリ19校などによる適切な指導・支援を行いました。また、自閉症・情緒障害特別支援学級について、令和3年4月の開設に向け、設置校の選定や相談、指導のあり方等について検討し、障害があっても安心して楽しく学校生活を送れる環境整備を進めました。</p> <p>○新たに中学校2校に特別支援教室プラスを設置し、先行的に指導を開始するとともに、令和2年度に導入する5校の環境整備及び理解啓発を行い、支援体制の整備を進めました。</p>
学校運営の充実	<p>○学校支援員や副校長補佐、スクール・サポート・スタッフ、部活動指導員等を配置したことにより、学校経営の安定化や教員の業務負担の軽減につながりました。また、いじめや不登校等、児童・生徒の悩みや課題に対して、教育相談やスクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーにより、児童・生徒、保護者の支援が行われたことにより、児童・生徒の教育機会が確保されました。</p> <p>○小中学校にタイムレコーダーの出退勤管理システムを導入し、教職員の勤務時間が正確になり、適正な出退勤管理につながりました。</p> <p>○統合型校務支援システム構築に向けて庁内調整を進め、教員の校務効率化の取組が推進されました。</p>
教育環境の整備	<p>○第五小学校体育館、第七小学校(1年目)、南砂小学校(2年目)の大規模改修工事や、特別教室の空調機設置やトイレ改修等の工事を実施したことにより、教育環境の充実につながるとともに、若葉台小学校新校舎の建設工事に着手しました。</p> <p>○全中学校の体育館へ空調機を整備し、教育環境の充実につながりました。</p>

令和2年度 施策マネジメントシート

施策名	学校・家庭・地域の連携による教育力の向上				統括課名	指導課	
政策名	子ども・学び・文化				統括課長名	前田 元	
関係課名	学務課	指導課	生涯学習推進センター	子ども育成課	生活安全課	産業観光課	

1 施策の対象・意図・成果把握

施策の対象	対象指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				児童数(5月1日現在)	人	実績	8,620	8,663	8,625	8,549
〇児童・生徒 〇保護者(家庭) 〇地域	生徒数(5月1日現在)	人	実績	3,827	3,754	3,834	3,906	3,945	3,844	3,742

施策の意図	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				学校評価(保護者アンケート)で、学校と保護者・地域の連携について肯定的な回答をした割合(①小学校、②中学校)	%	目標	-	-	-	-
〇市民力を活用した学校づくりを推進します。 〇小中連携教育を推進し、義務教育9年間を見通した教育活動の充実を図ります。 〇学校・家庭・地域の連携により、安全・安心な学校づくりを推進します。	教育活動の実施にあたり連携・協力を得た事業所・機関・団体・個人の件数	件	実績	924	924	995	1,217	1,402	1,454	1,565
				学校評価(保護者アンケート)で、学校における安全・安心の確保について肯定的な回答をした割合(①小学校、②中学校)	%	目標	-	-	-	-
			実績	①89.4 ②85.2	①87.6 ②83.1	①87.4 ②81.7	①89.9 ②81.3	①88.7 ②81.0	①88.8 ②80.2	①88.0 ②79.1

2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	<p>市民の役割 (市民・地域・コミュニティが自ら取り組むこと、行政と協働で取り組むこと)</p> <ul style="list-style-type: none"> 〇家庭、地域の教育力を発揮します。 〇児童・生徒が安全で安心して通学できるよう見守り等の活動を行います。 〇学習習慣や基本的な生活習慣が身に付く家庭教育を進めます。 〇積極的に教育活動に参加します。 	<p>行政の役割 (市・都・国それぞれが取り組むべきこと)</p> <ul style="list-style-type: none"> 〇地元の事業所等と連携した教育活動を推進します。 〇安全で安心して学習できる教育環境の整備を推進します。 〇事業者や地域が学校と情報共有できるよう情報発信に努めます。
状況変化	<p>施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)</p> <ul style="list-style-type: none"> 〇学校と家庭・地域等との連携による組織体制が注目されています。新学習指導要領では「社会に開かれた教育課程」を重視しています。 〇地域学校協働本部事業の展開により、学校で外部人材の活用について身近に感じるような体制が作られつつあります。 	<p>施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)</p> <ul style="list-style-type: none"> 〇教員は多くの役割や業務を担い、負担感が強くなっています。 〇困難度を増している教育課題に対し、「チーム学校」として課題解決に取り組むことが必要です。一方で、地域で事業を担う人材が重複しており、地域が疲弊しているという声があります。

3. 基本事業の目的(対象・意図)と成果指標

基本事業名	対象	意図	成果指標(基本事業)	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
ネットワーク型の学校経営システムの構築	〇保護者 〇地域 〇事業者	市民力を導入した学校づくりを推進する	① 学校評価(保護者)で、学校と保護者・地域の連携について肯定的な回答をした割合①小学校②中学校	%	①85.5 ②82.2	①88.0 ②80.7	①88.4 ②76.6	①90.4 ②75.4	①86.1 ②76.7	①87.5 ②79.4	①86.1 ②78.9
			② 教育活動の実施にあたり連携・協力を得た事業所・機関・団体・個人の件数	件	924	924	995	1,217	1,402	1,454	1,565
小中連携の推進	〇小学校 〇中学校	小中学校の連携を強化する	③ 小・中学校が連携した教育活動(会議は除く)の実施回数(中学校区で集計)	回	47	51	60	132	129	168	178
			④ 学校評価(保護者)で、小中連携教育の実施状況について肯定的な回答をした割合①小学校②中学校	%	-	-	①56.9 ②57.0	①66.7 ②71.4	①61.6 ②73.6	①74.1 ②73.9	①63.3 ②71.0
児童・生徒の安全・安心の確保	〇児童 〇生徒	安全で安心した学校生活を確保する	⑤ 通学路防犯カメラ設置校	校	-	-	4	12	20	19	19

4. 施策の主な取組の総括(振り返り)

基本事業名	主な取組の総括(振り返り)
ネットワーク型の学校経営システムの構築	<ul style="list-style-type: none"> 〇文化的行事・体験的活動といった諸行事において、地域・事業所・諸機関等と連携し実施しました。また、学習成果の発表会を通じて、児童・生徒の豊かな情操を育むことにつながりました。 〇コミュニティ・スクールの小中学校全校配置に伴い地域と学校の協働活動によるネットワーク型の学校経営が進み、教育活動の充実につながりました。 〇学校が必要とする支援に協力する市民を募集・登録し、要請に応じ学校支援ボランティアとして派遣しました。また、市内全小・中学校に地域学校コーディネーターを配置し、地域と学校が相互に連携・協働する「地域学校協働本部事業」を実施し、学校と地域の連携に寄与しました。
小中連携の推進	<ul style="list-style-type: none"> 〇文化的行事等の合同実施、小中連携外国語活動及び小学6年生による中学校授業・部活動体験を実施することにより小中連携の推進に取り組み、義務教育課程を見通した教育活動の充実寄与しました。
児童・生徒の安全・安心の確保	<ul style="list-style-type: none"> 〇小学校6校で通学路の合同点検を実施し、危険箇所等をマップに反映させました。また全小学校の通学路に設置した防犯カメラの安定稼働に努め、児童の安全・安心につながりました。 〇通学路安全対策検討委員会において、緑町地区の新小学一年生への付き添い型の見守りを導入するとともに、五日市街道及び若葉大通りの主要横断個所に「交通ルール指導員」を配置することにより、通学路における児童の安全・安心につながりました。

5. 施策の評価

(1) 施策の成果水準とその背景・要因	
現状の成果水準と時系列比較(現在の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？)	
実績評価	<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した <input type="checkbox"/> 成果がほとんど変わらない <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した
要因分析	<p>○学校評価(保護者アンケート)で、学校と保護者・地域の連携について肯定的な回答をした割合は、ほぼ横ばいで推移していますが、コミュニティスクールの小中学校全校導入など、学校と地域の連携の取組は進んでいると考えています。</p> <p>○教育活動の実施にあたり連携・協力を得た事業所・機関・団体・個人の件数は、教職員だけではなく地域の協力により着実に増加しています。</p> <p>○学校評価(保護者アンケート)で、学校における安全・安心の確保について肯定的な回答をした割合は、ほぼ横ばいで推移しています。防犯カメラの設置や通学路の安全確保を行ったことにより、一定の水準に達しているものと考えています。</p>
(2) 成果目標の達成状況	
実績評価	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った <input type="checkbox"/> 目標値のすべてが上回った <input checked="" type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った <input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果である <input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った <input type="checkbox"/> すべての成果指標で目標値を下回った
要因分析	<p>○学校評価アンケートにおける学校と保護者・地域との連携は、小中学校ともに目標値には達していませんが、保護者の75%以上が肯定的な回答であり、地域学校協働本部事業の全校実施により、学校と地域・産業界・諸機関等との連携が広がった結果と考えています。</p> <p>○教育活動の実施にあたり連携・協力を得た事業所・機関・団体・個人の件数は、目標を達成しました。</p> <p>○安全・安心の確保の数値は、目標値に達していませんが、全小中学校の通学路に設置した防犯カメラの安定稼働に努めるとともに、地域見守りシステムについて、シルバー人材センターと連携し実施しており、概ね高い水準にあると考えています。</p>
(3) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は？)	
実績評価	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である <input type="checkbox"/> かなり低い水準である
要因分析	<p>○他団体は同様の調査を行っていないため比較は困難ですが、「立川市民科」「小中連携外国語活動」の実施等により、義務教育課程9年間を見通した特色ある教育活動を展開しています。</p> <p>○「立川市民科」の実施及び職場体験学習、専門家による出前授業等において、保護者・地域・産業界・諸機関等の市民力を活用した連携体制を拡充しているため、他団体に比べ高い水準にあると考えています。</p>

6. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度決算
①施策を構成する事務事業の数(「人事管理」分を除く)	事業	5	6	6	7	6
②施策事業費(施策を構成する事務事業費の総計)	千円	15,228	22,880	23,860	34,580	32,491
③市民一人あたりの施策の事業費(②/人口)	円	85	126	131	188	176
④施策人件費(事務事業の人件費の合計)	千円	19,690	28,960	29,325	36,930	34,980
⑤施策コスト合計(②+④)	千円	34,918	51,840	53,185	71,510	67,471

7. 今後の課題と令和3年度の方針(案)

区分	今後の課題	令和3年度の方針(案)	事業の方針																
基本事業	ネットワーク型の学校経営システムの構築	○コミュニティ・スクールの充実や地域と連携した文化的行事の実施に向けて、ネットワーク型の学校経営システムを一層充実させていくことが課題です。	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			削減	維持	増加	向上	○		維持			低下		
	成果	コスト																	
		削減	維持		増加														
向上		○																	
維持																			
低下																			
小中連携の推進	○中学校区を単位として児童・生徒の協働学習・協働活動や小中学校の教職員の派遣・交流等を行い、児童・生徒一人ひとりが主体性をもって取り組み成長することが必要です。	○幼保小連携・小中連携において、合同研修や交流活動、出前授業等を充実して実施します。	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			削減	維持	増加	向上	○		維持			低下		
成果	コスト																		
	削減	維持	増加																
	向上	○																	
	維持																		
低下																			
児童・生徒の安全・安心の確保	○重大事件に児童・生徒が巻き込まれる事案が全国で発生している状況であり、防犯ブザーを提供、地域安全マップ等により危険箇所を再認識させるとともに、児童・生徒の安全を確保し、安全に対する意識を高めることが肝要です。	○市内在住の小学校一年生への防犯ブザーの貸与、市立小学校在籍全児童及び地域への地域安全マップの配布、また、市内小学校通学路に設置した防犯カメラの安定稼働等により、児童・生徒及び地域の防犯意識を高めていきます。 ○地域と連携・協働しながら、小中学校の安全教育、通学路の安全対策を充実させます。	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			削減	維持	増加	向上	○		維持			低下		
成果	コスト																		
	削減	維持	増加																
	向上	○																	
	維持																		
低下																			

令和2年度 施策マネジメントシート

施策名	生涯学習社会の実現				統括課名	生涯学習推進センター			
政策名	子ども・学び・文化				統括課長名	岡部 浩昭			
関係課名	生涯学習推進センター	図書館							

1 施策の対象・意図・成果把握

施策の対象	市民	対象指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		立川市人口(1月1日現在)	人	実績		178,194	179,090	179,796	181,554	182,658	183,822
施策の意図	○生涯にわたり自分の意思で自由に学習できるよう、生涯学習への意欲や関心を高めます。 ○身近な情報拠点として、くらしに役立ち市民の学びを支える図書館づくりを進めます。	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		月に数回程度以上学習活動を行っている市民の割合	%	目標	-	36.0	37.0	38.0	39.0	40.0	41.0
				実績	35.0	29.3	31.1	33.1	33.9	32.8	32.2
		学習することのできる機会や場が確保できていると思う市民の割合	%	目標	-	57.0	58.0	59.0	60.0	61.0	62.0
				実績	57.3	64.2	62.3	63.3	64.8	62.8	60.2
		年に数回以上図書館を利用している市民の割合	%	目標	-	52.5	53.0	53.5	54.5	54.5	55.0
実績	52.2			48.4	48.3	50.6	51.3	50.0	42.7		

2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	市民の役割 (市民・地域・コミュニティが自ら取り組むこと、行政と協働で取り組むこと)	行政の役割 (市・都・国それぞれが取り組むべきこと)
	○学習活動に主体的に参加します。 ○学習の場や学習の機会を通じて多様な交流に取り組みます。 ○市民講座等の講師や事業の企画・準備・運営に関わり、学習の成果を地域社会に還元します。 ○読書習慣を身につけ、多様な価値観や自発的に調べ学ぶ意識を醸成します。	○学習活動の参加機会を増進するための情報を発信します。 ○学習相談機能を充実し、生涯学習活動を支援します。 ○地域人材、関係団体の力を引き出し、結び付け、まとめます。 ○図書館機能を強化し、読書活動や調査研究活動等、生涯学習につながる機会を提供します。 ○子どもの頃から読書習慣を身につける機会を提供します。
状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	○平成30年文部科学省中央教育審議会の答申では、今後の地域における「社会教育」のあり方について、「社会教育を基盤とした、人づくり、つながりづくり、地域づくり」が提案されています。 ○学習館や図書館などの社会教育関係資本は、地域社会の課題解決を支援し地域振興に貢献する役割がますます求められています。	○生涯学習推進審議会からは、市民の「学び」を地域づくりや地域課題の解決につなげ、地域拠点としての地域学習館での学びの推進を求められています。 ○図書館は、地域の学習拠点としての充実や、ICTのさらなる活用による情報拠点としての機能強化が求められています。

3. 基本事業の目的(対象・意図)と成果指標

基本事業名	対象	意図	成果指標(基本事業)	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
学習情報の発信	市民	学びのきっかけづくりとなる情報を提供する	① 施設予約システムアクセス数(H30よりプログラム変更)	件	971,819	1,132,753	1,094,042	1,126,882	1,032,848	410,182	377,680
			② 講座情報システム紹介講座数	件	202	158	137	107	-	-	-
学習の場と機会の提供	市民	学び・利用する多様な学習の場の提供	③ 市民交流大学講座受講者数(延べ人数)	人	78,698	82,119	86,486	78,692	70,819	84,599	77,067
情報拠点としての図書館の運営	市民	知的好奇心や学習意欲を満たし地域を支える図書館づくりを進める	④ 図書館資料を借りた延べ利用者数	人	522,879	584,278	610,423	599,946	590,078	607,809	598,231
			⑤ 図書館での企画展示開催数	回	328	400	514	536	537	566	586

4. 施策の主な取組の総括(振り返り)

基本事業名	主な取組の総括(振り返り)
学習情報の発信	○たちかわ市民交流大学情報誌「きらり・たちかわ」を年4回発行し、市民編集委員の精力的な取材による充実した紙面づくりを行うとともに、視覚障害者向けに音声版を発行することにより、様々な市民の生涯学習活動の活性化につながりました。 ○市ホームページ内「イベントカレンダー」と市ツイッターによるICTを活用した生涯学習情報提供に取り組み、一つの手段として定例化させたことにより、生涯学習活動への関心が高まりました。
学習の場と機会の提供	○たちかわ市民交流大学では、行政企画事業のほかに市民・各種団体・地域学習館運営協議会などが、主体的に学びの企画・運営を担い、講座事業を実施したことにより学習機会が提供されました。 ○地域学習館を会場とした様々な事業に取り組むとともに、西砂学習館のトイレの洋式化改修工事を行うなど、快適な学習環境を維持し、市民の学習意欲の向上につながりました。 ○学習等供用施設では、会館まつりなどの地域コミュニティ事業を行うとともに、滝ノ上会館ほか2館のトイレの洋式化改修工事と、西砂会館の駐車場等を整備したことにより、地域コミュニティの場としての施設活用が一層進みました。 ○老朽化が著しいハヶ岳山荘の屋根、外壁及び厨房の改修工事を行い、学校教育や青少年教育における自然体験や市民の余暇活動の場が確保されました。
情報拠点としての図書館の運営	○地区図書館においては、的確な選書や時宜に応じた企画展示を実施したことにより、地域に密着し、地域に喜ばれる図書館づくりが推進されました。 ○中央図書館では地区図書館をバックアップするとともに、利用者のより広範なニーズに対応し、新聞地方版をWEBデータベースへ変更するなど、機能面を充実させたほか、隣接8市の図書館と相互利用を行うことにより図書館利用機会を増やし、市民の学習意欲の向上に寄与しました。 ○中央図書館のトイレ洗面台自動水栓の修繕のほか、学習席を増設して市民一人ひとりの学習を保障する場や情報を発信する場を改善し、利用者の利便性の向上につながりました。

5. 施策の評価

(1) 施策の成果水準とその背景・要因	
現状の成果水準と時系列比較(現在の水準は?以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)	
実績評価	<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果がほとんど変わらない <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した
要因分析	<p>○月に数回程度以上学習活動を行っている市民の割合は、概ね3割で推移しています。</p> <p>○学習することのできる機会や場が確保できていると思う市民の割合は、概ね6割で推移しています。学習館や学習等供用施設の利用者が固定化されていることが一つの要因であると考えられます。</p> <p>○年に数回以上図書館を利用している市民の割合は、概ね5割で推移していましたが、平成31年度は4割程度に下がりました。社会教育施設・図書館は、一定のサービス水準は満たしていると考えています。</p>
実績評価	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った <input type="checkbox"/> 目標値のすべてが上回った <input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った <input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果である <input checked="" type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った <input type="checkbox"/> すべての成果指標で目標値を下回った
要因分析	<p>○月に数回程度以上学習活動を行っている市民の割合は、目標値を下回りました。</p> <p>○学習することのできる機会や場が確保できていると思う市民の割合は、目標値を超えた概ね6割で推移していましたが、平成31年度は目標値を下回りました。</p> <p>○年に数回以上図書館を利用している市民の割合は、概ね5割で推移していましたが、目標値を下回りました。</p> <p>○ライフスタイルの多様化や生活自体の多忙化等より、学習活動に割ける時間が減少し、実際に参加しない、又はできないのではないかと考えられます。</p>
(3) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は?)	
実績評価	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である <input type="checkbox"/> かなり低い水準である
要因分析	<p>○社会教育施設は近隣市に比べて多くあり、市民の学習の場は近隣市に比べると確保できています。</p> <p>○人口一人当たりの蔵書数、登録率は近隣市の平均とほぼ同水準ですが、図書館と一人当たりの貸出数は平均を上回っています。</p>

6. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度決算
①施策を構成する事務事業の数(「人事管理」分を除く)	事業	56	56	56	57	57
②施策事業費(施策を構成する事務事業費の総計)	千円	1,029,351	1,012,729	992,685	1,019,253	1,164,464
③市民一人あたりの施策の事業費(②/人口)	円	5,725	5,578	5,435	5,544	6,326
④施策人件費(事務事業の人件費の合計)	千円	571,820	560,865	569,530	611,485	556,906
⑤施策コスト合計(②+④)	千円	1,601,171	1,573,594	1,562,215	1,630,738	1,721,370

7. 今後の課題と令和3年度の方針(案)

区分	今後の課題	令和3年度の方針(案)	事業の方針																						
基本事業	学習情報の発信	<p>○あらゆる市民が効果的・効率的に学習活動が進められるよう、情報の収集・提供を行う必要があります。</p> <p>○情報の受け手となる市民を増やすことが課題です。</p> <p>○「障害を理由とする差別の解消に関する法律」に基づき、障害のある方がいつでも学習情報を享受できる環境の整備が必要です。</p>	<p>○障害のある方、LGBT、外国籍の方等、多様な市民に配慮した学習情報提供に引き続き取り組みます。</p> <p>○市ツイッターやプレスリリースを活用した情報発信を引き続き行います。</p>	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td colspan="4">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> <td></td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト				削減	維持	増加		向上				維持			○	低下			
	成果	コスト																							
		削減	維持	増加																					
向上																									
維持				○																					
低下																									
学習の場と機会の提供	<p>○年齢等に関わらず誰もが、生涯に渡り学習機会を享受できる環境を整えていくほか、新たな利用者の掘り起こしに向けた取組が課題です。</p> <p>○学習館や歴史民俗資料館等の生涯学習施設が、学びの拠点として、より地域と連携・協働しながら有効活用されることが必要です。</p> <p>○社会教育施設の長寿命化など、施設整備が課題です。</p>	<p>○様々な地域課題を市民と一緒に学び考えていく講座を数多く実施していきます。</p> <p>○「学校教育」と「社会教育」のより一層の連携による学び「学社一体」を生涯学習施策の基本理念として推進します。</p> <p>○公共施設再編個別計画を踏まえた効率的な社会教育施設の整備を行い、市民が安全に社会教育施設を活用できるようします。</p>	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td colspan="4">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> <td></td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト				削減	維持	増加		向上				維持			○	低下				
成果	コスト																								
	削減	維持	増加																						
	向上																								
	維持			○																					
低下																									
情報拠点としての図書館の運営	<p>○中央図書館の機能強化と人材の育成が必要です。</p> <p>○大規模改修を実施するまでの期間における施設の老朽化への適切な対応や中央図書館、女性総合センターの適正な施設維持管理等が課題です。</p>	<p>○図書館情報総合管理システムの安定運用と、地区図書館の指定管理者による運営に加え、指定管理館を統括する中央図書館の機能強化、人材の育成に取り組みます。</p> <p>○情報発信拠点としての環境整備、課題解決支援機能を強化します。</p> <p>○施設維持管理は年次計画に基づく修繕計画や緊急修繕での対応を行い、適切に管理します。</p>	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td colspan="4">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> <td></td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト				削減	維持	増加		向上				維持			○	低下				
成果	コスト																								
	削減	維持	増加																						
	向上																								
	維持			○																					
低下																									

令和2年度 施策マネジメントシート

施策名	スポーツ活動の推進	統括課名	スポーツ振興課
政策名	子ども・学び・文化	統括課長名	高木 健一
関係課名	オリンピック・パラリンピック準備室		

1 施策の対象・意図・成果把握

施策の対象	対象指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				○市民 ○スポーツ団体	立川市人口(1月1日現在)	人	実績	178,194	179,090	179,796
	体育協会所属団体数	数	実績	42	41	41	41	41	41	41

施策の意図	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度				
				○生涯スポーツの普及、啓発を推進します。 ○スポーツに親しむことができる環境を推進します。	週1回以上スポーツを行っている市民の割合	%	目標	-	60.0	62.0	64.0	66.0	68.0	70.0
							実績	42.6	35.8	35.3	37.9	37.5	34.7	47.3
					市体育施設延べ利用者数	人	目標	-	950,000	960,000	988,000	1,017,000	1,047,000	1,070,000
実績	934,420	1,060,503	1,088,917				1,121,377	1,090,670	1,064,891	996,004				

2 施策の役割分担と状況変化

役割分担	市民の役割 (市民・地域・コミュニティが自ら取り組むこと、行政と協働で取り組むこと)	行政の役割 (市・都・国それぞれが取り組むべきこと)
	○健康づくりやスポーツに主体的に参加します。 ○スポーツに親しみ、健康づくりと体力の保持・増進に努めます。 ○スポーツ指導者(地域人材)の技術習得に取り組みます。	○スポーツや体を動かすことの楽しさについて啓発します。 ○スポーツ団体の活動や指導者の育成を支援します。 ○体育施設の適正な維持管理を行い、スポーツに親しむ環境を推進します。
状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	○平成25年度国体開催を機に、泉市民体育館及び立川公園野球場を改修しました。 ○東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた盛り上がりを活かし、市民ニーズを反映したさらなる環境整備が必要です。	○東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた盛り上がりを機に、障害者スポーツの推進や指導者の育成等、更なるスポーツ振興を行うようとの意見や、立川シティハーフマラソンの当日完走証の発行など大会の充実を求める意見があります。

3. 基本事業の目的(対象・意図)と成果指標

基本事業名	対象	意図	成果指標(基本事業)	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
市民のライフステージに応じたスポーツの推進	○市民	スポーツに取り組む	① 高齢者(65歳以上)のうち、スポーツをしている人の割合	%	38.4	51.1	48.2	52.7	49.0	48.9	55.9
			② 成年(20-64歳)のうち、スポーツをしている人の割合	%	25.9	28.1	29.4	30.6	32.5	28.1	43.5
交流と連携による地域スポーツの推進	○市民 ○地域スポーツクラブ	地域スポーツクラブの支援と交流の推進を図る	③ 地域スポーツ教室延べ参加者数	人	10,865	10,919	11,068	9,706	10,138	7,025	6,266
スポーツ環境の充実	○市民 ○スポーツ環境	スポーツ環境を整備する	④ 市体育施設延べ利用者数	人	934,420	1,060,503	1,088,917	1,121,377	1,090,670	1,064,891	996,004
			⑤ スポーツを楽しめる環境が整っていると思う市民の割合	%	57.9	64.6	61.3	62.7	63.9	65.0	62.2

4. 施策の主な取組の総括(振り返り)

基本事業名	主な取組の総括(振り返り)
市民のライフステージに応じたスポーツの推進	○体を動かすことが少ない市民を対象に、各種健康づくり教室等を開催したほか、泉・柴崎両市民体育館でラジオ体操・みんなの体操会や体操指導者講習会を開催し、市民のスポーツへ取り組む意識が向上しました。 ○ボッチャや5人制サッカーなど、身近な場所で障害者スポーツに接する機会を設け、障害者スポーツや障害に対する理解促進につながりました。
交流と連携による地域スポーツの推進	○立川市体育協会と連携し市民体育大会やスポレクフェスタを実施し、市民の競技力向上や健康増進、体力の維持・向上につながりました。また、立川シティハーフマラソン2020については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止としました。 ○立川市体育協会が実施した市内の部活動やクラブチーム等の指導者を対象とするフィジカルトレーナーコーチングスキル認定教室に対して補助金を交付し、指導者の育成に取り組み、地域スポーツの活性化につながりました。 ○プロスポーツチームとの連携により、市内小中学生がトップレベルの選手等から指導を受けたり、プレーを観戦することができ、スポーツへの関心が高まりました。
スポーツ環境の充実	○市民体育館では指定管理者との連携により、各種教室事業を充実し、市民の健康づくりや生きがいづくりに寄与しました。 ○泉市民体育館の第二体育室空調設備設置工事及びバスケットゴール装置更新工事を行い、利用者が安全かつ快適に利用するための環境が確保されました。 ○練成館の今後必要となる機能や施設整備の方向性について「練成館のあり方」を策定し、効率的・効果的なスポーツ環境の整備に向けた検討が進みました。

令和2年度 施策マネジメントシート

施策名	文化芸術の振興	統括課名	地域文化課
政策名	子ども・学び・文化	統括課長名	比留間 幸広
関係課名	生涯学習推進センター	障害福祉課	

1 施策の対象・意図・成果把握

施策の対象	対象指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
				○市民 ○文化活動をしている団体・事業者等 ○文化財	立川市人口(1月1日現在)	人	実績	178,194	179,090	179,796	181,554
施策の意図	○文化芸術情報を効果的に発信し、文化芸術を楽しむ場や機会を充実させます。 ○文化芸術活動を支援し、文化芸術が息づくまちを実現します。 ○文化財を適切に保存、保護し、次世代に引き継ぎます。	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		文化芸術のまちづくり協議会加盟団体数	数	実績	39	39	39	39	39	39	39
		日ごろから文化芸術に触れる機会があると思う市民の割合	%	目標	-	38.0	38.0	38.0	39.0	39.0	40.0
			実績	38.4	34.4	36.0	38.6	49.2	46.1	44.4	
		ファーレ立川アートツアー参加者数	件	目標	-	1,800	1,830	1,850	1,900	1,950	2,000
			実績	1,811	1,783	2,051	2,069	2,509	2,311	2,178	
歴史民俗資料館収集資料点数	点	目標	-	13,200	13,300	13,400	13,500	13,600	13,700		
	実績	13,119	13,790	14,173	15,185	15,709	16,589	17,060			

2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	市民の役割 (市民・地域・コミュニティが自ら取り組むこと、行政と協働で取り組むこと)	行政の役割 (市・都・国それぞれが取り組むべきこと)
○文化芸術活動に積極的に参加します。 ○文化芸術に触れ、心豊かに生活します。 ○地域の文化や文化財に関心を持ち、その振興に努めます。 ○伝統的文化を大切に保存し、守っていく意識を継承します。	○文化芸術に触れる場や機会を確保します。 ○地域の文化芸術活動を支援します。 ○文化芸術をまちづくりの活性化につなげ情報発信に努めます。 ○文化財を適切に保存し、保護します。また、次世代に継承します。	
状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
○生活様式の変化で文化芸術に対するニーズも多様化しています。 ○東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に、レガシーとなる文化事業の実施が求められています。 ○歴史的資料や伝統的な民俗等が市街化や相続等により失われつつあります。	○文化芸術活動をする市民・団体の発表の場や機会の提供が求められています。 ○ファーレ立川アートをはじめ、文化芸術を生かしたシティプロモーションや観光振興の必要性が求められています。	

3. 基本事業の目的(対象・意図)と成果指標

基本事業名	対象	意図	成果指標(基本事業)	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
文化芸術に触れる機会の充実	市民	文化芸術を身近に感じる	① 日ごろから文化芸術に触れる機会があると思う市民の割合	人	38.4	34.4	36	38.6	49.2	46.1	44.4
文化芸術活動の支援	市民団体	文化芸術活動が活発になる	② 立川文化芸術のまちづくり協議会加盟団体数	団体	39	39	39	39	39	39	37
文化芸術の発信	市民	文化芸術を内外に発信する	③ 立川文化芸術のまちづくり協議会ホームページアクセス数	件	3,411	3,130	3,220	7,229	7,369	7,071	9,777
伝統的文化の継承	指定文化財	文化財を保護・継承していく	④ 文化財の数	件	33	33	34	34	34	34	34

4. 施策の主な取組の総括(振り返り)

基本事業名	主な取組の総括(振り返り)
文化芸術に触れる機会の充実	○「立川シアタープロジェクト」では、子どもと大人と一緒に楽しむ舞台『イーハトーヴ童話集 ～ケンジのネコとモダチに～』を上演し、上質な演劇文化を市民に提供するとともに各種ワークショップ等を行い、文化芸術を楽しむ機会が広がりました。 ○ファーレ立川アートや市所有アートについて適切に維持管理を行い、市民が文化芸術に触れる機会に寄与しました。 ○地域文化振興財団では、市民会館をはじめ市内各所で文化芸術鑑賞の機会を創出するとともに、小学校訪問事業などアウトリーチによる子どもの感性を育む事業等を展開し、文化芸術に触れる機会が充実し地域文化の向上につながりました。 ○大町市との交流事業の参加者(大町交流レポーター)37名と共に大町市を訪れ、自然・文化・芸術に触れてもらうとともに、その体験をレポートとしてまとめてもらうことで姉妹都市との友好関係を促進しました。
文化芸術活動の支援	○市民団体や企業、行政等で構成される文化芸術振興の支援機関「立川文化芸術のまちづくり協議会」については、設立10周年を記念して記念誌を発行するとともに、自主事業や文化団体への補助金を支給するなど、市民の文化芸術の育つ環境づくりに寄与しました。 ○立川といった音楽まつりや市民文化祭等、多くの市民企画事業が展開され、自主的な文化芸術活動が推進されました。
文化芸術の発信	○ファーレ立川アート事業については、地方創生推進交付金を活用して、街区を美術館に見たてた「ファーレ立川アートミュージアム・デー」等のイベントを秋、春の2回企画していましたが、2回とも台風や新型コロナウイルス感染症の影響により中止となりました。 ○ファーレ立川アートツアーや一橋大学と連携した留学生ツアー、写真コンテスト等を実施し、にぎわいづくりやファーレ立川アートの周知・普及、シティプロモーション等に寄与しました。
伝統的文化の継承	○市史編さん事業では、市民団体との古文書輪読会による編さん作業への市民参加の促進や、広報紙「たちかわ物語」発行や多摩郷土誌フェア関連講演会開催による事業の周知、資料編「古代・中世」「現代1」及び「柴崎の民俗」の3冊を刊行するなど、立川市の歴史や文化の継承に寄与しました。 ○歴史民俗資料館や古民家園での企画展示や講座等に加え、3か年にわたる阿豆佐味天神社本殿の保存修理の補助事業が完了するとともに、保存庫が土砂災害警戒区域に指定された普濟寺所蔵の国宝六面石幢が移設等及び保存修理を行うことになり、国庫補助事業により文化財の調査に着手し、所有者、国、東京都と協力し、市も補助事業として支援するなど、伝統文化の継承と普及につながりました。 ○歴史民俗資料館について、老朽化による改修を見据え、「あり方方針」を策定しました。

令和2年度 施策マネジメントシート

施策名	多文化共生の推進	統括課名	市民協働課
政策名	子ども・学び・文化	統括課長名	白井 隆行
関係課名			

1 施策の対象・意図・成果把握

施策の対象	対象指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度				
				○外国人市民 ○市民(外国人市民含む)	立川市外国人人口 (1月1日現在)	人	実績	3,197	3,298	3,563	3,859	4,114	4,374	4,598
	立川市人口(外国人を含む) (1月1日現在)	人	実績	178,194	179,090	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090				
施策の意図	国籍や民族などの異なる人々が、文化の違いを互いに尊重し、共生する地域社会を実現します。	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
					多文化共生事業への参加者数	人	目標	-	350	360	370	380	390	400
							実績	343	364	385	368	501	382	302
					外国人にとって暮らしやすいまちであると感じている市民の割合	%	目標	-	57.0	58.0	59.0	60.0	61.0	62.0
			実績	56.3	61.8	62.6	64.2	67.5	65.2	67.3				

2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	<p>市民の役割 (市民・地域・コミュニティが自ら取り組むこと、行政と協働で取り組むこと)</p> <p>○外国人を支援するNPO、ボランティア団体は、日本語教室や交流事業に取り組めます。 ○多文化共生事業に積極的に参加します。 ○多文化共生意識を高め、外国人が地域コミュニティの一員として地域活動に参加できるように支援します。</p>	行政の役割	<p>(市・都・国それぞれが取り組むべきこと)</p> <p>○多文化共生のための意識啓発を図ります。 ○行政情報の多言語化を進め、外国人のためのコミュニケーションを支援します。 ○災害時の対応をはじめ、防災について広く情報を発信します。</p>
状況変化	<p>施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)</p> <p>○市内の外国人の人数は減少傾向でしたが、平成26年以降は増加しています。 ○平成30年に入管法等が改正され、平成31年4月より在留資格として新たに特定技能が創設されました。 ○住民基本台帳法等の改正によって、外国人登録が廃止され、外国人も住民票が作成されるようになりました。</p>	施策に対する意見等	<p>(住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)</p> <p>○外国人と日本人との交流機会の充実を求める声が出されています。 ○平成28年12月議会において、「多文化共生都市宣言」が全会一致で採択されました。</p>

3. 基本事業の目的(対象・意図)と成果指標

基本事業名	対象	意図	成果指標(基本事業)	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
多文化共生意識の向上と多様な文化の理解	市民(外国人市民含む)	多文化共生事業等を通じて多様な文化を理解する	① 多文化共生事業への参加者数	人	343	364	385	368	501	382	302
外国人が住みやすいまちづくり	外国人市民	言葉の違い等の壁をなくし、外国人が住みやすいまちをつくる	② 外国人にとって暮らしやすいまちだと感じている市民の割合	%	56.3	61.8	62.6	64.2	67.5	65.2	67.3
			③ 立川のまちを住みよいと感じている外国人の割合	%	82.1	86.1	80.0	88.2	88.0	85.4	-

4. 施策の主な取組の総括(振り返り)

基本事業名	主な取組の総括(振り返り)
多文化共生意識の向上と多様な文化の理解	<p>○特定非営利活動法人たちかわ多文化共生センターに委託し、外国人向けの生活相談、多言語情報提供、通訳ボランティアバンク等の事業を行うことにより、多様な文化的背景を有する人々との共生に寄与しました。 ○東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、街中で困っている外国人に簡単な英語で案内などの手助けを行うボランティアの育成講座を東京都と共催で開催し、多文化共生意識の心を持ったボランティアの育成につながりました。 ○第4次多文化共生推進プラン検討会議を設置し、平成30年度に実施した「在留外国人意向調査」をもとに、第4次多文化共生推進プランの策定に取り組み、増加傾向である外国人市民が暮らしやすいまちづくりに向けて事業を推進しました。 ○サンバーナディオ市との交流事業について、姉妹市提携60周年を迎え、15名の中学生等を訪問団としてサンバーナディオ市に派遣したほかパネル展を学習館と共催で実施しました。また、10月には、立川・サンバーナディオ姉妹市提携60周年記念式典・祝賀会を姉妹市委員会等と共催し、両市の友好関係が深まりました。</p>
外国人が住みやすいまちづくり	<p>○市役所等の窓口などに設置する21種類の行政パンフレットや申請書類を多言語で翻訳し、外国人にとって住みやすいまちづくりにつながりました。 ○日本での生活支援のため、立川国際友好協会へ委託し、柴崎学習館及び西砂学習館で「外国人のための日本語教室」を開催し、外国人市民等に日本語や文化の学習する機会を提供するとともに、地域社会への参加を促進しました。</p>

令和2年度 施策マネジメントシート

施策名	男女平等参画社会の推進				統括課名	男女平等参画課			
政策名	子ども・学び・文化				統括課長名	岡田幸子			
関係課名	産業観光課	企画政策課	各課						

1 施策の対象・意図・成果把握

施策の対象	市民 事業所	対象指標		単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		立川市人口(1月1日現在)	人	実績	178,194	179,090	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090	
		事業所数(経済センサスより)	所	実績	7,584	7,794	7,794	7,522	7,522	7,522	7,522	
施策の意図	男女が互いに尊重し思いやりを持って、対等な立場で参画する社会の形成を推進します。	成果指標		単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		男は仕事、女は家庭という固定的な考え方を持たない市民の割合	%	目標	-	-	68.0	69.0	70.0	71.0	72.0	
				実績	67.3	67.6	68.8	73.0	72.5	75.9	76.7	
		市が設置する審議会等における女性委員の割合	%	目標	-	28.0	29.0	30.0	31.0	33.0	35.0	
実績	26.7			27.1	26.9	27.6	28.3	27.0	28.9			

2 施策の役割分担と状況変化

役割分担	市民の役割 (市民・地域・コミュニティが自ら取り組むこと、行政と協働で取り組むこと)	行政の役割 (市・都・国それぞれが取り組むべきこと)
	<ul style="list-style-type: none"> ○男女平等参画に関する意識向上に努めます。 ○女性が能力を發揮できる社会環境をつくります。 ○ワーク・ライフ・バランスの実現に努めます ○配偶者等からの暴力を防ぐために、声かけや連絡を行います。 	<ul style="list-style-type: none"> ○市民や各種団体と連携して男女平等参画に取り組みます。 ○本市が設置した審議会等の女性委員の割合を高めます。 ○事業所に働きやすい環境づくりへの取組を働きかけます。 ○子育て等の負担を軽減し、働きやすい環境をつくります。 ○配偶者等暴力の早期発見、被害者保護等に取り組みます。
状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<ul style="list-style-type: none"> ○男女平等参画への市民の意識が高まっています。 ○ワーク・ライフ・バランスや女性の社会進出が進んでいます。 ○配偶者等からの暴力の未然防止・早期対応が重要です。 ○LGBTについての啓発事業等への対応の重要性が増えています。 	<ul style="list-style-type: none"> ○審議会及び議会から、女性の登用など男女平等参画推進を、より一層進めるよう求められています。 ○審議会の活動に必要な保育事業は評価をされています。 ○LGBTへの対応を条例に入れる等の要望があります。

3 基本事業の目的(対象・意図)と成果指標

基本事業名	対象	意図	成果指標(基本事業)	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
男女平等参画に関する意識啓発	市民	男女平等参画に関する意識啓発を推進する	① 講演会・講座参加者数	人	3,437	3,478	3,871	3,275	3,529	3,226	2,793
ワーク・ライフ・バランスの推進	市民事業所	ワーク・ライフ・バランスを推進する	② ワーク・ライフ・バランスが実現できていると感じている市民の割合	%	56.2	60.1	58.4	61.1	60.5	57.1	59.6
配偶者等からの暴力の防止	市民	配偶者等からの暴力を防止する	③ 配偶者等からの暴力に関する相談件数	件	212	205	111	101	62	69	61

4 施策の主な取組の総括(振り返り)

基本事業名	主な取組の総括(振り返り)
男女平等参画に関する意識啓発	<ul style="list-style-type: none"> ○女性の意識啓発に関する講座や女性のエンパワーメント、ワーク・ライフ・バランス、市民企画活動事業等、多くの市民が参加できるよう講座内容を充実して取り組むとともにLGBTの映画を開催することにより、人権意識の向上につながりました。また、庁内各課へ審議会等へ女性の登用を促すとともに、審議会等の保育を実施し、審議会等への参画につながりました。 ○しごとセンター多摩、マザーズハローワーク等と連携した講座の開催により、女性が就業に踏み出すことに寄与しました。 ○立川市第7次男女平等参画推進計画の策定を進め、男女平等意識の啓発に向けた取組を進めました。 ○女性総合センターの客席や音響設備などを改修し、安全で快適な施設の利用環境の確保につながりました。
ワーク・ライフ・バランスの推進	<ul style="list-style-type: none"> ○ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組む事業者として、新たに3事業所を認定し、認定式を行いました。認定式において、包括連携協定を締結した事業者による「仕事と介護の両立講座」を開催し、ワーク・ライフ・バランスの実現に寄与しました。 ○立川市のワーク・ライフ・バランス事業所認定制度をPRするチラシを作成し、市内業者に配布することによりワーク・ライフ・バランスの意識啓発につながりました。
配偶者等からの暴力の防止	<ul style="list-style-type: none"> ○職員や民生委員・児童委員向けのDV基礎研修を実施し、配偶者暴力等の未然防止、DV被害者の早期発見、DV被害者への早期支援について意識啓発を行ったことにより、被害者の支援につながりました。 ○都と連携して身近な相談窓口の周知啓発カウンセリング相談や民間シェルターへの財政支援を行い、DV被害者の安心した生活に寄与しました。

令和2年度 施策マネジメントシート

施策名	温暖化対策の推進	統括課名	環境対策課
政策名	環境・安全	統括課長名	横塚 浩一
関係課名	総務課		

1 施策の対象・意図・成果把握

施策の対象	対象指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度				
				○市民 ○事業者	立川市人口(1月1日現在)	人	実績	178,194	179,090	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090
	事業所数(経済センサスより)	所	実績	7,584	7,794	7,794	7,522	7,522	7,522	7,522				
施策の意図	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度				
				○市民や事業者等と連携し、温暖化を防止します。 ○エネルギー消費量を削減します。	温暖化防止に取り組んでいる市民の割合	%	目標	—	—	—	—	—	—	80.1
						実績	70.3	70.0	84.6	84.6	82.7	83.9	86.4	
					立川市全体のエネルギー消費量	TJ	目標	—	—	—	—	—	—	7252.0
			実績	7,716(H23)	7,799(H24)	7,666(H25)	7,573(H26)	7,120(H27)	7,127(H28)	7,314(H29)				

2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	<p>市民の役割 (市民・地域・コミュニティが自ら取り組むこと、行政と協働で取り組むこと)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○省エネルギー意識を向上させ、省エネルギー行動を実践します。 ○節電や公共交通機関の利用など、環境にやさしいライフスタイルへの転換を目指します。 ○省エネルギーや再生可能エネルギー等の機器・設備の導入に努めます。 	<p>行政の役割 (市・都・国それぞれが取り組むべきこと)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○温暖化対策を推進するため、広報紙やホームページを通じて情報を発信し、意識啓発を行います。 ○低炭素社会実現に向けてのしくみづくりに取り組みます。 ○省エネルギーや再生可能エネルギー機器等を普及させます。 ○公共施設における省エネルギー対策などを実施します。
状況変化	<p>施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「地球温暖化対策計画」が閣議決定されました。 ○エネルギー消費量は減少傾向でしたが、近年微増しています。 ○「地方公共団体実行計画(区域施策編)策定・実施マニュアル」が公表されました。 	<p>施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○環境に関する様々な形での情報を求める声があります。 ○省エネルギーや再生可能エネルギー機器等を普及・促進するため、家屋に向けた設置費用助成支援の再開を望む声があります。

3. 基本事業の目的(対象・意図)と成果指標

基本事業名	対象	意図	成果指標(基本事業)	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
温暖化防止への意識の向上	市民 事業者	温暖化に対する意識を高め、行動につなげてもらう	① 温暖化防止に取り組んでいる市民の割合	%	70.3	70.0	84.6	84.6	82.7	83.9	86.4
省エネルギー対策の推進	市民 事業者	エネルギー消費量を減らしてもらう	② 民生家庭部門エネルギー消費量	TJ	23年度 2,664	24年度 2,627	25年度 2,632	26年度 2,605	27年度 2,453	28年度 2,476	29年度 2,605
			③ 民生業務部門エネルギー消費量	TJ	23年度 3,109	24年度 3,207	25年度 3,184	26年度 3,024	27年度 2,942	28年度 3,075	29年度 3,139
再生可能エネルギー等の導入促進	市民 事業者	CO2の排出を減らしてもらう	④ 市の助成で設置した太陽エネルギー利用機器によるCO2排出削減量	t-co2	210	342	87	-	-	-	-
市の率先した省エネルギー行動の実践	市職員	市民・事業者の省エネの标本となる行動の実践	⑤ 市の公共施設におけるエネルギー消費量	kl	11,228	10,985	10,988	10,986	11,144	11,072	

4. 施策の主な取組の総括(振り返り)

基本事業名	主な取組の総括(振り返り)
温暖化防止への意識の向上	<ul style="list-style-type: none"> ○環境審議会にて「環境基本計画」や「たちかわし環境ブック」について点検・評価を行い、現行の第2次環境基本計画の中間見直しに反映しました。 ○省エネチェックシートを作成し、家庭で楽しみながら取り組むことができる省エネ行動メニューにチャレンジすることで、温暖化防止の意識向上に寄与しました。 ○家庭部門については、温暖化防止につながる、省エネルギー等の取組を記載した啓発チラシを作成・配布し、省エネルギー対策の促進につながりました。
省エネルギー対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○事業所のCO2排出量削減のため、中小企業の省エネルギー施設改修に対し補助金を交付し、事業者の省エネルギーの取組に寄与しました。 ○立川商工会議所の産官学協働による温暖化対策推進活動を支援し、情報発信に努めました。
再生可能エネルギー等の導入促進	<ul style="list-style-type: none"> ○市民や事業者へ再生可能エネルギーの導入を促すために周知活動を行い、CO2排出量削減に寄与しました。
市の率先した省エネルギー行動の実践	<ul style="list-style-type: none"> ○市民、事業者の環境保全に向けた取組を推進するため、市が率先してエコオフィスプラン21推進事業に取り組み、事業者である市として省エネ行動を実施したことにより、CO2排出量削減につながりました。

令和2年度 施策マネジメントシート

施策名	ごみ減量とリサイクル			統括課名	ごみ対策課
政策名	環境・安全			統括課長名	大須賀 一夫
関係課名	清掃事務所	新清掃工場準備室			

1 施策の対象・意図・成果把握

施策の対象	対象指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				○市民 ○事業所 ○ごみ	立川市人口(1月1日現在)	人	実績	178,194	179,090	179,796
	事業所数(経済センサスより)	所	実績	7,584	7,794	7,794	7,522	7,522	7,522	7,522
	ごみ量(総量)	t	実績	55,343	52,074	50,545	46,560	44,814	43,928	43,697

施策の意図	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				○市民や事業者等と連携し、ごみの減量とリサイクルを推進します。 ○ごみ処理施設を安定的に稼働し、ごみを適正に処理します。	家庭の燃やせるごみ量	t	目標	17,950	21,643	21,274
			実績	23,708	21,461	21,574	21,558	21,515	21,439	21,726
	事業系燃やせるごみ量	t	目標		9,052	8,600	8,148	7,696	7,244	6,800
			実績	10,698	11,147	9,589	6,022	4,633	4,065	3,779
	資源化率	%	目標		40.6	40.8	41.0	41.7	42.3	43.0
			実績	39.5	39.9	41.2	42.7	42.4	43.2	41.9

2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	市民の役割 (市民・地域・コミュニティが自ら取り組むこと、行政と協働で取り組むこと) ○日頃から、3Rに取り組みます。 ○ごみの出し方のルールを守ります。 ○ごみの減量化と分別に取り組みます。 ○レジ袋の省略など、ごみの発生抑制に努めます。	行政の役割	(市・都・国それぞれが取り組むべきこと) ○ごみ減量とリサイクルを推進するため、広報紙やホームページを通じて情報発信し、意識啓発を図ります。 ○ごみの資源化率の向上に取り組みます。 ○ごみを安定的に処理します。
状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか) ○清掃工場移転問題解決に向け、新清掃工場整備運営事業に係る契約を締結し、事業を進めています。 ○清掃工場焼却炉が老朽化しています。 ○最終処分場の延命化が課題となっています。 ○循環型低炭素社会の構築が求められています。	施策に対する意見等	(住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか) ○新清掃工場建設地周辺の市民や議会から、今後も丁寧な説明と多くの市民への情報提供が求められています。 ○議会から、現清掃工場周辺の市民への対応は、引き続き、丁寧に進めていくことが求められています。 ○資源とごみのリサイクルは一定の評価がありますが、さらなるごみ減量に向けた周知・啓発について意見が出ています。

3. 基本事業の目的(対象・意図)と成果指標

基本事業名	対象	意図	成果指標(基本事業)	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
ごみ減量の推進	ごみ	ごみ量を減少させる	① 家庭の燃やせるごみ量(焼却処理量)	t	23,708	21,461	21,574	21,558	21,515	21,439	21,726
			② 事業系燃やせるごみ量(焼却処理量)	t	10,698	11,147	9,589	6,022	4,633	4,065	3,779
リサイクル率の向上	資源	資源化率を向上させる	③ 資源化率(リサイクル率)	%	39.5	39.9	41.2	42.7	42.4	43.2	41.9
			④ ごみ量(総量)	t	55,343	52,074	50,545	46,560	44,814	43,928	43,697
安定したごみ処理	処理施設	安定稼働	⑤ リサイクルセンター内資源化率	%	70.4	74.4	75.7	72.3	69.6	70.3	67.1

4. 施策の主な取組の総括(振り返り)

基本事業名	主な取組の総括(振り返り)
ごみ減量の推進	○家庭ごみは、35,531tを収集しました。ロール式指定収集袋の切り離しセット及び大きいサイズのばら売りを試行的に販売するとともに、「立川市からのお願い」シールの様式の変更等により、円滑な収集業務につながりました。 ○事業系ごみについては、「事業系ごみの減量とリサイクルの手引き」等を改訂するとともに、一般廃棄物収集運搬業許可業者への指導・監督、排出事業者への指導・助言を行いました。また、食べきり協力店による食品ロスの意識啓発等に取り組み、事業系ごみの減量に向けた連携に努めました。 ○ごみの組成分析調査と家庭における食品ロスモニター調査の結果を広報紙等に掲載して周知啓発を行い、食品ロス削減に努めました。なお、平成31年度燃やせるごみは、19年度に比べて、44.0%減少しました。
リサイクル率の向上	○粗大ごみ収集では、インターネットによる受付・配車の新たな制度の導入にあたり、円滑な移行に配慮しながらシステム構築に着手し、効率的な収集体制の構築に向けた取組を推進しました。 ○家庭、少量排出事業者から排出される資源やごみから、不純物を除去し、再資源化等の適正処理を行うとともに、計量台費を更新することにより、安定的な処理体制の維持につながりました。
安定したごみ処理	○焼却炉・設備の計画的な保守点検等、維持管理業務の実施、業務マニュアル及び燃焼方法の改善に継続して取り組むことにより、安全で安定したごみの焼却処理ができました。 ○周辺自治会との協定に基づき、環境調査測定、ダイオキシン類測定、受信障害解消対策、集会施設(グリーンセンター)の管理、給湯等の環境整備対策事業を行い、清掃工場周辺の良い生活環境の確保に努めました。 ○焼却炉については、外部機関による技術支援の成果やプラントメーカーからの技術的提案や助言を踏まえて、設備の整備補修を行い、焼却処理の安全性・安定性が確保されました。 ○新清掃工場整備では、樹木の伐採や不発弾調査を行うとともに、新清掃工場整備運営事業に係る基本契約等を締結し、設計及び建設地の整地などを進めました。また、建設地周辺自治会等と話し合いや事業概要説明会を開催し、理解を深めることに努めました。 ○現清掃工場の周辺自治会と継続して話し合いを行うことにより、周辺住民の理解を得るよう努めました。また、再資源化施設実証導入について、メーカーが取り組んでいる事業展開の情報収集に努めました。

令和2年度 施策マネジメントシート

施策名	下水道の管理			統括課名	下水道工務課		
政策名	環境・安全			統括課長名	尾崎 正博		
関係課名	下水道管理課	下水処理場	ごみ対策課				

1 施策の対象・意図・成果把握

施策の対象	対象指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				○市民 ○立川市公共下水道	立川市人口(1月1日現在)	人	実績	178,194	179,090	179,796
	下水道管きよ	km	実績	471	483	485	490	491	493	495
	下水処理場	箇所	実績	1	1	1	1	1	1	1

施策の意図	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				○下水道の管理の質を高め、安定した下水道経営を持続します。 ○雨水管等の整備により浸水対策を進めます。 ○地震発生時の流下機能を確保します。	耐震化事業の進捗率(総合地震対策計画(H22~28)を基準とする)	%	目標	-	89.0	89.0
			実績	67.0	89.1	89.1	90.1	95.0	100.0	100.0
	下水道管路施設内調査の進捗率(下水道長寿命化基本計画上の目標値)	%	目標	25.1(18.5)	-	-	-	-	-	52.1(18.5)
			実績	25.1	25.3	26.3	27.0	27.3	27.7	28.3
	流域編入事業の工程管理(全18工程)	工程	目標	-	5/18	6/18	7/18	8/18	8/18	8/18
			実績	2/18	3/18	6/18	7/18	8/18	8/18	8/18

2 施策の役割分担と状況変化

役割分担	市民の役割 (市民・地域・コミュニティが自ら取り組むこと、行政と協働で取り組むこと)	行政の役割 (市・都・国それぞれが取り組むべきこと)
	○下水道管閉塞等の原因となる油類や有害物質を含む汚水等の排出を防止します。 ○雨水浸透施設の設置などにより、浸水被害の軽減や地下水の涵養(かんよう)に取り組みます。 ○雨水を速やかに排除するため雨水ますの蓋のごみを清掃します。 ○道路のたわみなど異常を発見した時は速やかに市に連絡します。	○水質の向上等に対応するため、流域編入事業を進めます。 ○都市計画道路等まちづくりの進捗に合わせ、下水道管の整備を進めます。 ○老朽化の進む下水道施設の長寿命化に取り組みます。 ○下水道施設を適正に管理し、浸水被害等に対する備えを進めます。 ○下水道機能を持続的に確保するための安定経営を維持します。
状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	○短時間強雨などの自然現象や社会情勢の変化により下水道に求められる役割がこれまでの普及促進から多様化しています。 ○高度処理への対応や浸水被害の軽減、災害時の機能保持、適正な施設管理、経営の健全化など管理の質の向上が求められています。	○多摩川上流処理区等の雨水対策、下水道施設の老朽化対応、単独処理区の流域編入、下水道経営の健全化等について推進するよう、議会等から意見があります。

3 基本事業の目的(対象・意図)と成果指標

基本事業名	対象	意図	成果指標(基本事業)	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
公共用水域の水質向上	下水処理場	多摩川・東京湾の水質保全	① 流域編入事業の実績工程	工程	2/18	3/18	6/18	7/18	8/18	8/18	8/18
雨水・地震対策	下水道施設	災害時にも安定した排水、処理機能を確保する	② 耐震化事業の進捗率(実績)(総合地震対策計画(H22~28)を基準とする)	%	67.0	89.1	89.1	90.1	95.0	100.0	100.0
適正な施設管理と安定した下水道経営	市民 下水道施設	衛生的な生活環境を維持する	③ 下水道管路施設内調査の進捗率(実績)(下水道長寿命化基本計画を基準とする)	%	25.1	25.3	26.3	27.0	27.3	27.7	28.3

4 施策の主な取組の総括(振り返り)

基本事業名	主な取組の総括(振り返り)
公共用水域の水質向上	○水質規制事務では、特定事業所に対して現場立会いや改善指導を行い、水環境の保全に寄与しました。 ○流域編入事業では、錦町下水処理場内に下水送水施設地下躯体及びシールド発進立坑の建設を進め、シールド機による掘進を開始し、編入事業を推進しました。 ○下水道施設指導事務では、排水設備等の届出やまちづくり指導要綱に基づく指導を行い、適切な下水道施設整備につながりました。
雨水・地震対策	○多摩川上流処理区の雨水対策について、残堀川流域では、道路管理者と連携しながら西砂地域浸水対策に基づき、市道西-15号線に道路排水管を設置し、浸水被害の軽減につながりました。 ○多摩川上流処理区の空堀川流域では、東京都と3市(立川市、東大和市、武蔵村山市)で連携し、流域下水道雨水幹線整備に向けた基本設計に着手しました。また、短期対策として、既存雨水枿を改良し、浸透能力の向上の取組を引き続き進めました。
適正な施設管理と安定した下水道経営	○公営企業会計移行事務では、令和2年度の法適用に向け、公営企業会計システムを導入するとともに、例規類の整備、金融機関との契約などを行い、財政マネジメントの向上へつなげました。 ○下水道管路維持管理では、管きよの清掃や補修など適正な維持管理に取り組むとともに、立川市下水道総合計画(H31-R2)の改定に着手し、今後の基本的な方針や方向性を示しました。 ○下水道管路施設長寿命化計画に基づき、耐震化を兼ねた緑川幹線の改築工事を行い、老朽化対策が進捗しました。 ○下水処理場においては、経年劣化した設備の管理、補修工事により設備の延命化を図り、放流水の水質基準を遵守するよう努め、安全で安定した運営に寄与しました。

令和2年度 施策マネジメントシート

施策名	豊かな水と緑の保全	統括課名	公園緑地課
政策名	環境・安全	統括課長名	佐藤 敦
関係課名	環境対策課		

1 施策の対象・意図・成果把握

施策の対象	対象指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				○市民 ○水と緑 ○公園	立川市人口(1月1日現在)	人	実績	178,194	179,090	179,796
	緑地(保護樹林地)面積	m ²	実績	16,457	17,424	17,424	17,424	17,424	17,578	17,578
	立川市管理公園面積	m ²	実績	647,589	647,805	648,531	649,959	671,143	671,143	676,278

施策の意図	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				○水と緑を保全し、次世代に引き継ぎます。 ○公園等を適切に維持・管理します。	緑地に満足している市民の割合	%	目標	-	65.5	66.0
			実績	64.9	77.8	77.8	80.1	80.5	78.9	81.5
	公園に満足している市民の割合	%	目標	-	55.5	56.0	56.5	57.0	57.5	58.0
			実績	55.1	61.6	59.0	61.6	61.2	64.0	63.5
	残堀川の水質(BOD)(測定地点:①新残堀橋下流、②馬場坂下橋下流、③多摩川合流点前におけるそれぞれの年間平均値)	mg/L	目標	-	-	-	-	-	-	2.0以下
			実績	①2.2 ②1.4 ③0.7	①0.7 ②0.4 ③0.3	①0.6 ②0.4 ③0.4	①0.7 ②0.5 ③0.4	①0.9 ②0.7 ③0.7	①<0.5 ②0.5 ③0.5	①1.0 ②0.6 ③0.5

2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	市民の役割 (市民・地域・コミュニティが自ら取り組むこと、行政と協働で取り組むこと) ○自然観察会などの身近な水と緑にふれあう活動に参加します。 ○生物多様性の確保の大切さについて理解を深めます。 ○緑・自然の機能を理解します。 ○公園を適正に利用し、管理に協力します。 ○水と緑を保全する意識を高めます。	行政の役割	(市・都・国それぞれが取り組むべきこと) ○さまざまな環境保全・創出事業を展開するとともに、民間・地域で行われる活動についても支援します。 ○広報紙やホームページを通じて情報を発信し、意識啓発を図ります。 ○公園を適切に維持・管理します。
状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか) ○公園等の周辺住民の高齢化に伴い、落ち葉など自主的に行っていた掃除などが出来なくなっています。 ○生物多様性基本法が制定されたことから、生物多様性に関する動向と社会的関心が高まり、地域の特性に応じた保全活動の必要性が求められています。	施策に対する意見等	(住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか) ○樹木、樹林の適正な管理について議会からも要望が出ています。 ○生物や自然を捉え、保全していくため、生物調査の実施が求められています。 ○健全な水循環を確保することが求められています。

3. 基本事業の目的(対象・意図)と成果指標

基本事業名	対象	意図	成果指標(基本事業)	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
ふれあいの創出	市民	水や緑にふれもらう	① 緑や自然を感じられる機会がある市民の割合	%	-	84.7	81.7	84.2	84.3	87.4	83.5
公園の維持・管理	公園	適切に維持・管理する	② 公園等清掃美化協力員会管理公園数	公園	65	66	70	70	72	73	73
水と緑の環境の向上と承継	水と緑	民有地の樹木保全	③ 保存樹木の本数	本	482	491	484	483	487	478	481
			④ 保護樹林地の面積	m ²	16,457	17,424	17,424	17,424	17,424	17,578	17,578
			⑤ 地域の活動に参加している市民の割合	%	36.2	32.0	30.6	29.0	31.8	31.7	27.4

4. 施策の主な取組の総括(振り返り)

基本事業名	主な取組の総括(振り返り)
ふれあいの創出	○環境に配慮した行動のとれる人材の育成に継続して取り組むとともに、小中学校に地域の環境リーダーを派遣し、体験型の環境学習プログラムを提供することで、子どもたちの自然環境への気づきにつながりました。 ○自然観察会(延べ40人参加)や「立川いきものデータベース」の掲載(合計約4,400件)を通じて、自然とのふれあいの機会を創出し、生物多様性への理解、興味を広げることにつながりました。 ○緑化推進協力員により、年3回、花苗の購入から育成、街かどや花壇への植付け、管理まで行う「花いっぱい運動」を市内7町で行うとともに「緑化まつり」で緑化の啓発を行い、うるおいとやすらぎのあるまち並みの形成に寄与しました。
公園の維持・管理	○公園施設等の機能維持のため、223件施設修繕、258公園の清掃等の管理事業を実施し、公園利用者の安全と快適性の確保に寄与しました。また、園内灯のLED化や錦第二公園の公園台帳を整備し、計画的な維持管理につながりました。 ○公園等清掃美化協力員会が管理する73の公園では、清掃等の活動において協働し、「清潔で安全な公園管理」につながりました。 ○立川公園整備については、立川市土地開発公社からの買戻しを行うとともに、根川緑道のせせらぎ水のあり方について検討を進め、豊かな水と緑の保全に寄与しました。
水と緑の環境の向上と承継	○緑化推進協議会の意見を踏まえ、緑の基本計画改定に向けた検討を進めるとともに、玉川上水緑道・立川崖線樹林地・種苗園・矢川緑地・残堀川遊歩道など、都市に残された貴重な緑について、草刈や樹木のせん定等を行い、緑地等の保全による市民の憩いの場としての利用が促進されました。 ○保存樹木は、平成31年度10本の新規の指定と7本の解除があり、市民の健康な生活環境の確保に寄与しました。 ○市内の貴重な緑を保全するため、武蔵野の面影を残す雑木林等を保護樹林地に指定することにより、次世代にわたる樹林地の保全につながりました。

5. 施策の評価

(1) 施策の成果水準とその背景・要因	
現状の成果水準と時系列比較(現在の水準は?以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)	
実績評価	<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果がほとんど変わらない <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した
要因分析	<p>○緑地に満足している市民の割合は、直近5年では概ね8割で推移し上昇傾向です。</p> <p>○公園に満足している市民の割合は概ね6割で推移しています。樹木のせん定や草刈り、落ち葉清掃は人件費の高騰により、計画的な維持管理と、問合せや要望への対応について課題があり、将来的な満足度の低下につながらない対策の検討が必要です。</p> <p>○残堀川の水質(BOD)はいずれの測定地点でも、環境基準(2mg/L)以下で推移しています。</p>
(2) 成果目標の達成状況	
実績評価	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った <input type="checkbox"/> 目標値のすべてが上回った <input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った <input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおりの成果である <input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った <input type="checkbox"/> すべての成果指標で目標値を下回った
要因分析	<p>○緑地に満足している市民の割合は、目標値を大きく上回っています。</p> <p>○公園に満足している市民の割合は、目標値を上回っている一方で公園周辺の方からの苦情や問合せは増えている状況です。</p> <p>○残堀川の水質(BOD)については、環境基準(2mg/L)以下を維持し、目標値を達成しています。</p>
(3) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は?)	
実績評価	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である <input type="checkbox"/> かなり低い水準である
要因分析	<p>○東京都調査(26市)の市が管理する公園1人当たりの面積は上位から12番目で、市の行政面積に対する公園面積の割合は10番目であり、ほぼ中に位置しています。</p> <p>○他の市においても剪定等の対応に苦慮している状況があり、同様の課題を抱えています。</p>

6. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度決算
①施策を構成する事務事業の数(「人事管理」分を除く)	事業	20	19	20	18	14
②施策事業費(施策を構成する事務事業費の総計)	千円	488,093	706,789	610,522	445,149	475,587
③市民一人あたりの施策の事業費(②/人口)	円	2,715	3,893	3,342	2,422	2,583
④施策人件費(事務事業の人件費の合計)	千円	88,270	85,300	88,360	86,380	81,790
⑤施策コスト合計(②+④)	千円	576,363	792,089	698,882	531,529	557,377

7. 今後の課題と令和3年度の方針(案)

区分	今後の課題	令和3年度の方針(案)	事業の方針																			
基本事業	ふれあいの創出	<p>○緑化推進協力員に幅広い年代層の方の参加が望まれています。</p> <p>○環境保全意識の向上には、緑豊かな自然とふれあう機会が重要です。</p> <p>○生物多様性の確保に関する施策を推進し、自然と共生する社会の実現が求められています。</p> <p>○立川公園内の田んぼを利用した体験学習等を進めていく必要があります。</p>	<p>○自然環境の現況調査や街かどの花壇に花苗の植え付けを継続して行います。</p> <p>○「立川いきものデータベース」を進めるとともに自然観察会などを行い、自然とふれあう機会の創出及び生物多様性確保の取組を進めます。</p> <p>○環境に対する理解と協力を得るために、幅広い世代に向け情報を発信していきます。</p>	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持		○	低下		
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
公園の維持・管理	<p>○樹木のせん定は、計画的な剪定が課題です。</p> <p>○公園施設長寿命化計画は、計画に合った取組が遅延しています。</p> <p>○清掃美化協力員会は、委員の高齢化に伴い、継続や新規加入が困難になっています。</p>	<p>○樹木剪定は、越境枝等の応急的な剪定を優先し対応していますが、今後、樹木診断等を行い、危険な樹木や老木化した樹木から対応します。</p> <p>○公園施設長寿命化計画は、今後も継続して補助金導入に向けて取り組みます。</p> <p>○公園の管理は、市民や事業者との協働の取組を検討します。</p>	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持		○	低下			
	コスト																					
	削減	維持	増加																			
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
水と緑の環境の向上と承継	<p>○緑地の樹木が、高木化・老木化する傾向があり、台風などの強風で枝折れや傾くなどのリスクが高まっています。</p>	<p>○改定する「緑の基本計画」に基づき、樹木・樹林地の保存・保護に取り組みます。</p>	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持		○	低下			
	コスト																					
	削減	維持	増加																			
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					

令和2年度 施策マネジメントシート

施策名	快適な生活環境の確保				統括課名	環境対策課	
政策名	環境・安全				統括課長名	横塚 浩一	
関係課名	生活安全課	住宅課	ごみ対策課	清掃事務所	保育課	学校給食課	

1 施策の対象・意図・成果把握

施策の対象	○市民 ○事業所 ○市内の大気環境・土壌環境等	対象指標		単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		立川市人口(1月1日現在)	人	実績	178,194	179,090	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090	
		事業所数(経済センサスより)	所	実績	7,584	7,794	7,794	7,522	7,522	7,522	7,522	
		市域	㎥	実績	24.38	24.36	24.36	24.36	24.36	24.36	24.36	
施策の意図	○マナーを守り、迷惑行為を防止することで、住みやすいまちを実現します。 ○環境汚染を防止し、快適に生活を送ることができるようにします。	成果指標		単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		居住する地区が快適で住みやすいと感じている市民の割合	%	目標	—	—	—	—	—	—	—	85.0
				実績	82.3	86.1	86.5	88.4	89.7	87.3	89.2	
		公害の規制違反により勧告・停止命令に至った件数	件	目標	—	0	0	0	0	0	0	0
			実績	0	0	0	0	0	0	0		

2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	市民の役割 (市民・地域・コミュニティが自ら取り組むこと、行政と協働で取り組むこと) ○地域における清掃活動等の実施、活動へ参加・協力します。 ○地域の快適な生活環境を守るマナーを守ります。 ○事業所における環境に関する法令等を遵守します。	行政の役割	(市・都・国それぞれが取り組むべきこと) ○キャンペーンの実施や講演会の開催を通じて、マナーの向上のための意識啓発を行います。 ○事業所に対する規制・指導を行います。 ○広域的、または新たに発生した課題については、必要に応じて国・東京都等と連携した対応に努めます。
状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか) ○立川駅周辺の指定喫煙場所を撤去した後、ポイ捨てが増加しています。 ○健康増進法の改正、東京都受動喫煙防止条例の制定に伴い、ほとんどの場所で屋内の喫煙が禁止されています。 ○地域猫活動への関心の高まりにより、他市の活動団体との情報交換が行われています。 ○近隣との交流の希薄化により、近隣への生活上の苦情が寄せられています。 ○「立川市特定空家等の適正管理に関する条例」が、平成30年4月1日から施行されました。	施策に対する意見等	(住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか) ○立川駅周辺の歩行喫煙やポイ捨てが増加した、特に夜間が多いとの地域からの声があるほか、喫煙所設置に関する意見があります。 ○飼い主のいない猫に対する苦情がある一方で、個人や自治会から地域猫活動に対する問い合わせや意見があります。 ○空家等によるトラブルへの対応や空家の有効活用を求める声があります。

3. 基本事業の目的(対象・意図)と成果指標

基本事業名	対象	意図	成果指標(基本事業)	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
身近な生活環境の確保	市民	快適な生活環境を確保する	① 居住する地区が快適で住みやすいと感じている市民の割合	%	82.3	86.1	86.5	88.4	89.7	87.3	89.2
公害の防止	市内の大気環境汚染等	法令等を遵守し、汚染を未然に防止する	② 道路沿道大気測定(達成箇所/測定箇所)	達成割合	9/9	9/9	9/9	9/9	9/9	9/9	8/8
			③ 泉町大気環境環境基準達成度(達成物質数/測定物質数)	達成割合	2/4	2/4	3/4	3/4	3/4	3/4	3/4

4. 施策の主な取組の総括(振り返り)

基本事業名	主な取組の総括(振り返り)
身近な生活環境の確保	○立川駅周辺の啓発活動、巡回キャンペーン、特定地区内の清掃を継続し、特定地区内の路上喫煙禁止の啓発を行いました。また、損傷が著しい路面表示シートの貼り替え、立川駅周辺の看板の修正を行い、快適な生活環境が維持されました。 ○地域猫活動団体と地域住民、自治会等の各関係者と連携した取組を行ったほか、立川市地域猫登録団体連絡会との協働により譲渡会の開催や講演会、学習会の開催など地域猫活動の啓発により、住みよいまちづくりにつながりました。 ○市民等から通報のあった管理不全空家等は所有者へ改善を促したほか、平成30年度に認定した5件の特定空家等について所有者による除却がなされ、快適な生活環境が確保されました。
公害の防止	○法令に基づき適切に事務を執行するとともに、公害に関する苦情は丁寧な対応によって問題を解決しました。また、各種調査等では環境汚染の状況を把握のうえ結果を公表することにより、市民の安全で快適な生活環境の確保につながりました。 ○市内定点8か所の空間放射線量や清掃工場の焼却灰、総合リサイクルセンターのたい肥の素から放射性物質による影響を測定し、公表しました。また消費者庁から貸与された放射性物質検査機器を活用し、学校と保育園の給食用食材や調理済み給食の自主検査を実施し、公表することで、安全安心につながりました。

令和2年度 施策マネジメントシート

施策名	防災対策の推進			統括課名	防災課
政策名	環境・安全			統括課長名	青木 勇
関係課名	住宅課	健康推進課	福祉総務課		

1 施策の対象・意図・成果把握

施策の対象	市民	対象指標		単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
		立川市人口(1月1日現在)		人	実績	178,194	179,090	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090	
施策の意図	○災害による被害を最小限に抑えます。 ○市民や事業者、関係機関等と連携して防災体制を強化します。	成果指標		単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
		防災対策を行っている市民の割合	%	目標	-	78.0	78.5	79.0	79.5	80.0	80.0		
			実績	77.5	54.5	63.2	62.4	65.0	66.1	71.7			
		市民防災組織の組織率	%	目標	-	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	
実績	61.1		64.1	66.9	68.7	70.9	75.7	76.7					

2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	市民の役割 (市民・地域・コミュニティが自ら取り組むこと、行政と協働で取り組むこと)	行政の役割 (市・都・国それぞれが取り組むべきこと)
	○「自らの命は自ら守る」という意識を持ち、日常から防災意識を高めます。 ○災害に備えて建築物の耐震化や食料・飲料水・簡易トイレ等の備蓄に取り組みます。 ○地域の防災訓練等に自発的に参加します。	○防災意識が向上し、防災訓練等の防災活動に主体的に取り組む市民を増加させるため、情報発信と啓発活動を推進します。 ○災害時の情報受発信方法の多様化を図ります。 ○災害時に関係機関等と連携し、迅速かつ確かな情報発信を図ります。 ○事業所等と連携し帰宅困難者対策を推進します。
状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか) ○平成25年6月の災害対策基本法の改正により、避難行動要支援者名簿の整備や避難所における生活環境の配慮等が求められています。 ○立川断層南部に活断層はないという調査結果について、国の今後の動向を注視していく必要があります。	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか) ○防災対策の強化を望む意見が市民、議会から寄せられています。

3. 基本事業の目的(対象・意図)と成果指標

基本事業名	対象	意図	成果指標(基本事業)	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
防災意識の向上	市民	○防災への意識を向上する ○災害への備えを推進する	① 防災対策を行っている市民の割合	%	77.5	54.5	63.2	62.4	65.0	66.1	71.7
地域防災力の推進	地域、自治会、市民防災組織	地域での災害への備えを推進する	② 市民防災組織の組織率	%	61.1	64.1	66.9	68.7	70.9	75.7	76.7
防災活動体制の推進	市民、地域、市、防災関係機関	市全体で防災に対する備えを推進する	③ 地域防災訓練参加者数	人	7,009	6,685	7,058	7,112	7,028	6,917	7,559
			④ 総合防災訓練参加者数	人	882	743	8,100	874	819	920	713

4. 施策の主な取組の総括(振り返り)

基本事業名	主な取組の総括(振り返り)
防災意識の向上	○転入者や希望者に防災マップや防災ハンドブックの配布を行い、避難所の場所や日頃の備え等を適切に周知でき、防災に対する意識向上につながりました。 ○ブロック塀等撤去助成金を交付し、危険なブロック塀の撤去を推進し、災害による被害を最小限に抑えるまちづくりにつながりました。 ○令和2年2月に防災会議を開催し、ブロック塀等の安全対策を行うべき避難路の設定などを協議し、承認を得たことにより、市全体の災害対応体制の強化につながりました。
地域防災力の推進	○新たに機能別分団を設けることにより、災害対応力の向上につながりました。 ○立川消防署と連携した火災対応や上級救命講習会、可搬ポンプ合同訓練、スタンドパイプ訓練などを実施したほか、市民防災組織の促進として、未結成団体宛に案内文書を送付しました。また、富士見町・柴崎町・羽衣町の3地区を対象に、避難所運営連絡会を開催し、各地域版防災マップの更新と避難所運営マニュアルの修正を行ったことにより、地域での災害に対する備えにつながりました。 ○帰宅困難者対策訓練をJR立川駅及びアイム他で実施したほか、新たに立川駅前南口大型ビジョンによる情報伝達訓練を行い、関係機関と連携した防災体制の強化につながりました。
防災活動体制の推進	○災害医療・災害薬事コーディネーターが、市の総合防災訓練や北多摩西部二次医療圏の図上訓練に参加することにより、大規模災害発生時における対応能力の向上につながりました。 ○簡易耐震診断、アドバイザー派遣、戸別訪問を実施し、助成制度の普及・啓発に努めるとともに、耐震診断の助成につながりました。 ○令和元年台風第15号・第19号による災害が激甚災害に指定されたことを受け、東京都の補助金を活用して、被災した住宅の補修に対し緊急的な支援を実施することで、市民生活の安定・住宅の安全の確保につながりました。 ○固定系防災行政無線保守点検・子局スピーカ方向調整・試験放送の実施や災害用防災ライブカメラ保守点検・訓練での活用等を行ったほか、窓口サービスセンターに地域系防災行政無線設備を移設し、災害発生時の情報提供が的確に行える体制を維持しました。 ○ポータブル蓄電池を購入し、避難所における非常用電力を確保することができました。

令和2年度 施策マネジメントシート

施策名	防犯対策の推進	統括課名	生活安全課
政策名	環境・安全	統括課長名	大石 明生
関係課名			

1 施策の対象・意図・成果把握

施策の対象	対象指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				○市民 ○来街者 ○地域	立川市人口(1月1日現在)	人	実績	178,194	179,090	179,796
	JR立川駅乗車人員(1日平均)	人	実績	160,411	160,347	163,903	165,645	167,108	168,512	166,636
	多摩都市モノレール乗車人数〔立川南北〕(1日平均)	人	実績	34,062	34,292	36,608	37,365	37,796	38,187	38,094

施策の意図	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				○犯罪の発生を抑制し、住み慣れた地域で安全に安心して暮らすことができるようにします。 ○防犯体制の充実を図ります。	居住地域で、安全で安心した生活が送れていると感じている市民の割合	%	目標	-	83.0	84.0
			実績	81.6	82.9	84.1	86.8	86.2	85.8	88.2
	立川駅周辺地域で治安が維持されていると感じている市民の割合	%	目標	-	73.0	74.0	75.0	75.0	75.0	75.0
			実績	72.9	72.5	72.6	75.8	73.9	74.9	71.7
	市内刑法犯認知件数(集計:毎年1月~12月)	件	目標	-	2,650	2,600	2,550	2,500	2,450	2,400
			実績	2,678	2,488	2,366	2,186	2,111	1,865	1,682

2 施策の役割分担と状況変化

役割分担	市民の役割 (市民・地域・コミュニティが自ら取り組むこと、行政と協働で取り組むこと)	行政の役割 (市・都・国それぞれが取り組むべきこと)
	○防犯対策に取り組みます。 ○地域の防犯活動に参加します。	○地域や警察、関係団体等と協力・連携して、防犯に関する情報の収集と提供を行います。また、体感治安の向上を図ります。 ○地域の防犯活動を支援します。
状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	○市内の刑法犯認知件数は減少しているものの、特殊詐欺犯罪件数の減少傾向は見られず、特に被害が多い高齢者を中心とした対策が課題となっています。 ○立川駅周辺の客引き等迷惑行為は、客引き行為等防止条例改正後抑制傾向が見られるが、一部地域では継続して発生しています。	○立川駅周辺では、客引き等迷惑行為への対応の強化など更なる体感治安の向上が求められています。 ○特殊詐欺犯罪対策をはじめ、更なる防犯活動の支援が求められています。

3 基本事業の目的(対象・意図)と成果指標

基本事業名	対象	意図	成果指標(基本事業)	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
防犯意識の向上	市民 地域	市民(地域)が主体となった防犯活動を推進することで体感治安の向上を図る	① 防犯対策を行っている市民の割合	%	-	59.1	69.9	71.3	71.4	71.3	75.5
			② 見守りメール登録件数(年間)	件	20,209	22,910	25,134	27,413	29,427	31,309	34,311
立川駅周辺地域の安全の向上	市民 来街者	立川駅周辺の体感治安を向上させる	③ 立川駅周辺地域で治安が維持されていると感じている市民の割合	%	72.9	72.5	72.6	75.8	73.9	74.9	71.7
			④ 駅周辺地域(曙・錦・柴崎町)の刑法犯認知件数	件	1,467	1,334	1,216	1,166	1,062	973	825

4 施策の主な取組の総括(振り返り)

基本事業名	主な取組の総括(振り返り)
防犯意識の向上	○市内刑法犯認知件数は減少傾向にある一方、高齢者を中心とした特殊詐欺被害が継続して発生していることから、警察と連携し、自動通話録音機の無償貸与、各種事業やキャンペーン活動等を通じた周知・啓発に努め、特殊詐欺被害等の未然防止・拡大防止につながりました。 ○庁内関連部署、あいあいパトロール隊等との連携による見守り等の対策を実施したほか、見守りメールによる不審者・防犯情報の提供により、犯罪件数の減少と体感治安の向上につながりました。
立川駅周辺地域の安全の向上	○客引き行為等防止条例に基づく客引き行為やスカウト等に対する指導等により一定の成果は見られましたが、一部エリアでは依然として客引き行為等についての苦情が寄せられていることから、条例の一部改正をはじめ、地域や警察等と連携しながらパトロール活動を積極的に実施するとともに、安全・安心パトロール指導員によるパトロール時間帯を一部繰り下げして実施し、駅周辺の犯罪抑止と体感治安の向上に努めました。

令和2年度 施策マネジメントシート

施策名	交通安全の推進			統括課名	交通対策課		
政策名	環境・安全			統括課長名	庄司 康洋		
関係課名	生活安全課	まちづくり推進課	道路課				

1 施策の対象・意図・成果把握

施策の対象	対象指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
				立川市人口(1月1日現在)	人	実績	178,194	179,090	179,796	181,554	182,658
○市民 ○交通安全施設	街路灯の管理数(市管理)	基	実績	11,320	11,473	11,612	11,780	11,915	12,060	12,145	
	道路反射鏡の管理数(市管理)	基	実績	2,011	2,039	2,046	2,062	2,074	2,087	2,111	
施策の意図	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
				○市民が交通事故に遭わないよう、交通安全に対する意識啓発を促進します。 ○安全・安心な交通環境の創出に努めます。	交通ルールやマナーを守っている市民の割合	%	目標	-	-	-	-
				実績	96.3	96.4	96.2	95.2	97.9	96.0	97.1
				目標	-	-	-	-	-	-	699
				実績	792	672	611	637	721	727	682

2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	市民の役割 (市民・地域・コミュニティが自ら取り組むこと、行政と協働で取り組むこと) ○交通ルールを遵守し、交通マナーの向上に努めます。 ○交通安全を意識し、交通事故を起こさないようにします。 ○交通安全教室や交通安全推進キャンペーン等に参加します。	行政の役割	(市・都・国それぞれが取り組むべきこと) ○交通安全意識の向上を図るため、啓発活動を推進します。 ○交通安全教室や講習会等を実施する団体等を支援します。 ○交通安全施設の計画的な更新に取り組みます。
状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか) ○第10次立川市交通安全計画(平成29年9月)を策定しました。 ○高齢者、歩行者の交通事故が取り上げられています。 ○自転車の安全利用の推進が求められています。 ○交通安全施設の経年劣化への対応が課題となっています。	施策に対する意見等	(住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか) ○自転車の運転マナーの向上や交通ルールの遵守に対する意見や自転車走行環境の整備、交通安全施設の新設に対する要望があります。

3. 基本事業の目的(対象・意図)と成果指標

基本事業名	対象	意図	成果指標(基本事業)	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
交通安全意識の向上	市民	交通安全意識の向上を図り、交通事故を減少させる	① 子どもの交通安全教室延べ参加者数(保護者含む)	人	3,566	3,222	3,339	3,567	3,293	3,032	3,611
			② 高齢者の交通安全事業等の延べ参加者数	人	872	916	888	857	878	863	840
交通安全環境の充実	市道の利用者	交通安全環境の充実を図り、交通事故を減少させる	③ 街路灯・道路反射鏡の管理数(市管理)	基	13,331	13,512	13,658	13,842	13,989	14,147	14,256
			④ 市内での交通事故発生件数(毎年1~12月集計)	件	792	672	611	637	721	727	682
交通災害共済等への加入促進	市民	交通災害共済等への加入を促進し、事故への備えを図る	⑤ 交通災害共済加入者数	人	39,826	38,392	37,598	35,121	34,576	33,457	32,565

4. 施策の主な取組の総括(振り返り)

基本事業名	主な取組の総括(振り返り)
交通安全意識の向上	○交通安全運動推進キャンペーン、交通安全市民のつどいなどを実施し、交通安全意識やマナーの向上につながりました。 ○小学3年生を対象に自転車交通安全教室を実施するとともに、中学校でスクエアドストレイト方式の自転車安全教室を実施し、交通安全に対する意識の向上につながりました。
交通安全環境の充実	○経年劣化が進行している道路反射鏡設置工事や防護柵等設置工事などについて計画的な更新を行い、安全な交通環境を確保することができました。 ○街路灯等LED化については、令和元年10月にESCO事業として契約し、LEDの導入費用の平準化、電気料の削減など効率的な維持管理に努めました。
交通災害共済等への加入促進	○交通災害共済制度の周知に努め、市民が加入手続きをすることにより、交通事故で受傷した場合の生活の一助につながりました。

令和2年度 施策マネジメントシート

施策名	消費生活の向上	統括課名	生活安全課
政策名	環境・安全	統括課長名	大石 明生
関係課名			

1 施策の対象・意図・成果把握

施策の対象	市民(消費者)	対象指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		立川市人口(1月1日現在)	人	実績		178,194	179,090	179,796	181,554	182,658	183,822
施策の意図	消費生活に関する知識の習得や消費者被害を防止するための意識啓発を図ります。	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		消費生活相談解決率	%	目標	-	92.0	92.0	92.0	93.0	93.0	93.0
				実績	91.8	93.5	89.9	92.2	93.0	96.3	95.5
		消費生活相談件数	件	目標	-	1,660	1,680	1,700	1,720	1,750	1,750
				実績	1,647	1,607	1,546	1,410	1,350	1,806	1,539

2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	<p>市民の役割 (市民・地域・コミュニティが自ら取り組むこと、行政と協働で取り組むこと)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○消費生活に関する知識を習得し、トラブルに巻き込まれないようにします。 ○消費者団体や地域、行政間で消費生活に関する情報を共有します。 ○自主的な消費生活活動を推進するため、消費生活団体や地域、消費者同士で連携・協力を図ります。 ○イベントや講座に参加します。 	行政の役割	<p>(市・都・国それぞれが取り組むべきこと)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○消費生活に関する情報発信や意識啓発を図ります。 ○消費者団体を支援し、育成します。 ○消費生活相談の充実を進めます。 ○消費者被害の未然防止や自主的な消費生活活動を促進するため、国や東京都などの関係機関と連携を図ります。
状況変化	<p>施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○消費者安全法の改正により、平成28(2016)年に消費生活センター、消費生活相談員の配置を条例で定め、機能を強化しました。 ○地方消費者行政活性化基金(交付金)が令和2(2020)年度に終了するため高齢者被害対策手法等の見直しが必要です。 	<p>施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○高齢者や未成年の消費者被害の回復や未然防止対策が求められています。 	

3. 基本事業の目的(対象・意図)と成果指標

基本事業名	対象	意図	成果指標(基本事業)	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
啓発活動の推進	市民	自ら考え行動する消費者を育成する	①	くらしフェスタ立川来場者数	人	2,180	2,424	2,632	2,687	2,758	2,783	2,843
			②	消費生活講座参加者数	人	517	658	524	821	913	719	568
消費生活相談の推進	市民	消費者被害の回復及び未然防止を図る	③	消費生活相談あっせん率	%	11.7	11.6	13.4	12.1	11.4	9.5	11.2
			④	消費生活相談件数	件	1,647	1,607	1,546	1,410	1,350	1,806	1,539

4. 施策の主な取組の総括(振り返り)

基本事業名	主な取組の総括(振り返り)
啓発活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○消費者団体が企画した講座を開催し、消費者に暮らしを取り巻く様々な問題を考える場を提供することができ、自ら考え行動する消費者の育成に寄与しました。 ○消費者団体の活動内容を発表する場を提供し、消費者団体の活動支援と消費者へ消費生活に関する情報提供が行えました。 ○おもちゃの病院を開催し、子どもたちを中心に再利用することにより物を大切にす意識の向上につながりました。
消費生活相談の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○相談受付を昼休み(12時から13時)時間も相談可能とし、相談しやすい環境整備に努め、消費者の安全・安心につながりました。 ○消費者の権利保護及び被害防止を図るため、基金(交付金)を活用し、消費生活の特集した広報紙の全戸配布を行い消費生活センターの周知に努めました。特に高齢者被害については、見守りも兼ね地域包括支援センターや関連部署と連携し、相談に結びつけることにより、被害の未然防止や解決につながりました。

令和2年度 施策マネジメントシート

施策名	良好な市街地環境の形成				統括課名	都市計画課	
政策名	都市基盤・産業				統括課長名	白坂 浩二	
関係課名	まちづくり推進課	建築指導課	道路課	工事課	産業観光課		

1 施策の対象・意図・成果把握

施策の対象	対象指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				○市民・企業 ○来街者	立川市人口(1月1日現在)	人	実績	178,194	179,090	179,796
	事業所数(経済センサスより)	所	実績	7,584	7,794	7,794	7,522	7,522	7,522	7,522

施策の意図	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				○広域的な中核拠点として、多様な都市活動を支える市街地形成を図ります。 ○生活中心地として、日常生活を支える都市機能の集積を図ります。 ○中核拠点や生活中心地などの各拠点間の有機的なネットワーク化により、一体的な市街地形成を図ります。	JR立川駅定期外乗車人員(1日平均)	人	目標	-	-	-
			実績	71,458	73,049	75,073	75,760	75,854	76,624	74,214
	立川市を住みよいと感ずる市民の割合	%	目標	-	-	-	-	-	-	87.0
			実績	85.4 (24年度)	93.0	92.8	93.3	94.6	94.0	95.0

2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	市民の役割 (市民・地域・コミュニティが自ら取り組むこと、行政と協働で取り組むこと) ○地域自らが、関係団体等と連携しエリアマネジメントを担い、まちづくりに取り組みます。 ○市民一人ひとりが地域の一員として自覚し、まちづくりに関心を持ちます。 ○まちづくりへの理解を深め、協議会やワークショップ等、協議の場に積極的に参加します。	行政の役割	(市・都・国それぞれが取り組むべきこと) ○事業の優先順位、実施時期、実施主体について検討を行い、市民や事業者、商業者等と適切な役割分担や協働によりまちづくりを進めます。 ○市民や関係団体等のまちづくりに関する取組を支援します。 ○都市基盤の劣化対応に取り組みます。 ○計画的に都市基盤整備を進めます。
状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか) ○人と環境にやさしく安全・安心なまちづくりが求められています。 ○立川基地跡地土地利用や大規模民間開発により、本市における市街地環境が変化しています。 ○都市劣化への対応が急務となっています。	施策に対する意見等	(住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか) ○立川駅周辺での交通渋滞対策が求められています。 ○歩道立体化計画についての動向が注視されています。 ○生活中心地である、武蔵砂川駅や西国立駅周辺地域のまちづくりが求められています。

3. 基本事業の目的(対象・意図)と成果指標

基本事業名	対象	意図	成果指標(基本事業)	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
魅力ある中核拠点の形成	市民・企業 来街者	広域的な拠点として多様な都市活動を支える市街地形成を図る	① JR立川駅乗車人員(1日平均)	人	160,411	160,347	163,903	165,645	167,108	168,512	166,636
地域の特性を生かした市街地の形成	市民・企業	日常生活を支える都市機能の集積を図る	② 立川市を住みよいと感ずる市民の割合	%	85.4 (24年度)	93.0	92.8	93.3	94.6	94.0	95.0
持続可能な都市の形成	市民・企業 来街者	計画的な都市基盤の維持・保全・整備を図る	③ 都市計画道路整備率	%	58.4	58.4	58.4	58.4	58.4	58.6	58.6

4. 施策の主な取組の総括(振り返り)

基本事業名	主な取組の総括(振り返り)
魅力ある中核拠点の形成	○西側自由通路の保守点検やベダストリアンデッキの清掃など、適切な維持管理を行い、市民及び来街者の利便性や安全性の確保、回遊性の向上につながりました。 ○立川駅前歩道立体化計画の検証を行い、未整備デッキの必要性や実現可能性の評価順位などの方向性を示しました。
地域の特性を生かした市街地の形成	○無電柱化推進計画を策定し、市道1級1号線の埋設物調査等を進め、事業進捗につながりました。 ○市道2級25号線の用地買収などを行い、武蔵砂川駅前広場の整備を完了し、道路環境の改善につながりました。 ○「砂川中央北側地区勉強会」に対しては、関係機関と連携して、まちづくりの機運を高めることにつながりました。 ○特定建築物等の定期調査報告が適法に提出されるよう案内し、指定道路図及び指定道路調書について速やかな更新に努めた確かな情報を提供し、適法な建築、維持管理につながりました。
持続可能な都市の形成	○都市軸沿道のA2、A3地区については、協議等を行い、令和2年度の開業につながりました。 ○耐震促進法に基づき耐震診断状況の公表を行い、安全な市街地環境の確保に寄与しました。 ○西国立駅前広場などの都市施設に係る基本計画を策定することで、今後の鉄道立体化に合わせたまちづくりへの検討が進みました。 ○生産緑地地区について、都市計画変更を行うとともに特定生産緑地の指定手続きが進められたことで、保全が推進されました。

5. 施策の評価

(1) 施策の成果水準とその背景・要因	
現状の成果水準と時系列比較(現在の水準は?以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)	
実績評価	<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果がほとんど変わらない <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した
要因分析	<p>○JR立川駅定期外乗車人員は、平成31年度は若干減少していますが、まちづくりの進展とともに増加傾向です。</p> <p>○立川市を住みよいと感じる市民の割合も、直近5年間では増加傾向にあります。この間に都市軸沿道のA2、A3地区が平成30年2月に工事着手し、令和2年3月末に竣工したほか、武蔵砂川駅周辺では、平成29年12月に駅前広場の工事に着手し、令和元年9月末に竣工しており、まちの魅力が高まっていることも一因と考えられます。</p>
(2) 成果目標の達成状況	
実績評価	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った <input type="checkbox"/> 目標値のすべてが上回った <input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った <input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおりの成果である <input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った <input type="checkbox"/> すべての成果指標で目標値を下回った
要因分析	<p>○JR立川駅定期外乗車人員は、目標値を達成しています。</p> <p>○立川市を住みよいと感じる市民の割合も、大幅に目標値を上回っています。市道2級25号線や都市計画道路等の整備事業は、用地買収等を含め事業開始から竣工までに多大な時間を要し、目に見える効果はすぐには現れませんが、一定の寄与をしているものと考えられます。</p>
(3) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は?)	
実績評価	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である <input type="checkbox"/> かなり低い水準である
要因分析	<p>○立川駅はJR中央線、南武線、青梅線、多摩都市モノレールが乗入れ、周辺地域の路線バスの起点となっています。</p> <p>○立川駅周辺はペDESTリアンデッキにより都市軸を含めた回遊動線が確保されているため、歩行者の回遊性・安全性の向上に寄与していることもあり、市街地形成は他団体よりも高い水準にあると推測されます。</p>

6. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度決算
①施策を構成する事務事業の数(「人事管理」分を除く)	事業	14	13	12	12	12
②施策事業費(施策を構成する事務事業費の総計)	千円	2,628,464	1,982,632	182,498	296,510	288,595
③市民一人あたりの施策の事業費(②/人口)	円	14,619	10,920	999	1,613	1,568
④施策人件費(事務事業の人件費の合計)	千円	271,350	253,060	230,020	235,275	235,175
⑤施策コスト合計(②+④)	千円	2,899,814	2,235,692	412,518	531,785	523,770

7. 今後の課題と令和3年度の方針(案)

区分	今後の課題	令和3年度の方針(案)	事業の方針																
基本事業	魅力ある中核拠点の形成	○広域的な中核拠点として、都市軸沿道土地利用転換や大規模店舗出店等の業務・商業等の集積、イベント開催等を踏まえた安全で回遊性のある拠点整備が必要です。 ○土地利用転換等に伴う交通渋滞・安全対策が必要です。	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			削減	維持	増加	向上			維持	○		低下		
	成果	コスト																	
		削減	維持		増加														
向上																			
維持		○																	
低下																			
地域の特性を生かした市街地の形成	○JR立川駅、多摩都市モノレール駅を除く鉄道駅周辺地域において複合的な機能集積を図り、生活中心地を形成するとともに、各拠点間を結ぶ有機的なネットワークを模索する必要があります。	○西国立駅周辺地域は南武線鉄道立体化を契機としたまちづくりを推進します。 ○武蔵砂川駅北側地区は市道2級25号線の整備などに合せ、まちづくりの検討を行います。 ○市庁舎北側地域について、土地利用の検討等を進めます。また、新たなまちづくりの仕組みについての検討を進めます。 ○東京都が予定している都市計画区域マスタープラン及び方針改定について対応します。 ○農地の保全を図るため、特定生産緑地指定申請の受付を引き続き行います。	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			削減	維持	増加	向上		○	維持			低下		
成果	コスト																		
	削減	維持	増加																
	向上		○																
	維持																		
低下																			
持続可能な都市の形成	○都市基盤や交通基盤について財源を含めた維持・保全・整備を進める必要があります。 ○「東京における都市計画道路の整備方針(第四次事業化計画)」の着実な推進・整備を行っていく必要があります。 ○優先整備路線以外の都市計画道路や見直し候補路線への対応が必要です。	○「東京における都市計画道路の整備方針」に基づく都市計画道路の整備など、計画的に都市基盤を整備するとともに、集約型の地域構造への再編に向けたまちづくりを推進します。 ○「東京における都市計画道路の在り方に関する基本方針」に基づき都市計画道路の見直しを検討します。 ○今後の土地利用などを見据えた用途地域等の検証を引き続き行います。	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			削減	維持	増加	向上		○	維持			低下		
成果	コスト																		
	削減	維持	増加																
	向上		○																
	維持																		
低下																			

令和2年度 施策マネジメントシート

施策名	総合的な交通環境の構築			統括課名	交通対策課
政策名	都市基盤・産業			統括課長名	庄司 康洋
関係課名	まちづくり推進課	道路課	都市計画課		

1 施策の対象・意図・成果把握

施策の対象	対象指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
				立川市人口(1月1日現在)	人	実績	178,194	179,090	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090
○市民 ○地域公共交通	JR立川駅乗車人員	人	実績	160,411	160,347	163,903	165,645	167,108	168,512	166,636			
	路線バス乗車人員	人	実績	48,025	48,738	53,970	57,216	51,664	51,474	-			
施策の意図	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
				鉄道、多摩都市モノレール、バス、タクシーなど地域公共交通機関が便利だと感じている市民の割合	%	目標	-	-	-	-	-	-	82.1
					%	実績	77.5	74.6	74.2	73.6	73.1	73.9	75.0
				コミュニティバスの収支率(運賃収入)	%	目標	-	-	-	-	-	-	-
		%	実績	29.1	28.4	28.7	26.1	30.2	34.7	32.7			

2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	<p>市民の役割 (市民・地域・コミュニティが自ら取り組むこと、行政と協働で取り組むこと)</p> <p>○地域公共交通や自転車の利用に努めます。 ○放置自転車対策や自転車利用のルール・マナーの徹底など、自転車の利用環境の向上活動へ参加します。 ○交通事業者は、利便性の向上に努めます。</p>	行政の役割	<p>行政の役割 (市・都・国それぞれが取り組むべきこと)</p> <p>○交通事業者等の関係機関との役割分担及び連携により、地域公共交通の利用促進に取り組みます。 ○地域公共交通会議の運営等を踏まえ、地域公共交通の維持向上に取り組みます。 ○自転車施策推進協議会の運営等を踏まえ、自転車利用環境の向上に取り組みます。</p>
状況変化	<p>施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)</p> <p>○国が「安全で快適な自転車利用環境創出ガイドライン」(平成28年7月)を示しました。 ○自転車活用推進法(平成29年5月)が施行されました。 ○国が自転車活用推進計画(平成30年6月)を策定しました。 ○東京都が自転車活用推進計画(平成31年3月)を策定しました。</p>	施策に対する意見等	<p>施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)</p> <p>○大規模開発事業にともなう交通渋滞対策や西武線各駅や立川駅周辺における駐輪対策が求められています。 ○くるりんバスのルートや官民連携によるシェアサイクルの導入などに対する意見があります。</p>

3. 基本事業の目的(対象・意図)と成果指標

基本事業名	対象	意図	成果指標(基本事業)	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
総合都市交通戦略の展開	市民 公共交通機関	地域公共交通機関(鉄道等)を利用してもらう	① JR立川駅乗車人員	人/日	160,411	160,347	163,903	165,645	167,108	168,512	166,636
			② 自動車分担率	%	-	-	-	-	-	-	20.4
安定的な地域公共交通の確保	市民 公共交通機関	地域公共交通機関(バス等)を利用してもらう	③ 路線バスの利用者数	人/日	48,025	48,738	53,970	57,216	51,664	51,474	-
			④ コミュニティバスの利用者数	人/年	295,318	294,303	293,389	201,472	161,850	162,374	170,346
自転車利用環境の向上	市民 自転車利用者	安心安全に自転車を利用してもらう	⑤ 市内放置自転車台数	台/日	1,023	653	466	487	307	175	238
			⑥ 自転車事故件数	人/年	319	263	214	229	277	318	290

4. 施策の主な取組の総括(振り返り)

基本事業名	主な取組の総括(振り返り)
総合都市交通戦略の展開	<p>○市内の公共サイン(案内板)や観光案内用に設置された案内板等の維持管理及びまちづくりの進展に応じた地図データの更新を行い、市民や来街者の円滑な移動に寄与しました。また、「立川ターミナル整備計画(第1期)」に基づき立川ターミナル案内サイン等を整備し、公共交通の利用促進につながりました。</p> <p>○市営駐車場において、時間貸及び定期利用者に対し駐車場サービスを提供するとともに、立川駅周辺にある百貨店等との提携やサービス券の発行を行いました。このことにより、立川駅周辺の交通渋滞の緩和と違法駐車車の減少につながりました。</p>
安定的な地域公共交通の確保	<p>○地域公共交通会議でコミュニティバスの本格運行、実証運行の検証と対応策の検討を行い、バス事業者との協定に基づく経費補助による運行を実施しました。市内に遍在する交通不便地域が解消され、移動手段が確保されたことにより市民の外出・社会参加の機会が促進されました。</p>
自転車利用環境の向上	<p>○放置自転車対策や指定管理者による自転車等駐車場の管理運営を行うとともに、玉川上水駅周辺自転車等駐車場の有料化の方針を整理、さらには武蔵村山市と武蔵砂川駅周辺自転車等駐車場の利用における費用分担等の協定書を締結しました。これらにより、自転車利用者の利便性の向上や駅周辺の良好な環境の確保につながりました。</p> <p>○市道1級11号線(平成新道)、市道1級5号線(やすらぎ通り)並びに市道南375号線の約3.2キロメートルに自転車ナビマーク及びナビラインを整備し、歩行者、自転車、自動車とともに安全で安心して通行できる環境が向上しました。</p> <p>○立川駅周辺、西武立川駅周辺及び武蔵砂川駅周辺の放置自転車対策として、立川駅南口第二臨時有料自転車駐車場の整備、西武立川駅北口臨時有料路上自転車駐車場の整備及び武蔵砂川駅第一有料自転車駐車場の拡張を行い、自転車利用環境を向上しました。</p>

令和2年度 施策マネジメントシート

施策名	人にやさしい道路の整備				統括課名	道路課		
政策名	都市基盤・産業				統括課長名	武藤 吉訓		
関係課名	まちづくり推進課	交通対策課	工事課	都市計画課				

1 施策の対象・意図・成果把握

施策の対象	対象指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				○市道 ○市道利用者	市道の総延長	km	実績	293.6	297.0	298.6
	市道利用者	人	実績	-	-	-	-	-	-	-

施策の意図	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				○良好な道路環境の形成に向けた整備を進めます。 ○計画的な道路機能の維持管理を進めます。	都市計画道路整備率	%	目標	-	58.4	58.4
			実績	58.4	58.4	58.4	58.4	58.4	58.6	58.6
	周囲の道路が歩きやすいと感じている市民の割合	%	目標	-	-	20.3	20.6	20.9	21.2	21.5
			実績	20.0 (24年度)	61.8	60.1	61.8	63.0	62.8	63.8

2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	市民の役割 (市民・地域・コミュニティが自ら取り組むこと、行政と協働で取り組むこと) ○道路整備に関わるまちづくりについて、積極的に協議の場に参加します。 ○道路の美化活動等に参加し、快適な道路環境づくりに取り組みます。	行政の役割	(市・都・国それぞれが取り組むべきこと) ○東京都に都市計画道路の整備を要請するとともに、市が施行する都市計画道路について事業を推進します。 ○市民等の声を計画に反映し、道路整備を進めます。 ○計画に基づき効率的に道路整備を進めます。
状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか) ○道路の老朽化などを踏まえた道路の適正な管理を図ることを目的に道路法等の一部を改正する法律が施行され、道路ストックの長寿命化が求められています。 ○地域の賑わい創出のため、道路空間の活用への期待が高まっています。	施策に対する意見等	(住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか) ○立3・1・34号線、立3・3・30号線、立3・3・3号線及び立3・4・21号線等、広域的な幹線道路の整備が求められています。 ○老木化した街路樹の対応が求められています。 ○オープンカフェ等路上イベントの活用が求められています。

3. 基本事業の目的(対象・意図)と成果指標

基本事業名	対象	意図	成果指標(基本事業)	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
幹線道路の整備による広域的な都市機能の向上	都市計画道路	交通渋滞の緩和等を図る	① 都市計画道路整備率	%	58.4	58.4	58.4	58.4	58.4	58.6	58.6
生活道路の整備による地域環境の改善	生活道路	歩行者の安全性及び地域の防災性の向上を図る	② 生活道路拡幅整備率	%	6.4	6.4	11.8	11.8	11.8	11.8	11.8
			③ 市内の道路整備状況に満足している市民の割合	%	-	56.3	54.0	62.5	61.5	62.9	61.2
人にやさしい道路環境づくり	道路利用者	安全で快適な道路環境の向上を図る	④ 市内での交通事故発生件数(毎年1~12月集計)	件	792	672	611	637	721	727	682
			⑤ 周囲の道路が歩きやすいと感じている市民の割合	%	-	61.8	60.1	61.8	63.0	62.8	63.8
適切な管理による道路機能の維持	市道 ロードサポーター	安全で快適な道路環境の向上を図る	⑥ 補修を要する面積に対する路面補修率	%	61.10	63.42	67.13	72.01	76.85	82.06	89.86
			⑦ 認定団体数(活動実績)	団体	11	12	13	12	15	6	14

4. 施策の主な取組の総括(振り返り)

基本事業名	主な取組の総括(振り返り)
幹線道路の整備による広域的な都市機能の向上	○第四次事業化計画における優先整備路線に位置づけた立3・4・15号線、立3・4・21号線整備については、事業認可取得後に物件調査を進め、事業の進展につながりました。 ○立鉄中付第2号線整備については、一部区間において道路築造工事を行い、事業の進展につながりました。 ○接続先の都施行路線である立3・3・30号線の事業化の進捗にあわせ、立3・2・10号線整備について現況測量調査を行い、道路ネットワークの形成に向けて事業を進展しました。
生活道路の整備による地域環境の改善	○市道1級7号線(立川駅南口)整備等工事については、繰越により2か年での工事契約を締結し、道路環境の改善に向けた取り組みを進めました。 ○生活道路拡幅事業計画に基づき、市道西1号線(林泉寺通り)の用地買収と物件移転補償の交渉を行い、道路環境の改善に向けた取り組みを進めました。
人にやさしい道路環境づくり	○市道1級6号線(みのわ通り)延長約300mの視覚障害者誘導用ブロック設置工事を引き続き実施し、視覚障害のある方の安全な道路環境の向上につながりました。 ○市道1級16号線(殿ヶ谷街道)延長220mの歩道拡幅工事を引き続き実施したことにより、誰もが安全・安心で快適に移動できる歩行空間が確保されました。 ○市道2級9号線(江の島道)の歩道段差解消等工事を引き続き実施し、歩行者等の安全な歩行空間が確保されたことにより、高齢者や障害のある方を含むあらゆる人の社会参加につながりました。
適切な管理による道路機能の維持	○道路修繕計画に基づき、市道1級10号線、市道2級3号線ほか2路線の経年劣化した路面補修工事を実施し、騒音・振動を軽減するとともに、橋りょう(49橋)の法定点検及び橋りょう長寿命化修繕計画に基づき富士見橋の補修工事調査設計等を進め、安全・安心な道路環境の確保に寄与しました。 ○JR立川駅南口の道路空間について、地元より道路空間を活用したいとの要望があり、「地域団体等による道路空間の活用(占用)の考え方」を示し、活用に向けた調整が進みました。

令和2年度 施策マネジメントシート

施策名	広域的な魅力の創出と発信				統括課名	産業観光課	
政策名	都市基盤・産業				統括課長名	奥野 武司	
関係課名	まちづくり推進課	都市計画課	企画政策課	地域文化課	オリンピック・パラリンピック準備室	広報課	

1 施策の対象・意図・成果把握

施策の対象	対象指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
				○市民 ○事業者 ○来訪者	立川市人口(1月1日)	人	実績	178,194	179,090	179,796	181,554	182,658	183,822
	事業所数(経済センサスより)	所	実績	7,584	7,794	7,794	7,522	7,522	7,522	7,522			
施策の意図	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
				立川駅周辺の市街地に魅力があると感じている市民の割合	%	目標	-	79.7	79.7	79.8	79.8	79.9	80.0
						実績	79.7	79.3	80.9	82.9	79.3	82.7	82.5
				来訪者数(JR立川駅・多摩都市モノレール立川駅南北定期外乗車客数、公共駐車場利用者数)	万人	目標	-	4,150	4,150	4,200	4,200	4,250	4,280
			実績	4,100	4,100	4,150	4,150	4,200	4,200	4,010			

2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	<p>市民の役割 (市民・地域・コミュニティが自ら取り組むこと、行政と協働で取り組むこと)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○おもてなしの精神で来訪者の増加に努めます。 ○積極的にイベントの誘致活動に参画します。 ○来訪者のニーズの把握に努めます。 ○まちづくりの課題に関心を持ち、解決に向け取り組みます。 	行政の役割	<p>(市・都・国それぞれが取り組むべきこと)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○都市軸を生かしたにぎわいの創出に取り組みます。 ○立川の魅力向上に、新たな地域資源発掘に取り組みます。 ○シティプロモーションにより広域的に立川の魅力を発信します。 ○民間のさまざまな活動を結び付け、多様な価値が生まれ続けるまちづくりを進めます。 ○オリンピック・パラリンピックの持つ力を最大限利用して、未来につながる施策に取り組みます。
状況変化	<p>施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○国は「まち・ひと・しごと創生本部」を設置し、人口減少対策と東京一極集中の是正、将来に渡り活力ある地域社会の維持等を目指しています。 ○立飛駅周辺のまちづくりの進展に伴い、中心市街地以外の来訪者が増加しています。 	施策に対する意見等	<p>(住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○プレミアム婚姻届などシティプロモーションによる本市の魅力発信や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けての観光振興への取組について期待する声が大きくなっています。 ○「くるりん」については、イベント出演やイラスト利用、商品化を含めた民間活用の推進が求められています。

3. 基本事業の目的(対象・意図)と成果指標

基本事業名	対象	意図	成果指標(基本事業)	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
中心市街地の魅力と回遊性の向上	市民 事業者 来訪者	中心市街地の魅力と回遊性を高め、更に集客力を向上する	① JR立川駅乗車人員(1日平均)	人	160,411	160,347	163,903	165,645	167,108	168,512	166,636
立川の立地メリットを生かした事業所集積の促進	事業者	シティプロモーションによる事業所集積を促進する	② 事業所数(経済センサスより)	箇所	7,584	7,794	7,794	7,522	7,522	7,522	7,522
			③ 従業員数(経済センサスより)	人	112,936	119,144	119,144	112,294	112,294	112,294	112,294
観光資源を生かしたにぎわいの創出	市民 来訪者	地域資源を生かしたにぎわいを創出する	④ JR立川駅乗車人員(1日平均)	人	160,411	160,347	163,903	165,645	167,108	168,512	166,636
			⑤ 国営昭和記念公園入園者数(1日平均)	人	10,398	12,447	12,013	11,067	11,332	11,703	10,635

4. 施策の主な取組の総括(振り返り)

基本事業名	主な取組の総括(振り返り)
中心市街地の魅力と回遊性の向上	<p>○58街区は令和元年11月に特産品販売等スペースの運営予定事業者と基本協定を締結するとともに、設備や管理運営面について東京都と協議を進め、施設の有効的な活用に向けて前進しましたが、地下水水位上昇対策のため、竣工予定が令和4年2月に延伸となりました。</p> <p>○都市軸沿道地域のまちづくりの進展を踏まえ、エリアマネジメントの観点から、サンサンロード活用協議会の今後のあり方を再検討し、GREEN SPRINGSの運営主体である事業者と協議会委員としての協力体制を築くとともに、周辺事業者との新たな連絡会議の設置を決定し、緩やかな連携と情報共有の基盤づくりに結び付けました。</p>
立川の立地メリットを生かした事業所集積の促進	<p>○A2・A3地区におけるGREEN SPRINGSの竣工により、都市軸沿道地域のまちづくりが概ね完了することとなり、新たな街区には、ホールや美術館といった文化施設、商業施設のほか、地元金融機関の本店・本部機能、更にはTOKYO創業ステーションTAMAの入居も発表されるなど、多摩地域における拠点機能がより一層強化され、今後の更なる事業所集積を期待できる環境となりました。</p>
観光資源を生かしたにぎわいの創出	<p>○東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けて、ベラルーシ共和国新体操ナショナルチームが事前キャンプを実施し、市民に公開して新体操交流会を開催しました。また、ベラルーシ大使館と連携したホストタウンの取組や、近代3種シリーズ2019立川大会の開催、近代五種ワールドカップに本市から出場した高宮(旧姓・朝長)なつ美選手の応援、各種イベントへの出展、公共施設を活用した展示等、市民の心に残る取組を展開し、気運を醸成しました。</p> <p>○プレミアム婚姻届のグッドデザイン賞の受賞により新聞等に掲載されるとともに、輝く個店特典提供店舗マップの作成やアルパルク東京と連携した特典提供の実施等により、付加価値の向上と、市への来街者の増加につながりました。</p> <p>○立川MICE戦略事業の調査分析、人材育成を支援し、産業とまちの更なる発展に向けて事業を推進しました。</p> <p>○「第3次観光振興計画」の策定作業を行い、「あなたの「好き」と出会うまち 立川」を観光振興により目指す将来像として今後の指針を定めることで、令和2年度から5年間の観光振興へつなげました。</p>

令和2年度 施策マネジメントシート

施策名	多様な産業の活性化	統括課名	産業観光課
政策名	都市基盤・産業	統括課長名	奥野 武司
関係課名			

1 施策の対象・意図・成果把握

施策の対象	○市内中小業者 ○地域経済団体等	対象指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		事業所数(経済センサスより)	所	実績	7,584	7,794	7,794	7,522	7,522	7,522	7,522
		商店街(会)数	街	実績	39	38	38	38	36	36	36
		製造業事業所数(経済センサスより)	所	実績	302	293	293	255	255	255	255

施策の意図	○商店街・個展・ものづくり産業の魅力を創出し、市内中小企業者の経営の堰堤化を図ります。 ○創業しやすいまち立川を目指します。 ○さまざまな業種の連携・融合により、多様な産業の活性化を図ります。	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		法人市民税法人税割課税対象者数	社	目標	-	6,450	6,460	6,470	6,480	6,490	6,500
				実績	6,446	6,440	6,393	6,464	6,688	6,834	7,023
		商店街イベント等来街者数(主催者発表)	人	目標	-	650,000	660,000	670,000	680,000	690,000	700,000
				実績	635,014	482,897	441,906	506,216	489,350	568,611	654,544

2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	<p>市民の役割 (市民・地域・コミュニティが自ら取り組むこと、行政と協働で取り組むこと)</p> <p>○イベント等の実施や多様な人材の活用により、個々の店舗等や商店街の魅力を高めます。 ○創業者に向けた情報発信や支援を積極的に行います。 ○女性や若年層、シニアの積極的な雇用を推進します。</p>	行政の役割	<p>(市・都・国それぞれが取り組むべきこと)</p> <p>○イベント活動や空き店舗対策等の商店街活動を支援します。 ○ものづくり企業の立地継続のための環境整備を支援します。 ○市内に進出する企業に積極的な市民の雇用と市内事業者の活用を働きかけます。 ○国や東京都等と連携し、就労の機会を確保します。</p>
状況変化	<p>施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)</p> <p>○地域のにぎわい創出や活性化において、地域商店街に期待される役割は大きい一方、会員数の減や担い手不足など、商店街を取り巻く環境は厳しさを増しています。 ○平成29年度より輝く個店振興事業のウェブサイト「たらった立川」を立ち上げ、個店の魅力等を発信しています。</p>	施策に対する意見等	<p>(住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)</p> <p>○地域商店街への支援の必要性については、議会においても様々な形で要望が寄せられています。 ○議会や金融機関等から中小企業者への支援策への要望があります。</p>

3. 基本事業の目的(対象・意図)と成果指標

基本事業名	対象	意図	成果指標(基本事業)	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
商店街・個店・ものづくり産業の魅力創出	○市内中小企業者 ○地域経済団体等	商店街や小売業等の個店、ものづくり産業の魅力を高める	① 商店街イベント等来街者数(主催者発表)	人	635,014	482,897	441,906	506,216	489,350	568,611	654,544
			② 輝く個店表彰店舗数(累計)	店	30	35	40	45	50	55	60
中小事業者の経営安定化への支援	○市内中小企業者	市内中小事業者の経営の安定化を支援する	③ 法人市民税法人税割課税対象者数	社	6,446	6,440	6,393	6,464	6,688	6,834	7,023
			④ 立川市中小企業事業資金あっせん申請数	件	340	427	457	452	360	354	402
創業者への支援	○市内中小企業者 ○地域経済団体等	立川で創業することが魅力となるよう創業者を支援する	⑤ 認定創業者証明発行者数	人	-	5	13	14	21	18	16
			⑥ 創業資金融資実行件数	件	16	18	26	21	21	21	26
雇用機会の創出	○市内中小企業者 ○地域経済団体等	事業所等の集積により、雇用機会の創出を図る	⑦ 立川市若年者就業支援事業進路決定者数	人	13	16	18	17	16	14	13
			⑧ アクティブシニア就業支援就職者数	人	136	158	102	100	90	129	151

4. 施策の主な取組の総括(振り返り)

基本事業名	主な取組の総括(振り返り)
商店街・個店・ものづくり産業の魅力創出	<p>○商工業共同支援事業や活性化イベント等支援事業を通じて、商店街の魅力づくりやにぎわい創出、地域の活性化の支援を行ったほか、複数のエリアを巡る新たな商店街スタンプラリーに取り組むことにより、まちの活性化が促進されました。</p> <p>○個店の振興においては、輝く個店振興事業を引き続き実施するとともに、ウェブサイト「たらった立川」を通じて個店の魅力や身近な地域の魅力を発信し、市内の回遊性を促進しました。</p> <p>○ものづくり産業への支援では、立川産品販路拡大等支援事業を通じて、市内のものづくり事業者の展示会への出展等を支援し、産業の活性化に寄与しました。</p>
中小事業者の経営安定化への支援	<p>○中小企業者の資金繰り支援として行っている「中小企業事業資金融資あっせん制度」については、令和2年2月末までの申請件数は前年度とほぼ横ばいの状況で推移していましたが、3月より、新型コロナウイルス感染症の影響により売上高が急減した事業所を対象とする国のセーフティネット保証4号の認定受付を開始、さらにその認定を要件とする無利子のメニュー「新型コロナウイルス感染症対策特別資金」の受付を3月中旬より行い、中小事業者の緊急的な資金繰りを支援することで経営の下支えに寄与しました。</p>
創業者への支援	<p>○市独自の創業セミナー(全4回)を6月から7月にかけて実施し、計15人が受講し、市内での創業の促進につながりました。</p> <p>○令和2年3月に予定した創業セミナー(全2回)については、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業を中止しました。</p> <p>○中央図書館等でのビジネス総合相談において創業希望者への相談に応じたほか、中小企業事業資金融資あっせん制度の「創業資金」のメニューを通じて、市内で創業する事業者を資金繰りの面からも支援しました。</p>
雇用機会の創出	<p>○若年者就労支援事業を通じて、無業状態にある若者の就労支援を行い、13人の進路決定につながりました。</p> <p>○立川商工会議所が運営する無料職業紹介所の運営を支援し、151人の中高年齢者の就職につながりました。また、シルバー人材センターの支援を通じて、高齢者のいきがづくりや高齢者世帯の家計を支える一助としての役割を果たしました。</p>

令和2年度 施策マネジメントシート

施策名	都市と農業の共生	統括課名	産業観光課
政策名	都市基盤・産業	統括課長名	奥野 武司
関係課名			

1 施策の対象・意図・成果把握

施策の対象	対象指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度				
				○農業者 ○市民	農家戸数	戸	実績	377	377	377	341	341	341	341
	立川市人口(1月1日現在)	人	実績	178,194	179,090	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090				
施策の意図	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度				
				○都市農地の保全を図ります。 ○立川農業の魅力発信し、農業への理解を深めます。 ○都市農業の経営基盤強化を図ります。	ファーマーズセンターみののれ立川来客者数(年間)	人	目標	-	150,000	160,000	170,000	180,000	190,000	200,000
					認定農業者等経営体数	経営体	目標	-	92	93	93	94	94	95
						実績	92	92	93	94	92	94	94	

2 施策の役割分担と状況変化

役割分担	市民の役割 (市民・地域・コミュニティが自ら取り組むこと、行政と協働で取り組むこと) ○環境に配慮した農業に取り組みます。 ○地場産農畜産物の積極利用に努めます。 ○体験型市民農園等の地域市民との交流スペースを整備します。 ○農地の適正管理に努めます。 ○収穫体験等市民との交流を行います。	行政の役割	(市・都・国それぞれが取り組むべきこと) ○農地パトロールを実施します。 ○立川農業についてPRを行います。 ○地産地消を推進します。 ○認定農業者を支援します。
状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか) ○都市農業振興基本法の施行以降、農地法及び生産緑地法、都市農地貸借円滑化法並びに関連税制が改正され、都市農地の保全、都市農業の振興を後押しする制度が整備されました。特に特定生産緑地制度に関しては、農業者への漏れの無い周知、手続きの促進が必要となっています。	施策に対する意見等	(住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか) ○安全・安心な食への関心が高まる中、ファーマーズセンターみののれ立川に期待する声が多いほか、食育・緑育や交流畑、援農ボランティアなどの市民交流事業、学校給食における地元産農産物の使用率向上などの推進を求める声があります。

3 基本事業の目的(対象・意図)と成果指標

基本事業名	対象	意図	成果指標(基本事業)	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
都市農地保全の推進	農業者 農地	都市農地の有用性、必要性を理解してもらう	① 農地面積	ha	278.1	274.6	269.6	265.8	261.8	259.4	255.8
立川農業の魅力発信	農業者 市民 来街者	収穫体験などを通じ立川農業を理解してもらう	② 交流畑の延べ参加者数	人	767	714	686	372	412	425	580
持続可能な農業振興策の推進	農業者	経営基盤の強化を進めてもらう	③ 認定農業者等経営体	経営体	92	92	93	94	92	94	94

4 施策の主な取組の総括(振り返り)

基本事業名	主な取組の総括(振り返り)
都市農地保全の推進	○都市農地保全支援プロジェクト事業により、防災兼用井戸が市内各地に配備され、地域の防災力強化につながるともに、防葉シャッターや簡易直売所の整備支援、防災兼用井戸や直売所を掲載した「たちかわ農産物ガイドマップ」の配布により、農地の多面的機能を周知し、市民の農地保全に対する理解が深まりました。 ○農業委員会活動を通じて、農地の適正管理に係る指導や法に基づく諸手続きを行い、都市農地の保全に寄与しました。 ○生産緑地所有者を対象とした特定生産緑地の指定手続きに関する説明会や事前相談を都市計画課、課税課、農業委員会事務局が連携して実施し、初年度で約2/3の所有者の指定手続き申請につなげることができました。
立川農業の魅力発信	○ファーマーズセンターみののれ立川は、市役所等での出張販売に加え、柴崎市民体育館での出張販売も展開し、売上の向上と南口エリアの市民に対する施設の周知・PRにつながったほか、地元産農畜産物の地産地消に寄与しました。 ○新たな取り組みとして、「立川の農 写真コンテスト」を実施し、計34点の応募の中から5名の方を表彰し、立川の農業の魅力を広く周知することにつながりました。
持続可能な農業振興策の推進	○第5次農業振興計画の策定に向けた協議会を計7回開催し、今後の農業振興の方向性を示す計画を作成し、市の農業振興を促進する取組について整理しました。 ○都市農業活性化支援事業を通じて、新たな農業技術や設備を導入して生産性の向上等に取り組む農業者を支援しました。また、認定農業者支援事業を通じて設備導入等を支援し、経営基盤の強化や生産性の向上等に寄与しました。

5. 施策の評価

(1) 施策の成果水準とその背景・要因	
現状の成果水準と時系列比較(現在の水準は?以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)	
実績評価	<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した <input type="checkbox"/> 成果がほとんど変わらない <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した
要因分析	<p>ファーマーズセンターみののれ立川は、来客数・売上高ともに前年度を上回り、過去最高を更新することができており、まだ伸びしろも見込める状況です。認定農業者等経営体数については、認定農業者を対象とした補助金の補助率の引き上げ等により認定農業者になるメリットを打ち出すことで高い数値を維持しています。</p>
(2) 成果目標の達成状況	
実績評価	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った <input type="checkbox"/> 目標値のすべてが上回った <input checked="" type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った <input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果である <input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った <input type="checkbox"/> すべての成果指標で目標値を下回った
要因分析	<p>ファーマーズセンターみののれ立川の来客数は、当初設定した目標には届かなかったものの、前年度を上回っています。来客者数20万人の目標については、令和2年度からの第5次農業振興計画において、令和6年度時点での達成目標と設定し、引き続き目指していきます。売上に関しては、単年度ごとに運営委員会で設定している目標を達成し、達成率は101.5%となりました。認定農業者等経営体数については、新たに認定を受ける経営体が出た一方で、主たる経営者が亡くなったことによる減があったことで、前年度と同数に止まり、わずかに目標には届きませんでした。</p>
(3) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は?)	
実績評価	<input checked="" type="checkbox"/> かなり高い水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である <input type="checkbox"/> かなり低い水準である
要因分析	<p>ファーマーズセンターみののれ立川は、他市にある農産物直売所と比較しても高い売上となっており、来客数、売上ともに伸びています。認定農業者数については、平成31年3月末時点で、多摩26市中第2位の経営体数となっています。</p>

6. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度決算
①施策を構成する事務事業の数(「人事管理」分を除く)	事業	20	20	20	20	22
②施策事業費(施策を構成する事務事業費の総計)	千円	56,046	63,617	42,914	46,217	132,318
③市民一人あたりの施策の事業費(②/人口)	円	312	350	235	251	719
④施策人件費(事務事業の人件費の合計)	千円	44,190	44,190	42,930	42,390	46,080
⑤施策コスト合計(②+④)	千円	100,236	107,807	85,844	88,607	178,398

7. 今後の課題と令和3年度の方針(案)

区分	今後の課題	令和3年度の方針(案)	事業の方針																							
都市農地保全の推進	<p>○相続税等の税負担や後継者の不足等により農地を手放すケースが多く、農地が年々減少しています。</p> <p>○生産緑地法の改正について、農家への周知を徹底するとともに、都市農地貸借円滑化法等を活用した農地の担い手への集積が課題です。</p>	<p>○生産緑地法の改正に基づく特定生産緑地制度について、引き続き都市計画課、課税課と連携して申請手続きを円滑に進めます。</p> <p>○まだ指定手続きを行っていない生産緑地所有者に対し、認識不足による手続きの放置等が生じないよう、各戸訪問により周知を徹底します。</p> <p>○都市農地貸借円滑化法に基づく制度の活用を推進し、貸し手と借り手のマッチング等により農地の保全につなげます。</p>	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
					コスト																					
					削減	維持	増加																			
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
基本事業 立川農業の魅力発信	<p>○農業は単に食料を供給するだけでなく、みどりと潤いのある住環境の形成や農地が災害時の緊急一時的な避難場所になることなど幅広い役割を担っており、農業が本市の魅力であることを改めて市民の共通認識として位置づけていくことが課題となっています。</p>	<p>○体験型農園や地域市民との交流畑事業、援農ボランティア等の事業を通して市民が農業と触れ合う機会を作り、市民参加型の農業を推進するとともに農業の魅力を発信していきます。</p> <p>○農地防災・直売所マップ等を通じて、市民に身近な農地や農家の存在を周知し、農業への理解を深めていきます。</p>	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
					コスト																					
					削減	維持	増加																			
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
持続可能な農業振興策の推進	<p>○農業者からはファーマーズセンターみののれ立川に期待する声が多い状況です。</p> <p>○販売形態や人口構造の変化により、農産物等の宅配や移動販売等への取り組みや他の直売所や共同調理場への配送等のハブ化への取り組み等の検討が今後必要になると考えられます。</p> <p>○運営を担うJAと協議のうえ、農業者からの出荷を促す取組が必要です。</p>	<p>○ファーマーズセンターみののれ立川の運営を担うJA東京みどりや各生産団体と協議を重ね、令和2年度に学校給食への安定的な食材供給の本格的な運用を開始します。</p> <p>○令和3年度はハブ機能の充実により、学校給食の市内産農産物の使用率30%超を目指すとともに、飲食店への食材供給の仕組みづくりを検討し、地産地消のさらなる推進と様々な販路の確保による農業者の経営安定化を目指します。</p>	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
					コスト																					
					削減	維持	増加																			
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									

令和2年度 施策マネジメントシート

施策名	地域福祉の推進				統括課名	福祉総務課			
政策名	福祉・保健				統括課長名	亀井 寿美子			
関係課名	障害福祉課	高齢福祉課							

1 施策の対象・意図・成果把握

施策の対象	○市民 ○団体	対象指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		立川市人口(1月1日現在)	人	実績		178,194	179,090	179,796	181,554	182,658	183,822
施策の意図	地域で助けあい、支えあう意識を高め、福祉活動を推進します。	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		福祉活動による助けあい・支えあいができていると感じている市民の割合	%	目標	-	48.0	48.4	48.8	49.2	49.6	50.0
				実績	47.7	42.9	45.9	46.4	50.7	49.0	52.4
		支えあいサロン登録数	箇所	目標	-	130	142	154	166	178	190
実績	116			132	149	179	188	213	219		

2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	市民の役割 (市民・地域・コミュニティが自ら取り組むこと、行政と協働で取り組むこと)	行政の役割 (市・都・国それぞれが取り組むべきこと)
	<ul style="list-style-type: none"> ○地域における福祉活動について理解します。 ○主体的に地域福祉活動に参加します。 	<ul style="list-style-type: none"> ○地域の関係機関や団体等と連携した地域福祉活動を推進します。 ○地域福祉活動に参加しやすい体制づくりを支援します。 ○地域福祉の向上のために情報を発信し啓発活動を推進します。
状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<ul style="list-style-type: none"> ○社会福祉法の改正により地域における包括的支援体制の整備が市町村の努力義務となりました。 ○少子高齢化の進行により高齢化率の増加が見込まれます。 ○単身・夫婦のみ世帯の増加などにより孤立化が懸念されています。 ○自治会加入率の低下等、地域のつながりが希薄になっています。 	<ul style="list-style-type: none"> ○地域福祉コーディネーターの活動に対し、住民、民生委員・児童委員、関連団体等から、高い評価と期待が寄せられています。 ○民生委員・児童委員の役割に期待する声は高く、人材確保と支援の充実に関する意見があります。

3. 基本事業の目的(対象・意図)と成果指標

基本事業名	対象	意図	成果指標(基本事業)	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
地域の福祉活動の推進	市民・団体	地域福祉活動に取り組む	① 支えあいサロン登録数	団体	116	132	149	179	188	213	219
			② 地域懇談会延参加者数	人	3,780	2,657	5,116	5,312	6,807	3,249	3,053
地域の支えあい意識の啓発	市民・団体	支えあい意識を向上する	③ 福祉活動により助けあい・支えあいができていると感じている市民の割合	%	47.7	42.9	45.9	46.4	50.7	49.0	52.4

4. 施策の主な取組の総括(振り返り)

基本事業名	主な取組の総括(振り返り)
地域の福祉活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○民生委員・児童委員の一斉改選があり、定員158名のところ152名の委員を委嘱したほか、各地区の業務引継会や新任委員研修を行い、新任委員を支援しました。充足率は96.2%で他市(多摩地区平均は88%)より高い水準であり、市民の安定した暮らしに寄与しました。 ○地域福祉コーディネーター及び生活支援コーディネーターの積極的な活動により、支えあいサロン等住民の福祉活動が順調に増加するとともに、活動に参画する住民・団体同士の交流も進み、地域で助けあい、支えあう意識が高まりました。
地域の支えあい意識の啓発	<ul style="list-style-type: none"> ○福祉施策をわかりやすくまとめた「たちかわの福祉」を作成し、議員、市内小中学校、福祉関係者等に配布し、福祉サービスが周知され、福祉関係職員の資質の向上につながりました。 ○保護司会とともに社会を明るくする運動の推進大会、駅頭啓発活動等を推進しました。また、地域における見守り体制を進める「見守りホットライン」の周知を行うとともに、通報に対しては迅速な安否確認等を行い、地域で助け合い、支えあう意識の向上に寄与しました。

5. 施策の評価

(1) 施策の成果水準とその背景・要因	
現状の成果水準と時系列比較(現在の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？)	
実績評価	<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した <input type="checkbox"/> 成果がほとんど変わらない <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した
要因分析	<p>○福祉活動による助けあい・支えあいができていると感じている市民の割合は、直近5年間では増加傾向にあります。地域福祉コーディネーターの配置などにより、支えあいサロンの登録数が増加していることも一つの要因であると考えられます。</p> <p>○支えあいサロン登録数も直近5年間では増加傾向にあります。地域福祉コーディネーターの全圏域配置や民生委員・児童委員の活発な活動が大きな要因であると考えられます。</p>
(2) 成果目標の達成状況	
実績評価	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った <input checked="" type="checkbox"/> 目標値のすべてが上回った <input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った <input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果である <input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った <input type="checkbox"/> すべての成果指標で目標値を下回った
要因分析	<p>○福祉活動による助けあい・支えあいができていると感じている市民の割合は、平成31年度時点で目標値を達成しています。災害等が各地で見られるなかで、地域での助け合い、支えあう意識の必要性が高まっていることも一因と考えられます。</p> <p>○支えあいサロン登録数は目標値の190箇所を上回り、219箇所が登録されるなど成果は向上しています。平成27年度からの地域福祉コーディネーターの全圏域配置や民生委員・児童委員の活発な活動が大きな要因と考えられます。</p>
(3) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は？)	
実績評価	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である <input type="checkbox"/> かなり低い水準である
要因分析	<p>○地域福祉コーディネーターの全圏域配置は他団体と比べ、先進的な取組です。</p> <p>○本市の平成31年4月の民生委員・児童委員の充足率は96.8%であり、他市(多摩地区平均は88%)と比べ高い水準と言えます。</p>

6. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度決算
①施策を構成する事務事業の数(「人事管理」分を除く)	事業	20	19	19	19	21
②施策事業費(施策を構成する事務事業費の総計)	千円	318,285	315,697	291,981	298,568	327,225
③市民一人あたりの施策の事業費(②/人口)	円	1,770	1,739	1,599	1,624	1,778
④施策人件費(事務事業の人件費の合計)	千円	45,580	47,420	44,615	44,800	64,225
⑤施策コスト合計(②+④)	千円	363,865	363,117	336,596	343,368	391,450

7. 今後の課題と令和3年度の方針(案)

区分	今後の課題	令和3年度の方針(案)	事業の方針																		
基本事業	<p>地域の福祉活動の推進</p> <p>○地域福祉計画の策定が社会福祉法改正により努力義務となりました。また本計画を福祉分野の「上位計画」と位置付け、推進するため、民生児童委員の活動を支援するとともに、社会福祉協議会や関連機関と連携し、事業を進めていくことが課題です。</p> <p>○民生委員・児童委員のなり手不足への対応が課題です。</p>	<p>○第4次地域福祉計画を推進するため、令和2年度に設置する地域福祉推進委員会の検討を踏まえ、事業に取り組みます。</p> <p>○平成31年度の改選により新たに選任された民生委員・児童委員の活動が適切に行われるよう引き続き支援します。</p>	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○		低下		
				コスト																	
	削減	維持	増加																		
成果	向上																				
	維持	○																			
	低下																				
<p>地域の支えあい意識の啓発</p> <p>○地域福祉コーディネーター、生活支援コーディネーター、民生委員・児童委員及び市内各課との迅速かつ綿密な連携・情報共有が課題です。</p>	<p>○地域福祉コーディネーター、生活支援コーディネーター及び民生委員・児童委員との連携をさらに進めます。</p> <p>○第4次地域福祉計画の重点取組である多機能拠点「(仮称)地域福祉アンテナショップ」をモデル的に設置し、地域福祉を推進します。</p>	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	○		維持			低下			
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
成果	向上	○																			
	維持																				
	低下																				

令和2年度 施策マネジメントシート

施策名	健康づくりの推進				統括課名	健康づくり担当課		
政策名	福祉・保健				統括課長名	田村 信行		
関係課名	スポーツ振興課	高齢福祉課	健康推進課	保険年金課	環境対策課	学務課		

1 施策の対象・意図・成果把握

施策の対象	市民	対象指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		立川市人口(1月1日現在)	人	実績		178,194	179,090	179,796	181,554	182,658	183,822
施策の意図	一人ひとりの市民が、主体的に健康づくりに取り組み、健康でいきいきと生活できるようにします。	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		疾病予防や健康づくりなど健康管理に取り組んでいる市民の割合	%	目標	-	65.0	67.0	69.0	71.0	73.0	75.0
				実績	-	80.0	75.9	77.9	78.8	77.0	83.4
		心身ともに健康であると感じている市民の割合	%	目標	-	78.5	79.5	77.9	78.8	82.5	83.0
実績	78.1			76.6	76.4	76.9	75.8	75.0	78.2		

2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	市民の役割 (市民・地域・コミュニティが自ら取り組むこと、行政と協働で取り組むこと) ○自主グループやボランティア等の活動に参加することで地域のつながりを深め、地域ぐるみで健康づくりを推進します。 ○生活習慣病予防等の重要性を理解し、主体的に健康管理に取り組めます。	行政の役割	(市・都・国それぞれが取り組むべきこと) ○予防対策や健康増進に関する事業を実施します。 ○地域の健康づくり活動の推進を支援します。 ○身近なところで保健や医療のサービスが受けられるよう、東京都や関係機関と連携して地域の医療体制を整備します。
状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか) ○少子高齢化の進展により、住み慣れた地域で最後まで生き生きと生活できるよう、健康寿命の延伸が一層必要となっています。 ○医療費適正化のためには、市民が自主的に生活習慣病の予防や健康づくりの推進に取り組むことが重要となっています。	施策に対する意見等	(住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか) ○予防接種や検診の充実、地域の健康づくり活動に対する支援の推進について、市民や議会から要望があります。

3. 基本事業の目的(対象・意図)と成果指標

基本事業名	対象	意図	成果指標(基本事業)	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
健康の維持・増進	市民	○健康維持増進の情報発信 ○主体的な健康づくりの支援	① 心身ともに健康であると感じている市民の割合	%	78.1	76.6	76.4	76.9	75.8	75.0	78.2
			② 健康教室参加者数	人	589	686	835	771	693	785	851
生活習慣病予防対策の推進	市民	○検診を受けやすい体制の整備による受診率向上 ○身近で気軽に相談できる環境の整備	③ 疾病予防や健康づくりなどに取り組んでいる市民の割合	%	-	80.0	75.9	77.9	78.8	77.0	83.4
			④ 65歳健康寿命(男性)[要介護2以上の認定を受けるまで]	歳	82.4	82.4	82.7	82.8	82.8	82.9	-
保健医療体制の充実	市民	○地域でのかかりつけ機能の普及啓発 ○健康危機管理体制の整備	⑤ かかりつけ医を持っている市民の割合(市民全体)	%	60.3	60.8	61.1	62.4	61.7	58.4	62.1
			かかりつけ医を持っている市民の割合(乳幼児)	%	77.6	81.3	79.9	79.3	80.9	84.9	77.9

4. 施策の主な取組の総括(振り返り)

基本事業名	主な取組の総括(振り返り)
健康の維持・増進	○保健医療推進協議会や庁内策定委員会を開催するとともに市民ワークショップ等を行い、令和2年度から6年度までを計画期間とした第5次地域保健医療計画の素案を作成し、市民の健康づくりを推進するための取組を進めました。 ○風しん対策として、国の制度に基づき、令和3年度までの時限措置として、抗体値の低いとされる一定年齢の成人男性を対象とした風しん第5期定期接種事業を開始しました。また、里帰り市外接種の場合の償還払いを実施し、感染症の発症と蔓延を防止し、健康の保持・増進に寄与しました。 ○生活習慣病予防教室、ゲートキーパー養成講座(初級・中級)、歯科講座、ロコモティブシンドローム予防講座などを行い、市民の生活習慣の改善につながりました。また、「立川市いのちを支える自殺総合対策計画」を策定しました。 ○立川市歯科医師会加入の指定歯科医療機関(76ヶ所)で、20歳以上の市民を対象に年に1回の健康診査を無料で実施し、虫歯・歯周病の予防や早期発見を目指す市民の歯の健康の維持、増進、結果としてのフレイル予防等に寄与しました。 ○2回目となる健康ポイント事業では、特に30、40、50代を中心とした世代の応募や活動歩数の増加及び医療費削減効果が認められ、健康無関心層の行動変容につながりました。
生活習慣病予防対策の推進	○東京都がん検診センターの検診車による集団検診の事業撤退方針により、がん検診についての検討協議会を設置し、個別検診化や胃内視鏡検査導入を検討し、がんの早期発見・早期治療の向上に取り組まれました。 ○立川市医師会加入の指定医療機関にて、7月から2月までの受診期間に子宮頸がんや乳がん(視診・触診及びマンモグラフィ)の個別検診を実施し、乳がんの早期発見・早期治療に寄与しました。 ○過去に子宮がん、乳がん検診無料クーポンを受け取った者の内、当該受診歴のある者を対象に受診勧奨を行うことにより、受診の定着化につながりました。
保健医療体制の充実	○老朽化した健康会館が公共施設再編個別計画において対象施設となったことを受け、必要となる機能や施設整備の方向性を検討した上で、「健康会館のあり方」素案を策定し、効率的・効果的な施設の運営に向けた取組を行いました。 ○新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、市で対策本部を立ち上げ、国や都と連携して感染症対策を進め、市民生活の安全確保に努めました。また、ホームページ等により市民への確に情報発信を行いました。 ○休日や年末年始等の初期救急医療体制について継続運用することで、市民が健康で安心した生活できる環境づくりに寄与しました。

5. 施策の評価

(1) 施策の成果水準とその背景・要因	
現状の成果水準と時系列比較(現在の水準は?以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)	
実績評価	<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果がほとんど変わらない <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した
要因分析	<p>○疾病予防や健康づくりなど健康管理に取り組んでいる市民の割合は、健康志向の高まりとともに概ね上昇しています。</p> <p>○心身ともに健康であると感じている市民の割合、7割台後半ではほぼ横ばいの状況です。社会状況の変化や高齢化が進んでいる状況もあり、数値の大幅な上昇は見込めないと考えられます。</p>
実績評価	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った <input type="checkbox"/> 目標値のすべてが上回った <input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った <input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおりの成果である <input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った <input type="checkbox"/> すべての成果指標で目標値を下回った
要因分析	<p>○疾病予防や健康づくりなどの健康管理に取り組んでいる市民の割合は、8割を超え目標値を上回っています。</p> <p>○心身ともに健康であると感じている市民の割合は、前年に比べ上昇したものの目標値を下回りました。健康に対する正しい知識の普及・啓発を継続し、市民の主体的な健康づくりにつなげていく必要があります。</p>
(3) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は?)	
実績評価	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である <input type="checkbox"/> かなり低い水準である
要因分析	<p>○自治会等の地元団体を支援し、地区健康活動推進事業として市内12地区で健康フェアを開催しています。近隣市ではあまり実施していない事業を行っているため、他市と比較して高い水準にあると考えています。</p>

6. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度決算
①施策を構成する事務事業の数(「人事管理」分を除く)	事業	35	36	34	37	36
②施策事業費(施策を構成する事務事業費の総計)	千円	862,469	864,675	884,143	896,621	909,689
③市民一人あたりの施策の事業費(②/人口)	円	4,797	4,763	4,840	4,878	4,942
④施策人件費(事務事業の人件費の合計)	千円	174,905	165,730	158,500	148,525	134,890
⑤施策コスト合計(②+④)	千円	1,037,374	1,030,405	1,042,643	1,045,146	1,044,579

7. 今後の課題と令和3年度の方針(案)

区分	今後の課題	令和3年度の方針(案)	事業の方針																		
健康の維持・増進	<p>○体重や血圧等、日常的な健康チェックや体操、ウォーキング等運動習慣の定着が課題です。</p> <p>○食生活、喫煙、歯と口の健康保持等、正しい知識の普及啓発を行う必要があります。</p>	<p>○令和2年6月に策定した第5次地域保健医療計画に基づき、健康維持増進事業を進めます。</p> <p>○令和2年3月に策定した自殺総合対策計画に基づき、自殺対策を進めます。</p>	<table border="1"> <tr> <td colspan="4">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	コスト					削減	維持	増加	成果	向上			維持		○	低下		
			コスト																		
				削減	維持	増加															
成果	向上																				
	維持		○																		
	低下																				
基本事業 生活習慣病予防対策の推進	<p>○特定健康診査やがん検診の受診者が伸び悩んでおり、受診率の向上が課題です。</p> <p>○健康教室や情報誌等を通じて、生活習慣病に関する正しい情報を発信していく必要があります。</p>	<p>○がん検診受診体制のあり方や胃がん検診内視鏡検査導入等について、検討協議会の検討結果に基づき改善を進めます。</p> <p>○医師会や市内組織(保険年金課、高齢福祉課等)と連携し、保健事業の拡充と改善を行います。</p>	<table border="1"> <tr> <td colspan="4">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	コスト					削減	維持	増加	成果	向上			維持		○	低下		
			コスト																		
				削減	維持	増加															
成果	向上																				
	維持		○																		
	低下																				
保健医療体制の充実	<p>○新型コロナ対応等の感染症について医師会、保健所、関係機関等と連携して感染防止対策を進め、市民生活等の安定確保が求められています。</p> <p>○「健康会館のあり方」に基づき、「施設整備計画」を策定し、移転に向けた対応が課題です。</p>	<p>○感染症等健康危機管理対策について、国や都の方針を踏まえ、計画の策定等の検討を行います。</p> <p>○「施設整備計画」に基づき、健康会館の整備に向けた検討を進めます。</p>	<table border="1"> <tr> <td colspan="4">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○	維持			低下		
			コスト																		
				削減	維持	増加															
成果	向上		○																		
	維持																				
	低下																				

令和2年度 施策マネジメントシート

施策名	豊かな長寿社会の実現			統括課名	高齢福祉課
政策名	福祉・保健			統括課長名	小平 真弓
関係課名	福祉総務課	介護保険課	保険年金課		

1 施策の対象・意図・成果把握

施策の対象	高齢者	対象指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		市民(65歳以上)(4月1日現在)	人	実績		38,729	40,105	41,460	42,490	43,412	43,961
施策の意図	○住み慣れた地域でその人らしい生活を送ることができるようにします。 ○健康で生きがいを持って生活を送ることができるようにします。	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		ライフスタイルに満足している高齢者の割合	%	目標	—	78.5	78.6	78.7	78.8	78.9	79.0
				実績	78.4	76.2	78.0	76.2	79.1	78.9	79.2
		生きがいを持って生活を送ることができると感じている高齢者の割合	%	目標	—	83.7	83.8	83.9	84.0	84.1	84.2
実績	83.6			80.0	79.6	79.1	77.9	77.8	76.9		

2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	市民の役割 (市民・地域・コミュニティが自ら取り組むこと、行政と協働で取り組むこと)	行政の役割 (市・都・国それぞれが取り組むべきこと)
	○地域での交流活動や生きがいづくりに主体的に取り組めます。 ○高齢者自ら積極的に見守り活動や介護予防に取り組めます。 ○地域包括ケアシステムの構築に向けた基盤づくりに参加します。 ○認知症を正しく理解し、高齢者の尊厳を守ります。	○高齢者の生きがいづくりや社会参加を支援します。 ○地域の資源やつながりを生かした介護予防事業を展開します。 ○地域包括支援センターを中心に相談機能の向上に取り組めます。 ○地域包括ケアシステムの構築に向けた基盤づくりを進めます。 ○高齢者の尊厳を守り、権利擁護を推進します。
状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	○8050問題(親と子ども)への対応が多くなり、高齢者以外の家族支援の重要性が増えています。 ○高齢者の増加により提供サービスの効率化や見直しが必要です。 ○新しい総合事業の開始による新たなサービス体制の構築が進んでいます。	○高齢者が活躍できる場を増やして欲しいという要望があります。 ○高齢者支援の予算を削減すべきでないという意見があります。 ○介護予防の施策に力を入れて欲しいという要望があります。 ○高齢者の増加に合わせ、事業内容を充実すべきという意見があります。

3. 基本事業の目的(対象・意図)と成果指標

基本事業名	対象	意図	成果指標(基本事業)	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
生きがいと社会参加の推進	高齢者	交流と社会参加の促進	① 老人クラブ加入者数	人	6,723	6,714	6,705	6,679	6,599	6,494	6,461
			② ちょこっとボランティア活動延べ回数	回	3,040	3,671	3,527	3,493	4,702	4,790	4,010
介護予防と認知症対策の推進と生活支援	高齢者	健康寿命を延ばし生活機能を維持する	③ 介護認定を受けている人の割合	%	17.7	17.7	17.8	17.8	17.7	18.3	18.5
			④ 地域包括支援センター等総合相談件数	件	16,896	18,321	18,479	18,143	19,101	22,383	25,819
必要なサービス利用と相談体制の充実	高齢者	可能な限り住み慣れた地域で生活を継続する	⑤ 日常生活自立支援事業契約件数	件	93	95	86	93	90	97	107
			⑥ 要支援・要介護認定者数(1号)	人	7,081	7,344	7,564	7,734	8,057	8,225	8,433

4. 施策の主な取組の総括(振り返り)

基本事業名	主な取組の総括(振り返り)
生きがいと社会参加の推進	○市内4館の福祉会館は高齢者の憩いの場、福祉関係団体の集会・活動の場等として提供することで高齢者の生きがいづくりと健康増進に寄与するとともに、柴崎福祉会館の風呂や空調設備の改修・整備等により、施設の安全性が確保されました。 ○老人クラブが行う社会奉仕活動、健康や生きがいを高める活動等の活動費を補助し、高齢者がいきいきと活動する社会の実現に寄与しました。
介護予防と認知症対策の推進と生活支援	○地域包括支援センターが受ける相談の増加とともに、高齢者虐待に関する相談も増えており、虐待対応のひとつとして特別養護老人ホームへの措置入所を実施するなど、養護者と分離することで互いの生活の安定につながりました。 ○高齢者生活安全支援事業では、慢性疾患等の65歳以上の高齢者が設置する緊急通報システム機器の利用負担を行うとともに、70歳以上の方が緊急事態に陥った際にあらかじめ登録した連絡先に知らせることができるあんしん見守り機器設置の費用の一部を助成することで、在宅での不安解消と自立した生活を送ることに寄与しました。
必要なサービス利用と相談体制の充実	○「地域あんしんセンターたちかわ」への運営費助成を通して、日常生活自立支援事業や成年後見制度、福祉サービスに係る苦情対応事業を一体的に取り組むとともに、「たちかわ入居支援福祉制度」による支援や成年後見制度推進機関として法人後見、市民後見人の養成・サポート等の事業を通して、市民参画による後見活動と住民同士の助け合いを促進しました。 ○区市町村在宅医療推進事業では、市民向け看取りの講演会を各圏域で全17回開催し普及啓発するとともに、医療・介護連携強化研修と多職種研修を実施することで、質の高いサービスにつながりました。 ○「立川市在宅医療・介護連携推進協議会」において、在宅医療・介護連携の課題の抽出、対応策の検討を行うなど、医療と介護サービスを一体的に提供するための顔の見える関係づくりを行うとともに、高齢化の進む団地の集会室等での「出張暮らしの保健室」を開催するなど、住み慣れた地域での安心した生活に寄与しました。

5. 施策の評価

(1) 施策の成果水準とその背景・要因	
現状の成果水準と時系列比較(現在の水準は?以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)	
実績評価	<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果がほとんど変わらない <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した
要因分析	<p>○ライフスタイルに満足している高齢者の割合は8割近い数値で推移し、大きな変化は見られず、目標値を達成していることから概ね満足していると考えられます。</p> <p>○生きがいをもって生活を送ることができる高齢者の割合は、毎年微減する傾向であるため、さらに高齢化の進展が見込まれているなかでは、将来的な課題として対策をとる必要があります。</p>
(2) 成果目標の達成状況	
実績評価	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った <input type="checkbox"/> 目標値のすべてが上回った <input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った <input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおりの成果である <input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った <input type="checkbox"/> すべての成果指標で目標値を下回った
要因分析	<p>○ライフスタイルに満足している高齢者の割合は目標値を達成しています。</p> <p>○生きがいを持って生活を送ることができると感じている高齢者の割合は、目標値に達していない状況です。</p> <p>○2つの成果指標ともに80%近い値であり、目標値と大きな乖離はなく、一定のサービス水準を満たしている状況と考えられます。</p>
(3) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は?)	
実績評価	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である <input type="checkbox"/> かなり低い水準である
要因分析	<p>○成果指標を他市町村と比較できないため評価できませんが、個別の事務事業では他の自治体とほぼ同水準であると考えています。</p>

6. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度決算
①施策を構成する事務事業の数(「人事管理」分を除く)	事業	36	40	42	42	41
②施策事業費(施策を構成する事務事業費の総計)	千円	594,195	734,788	967,889	1,087,656	1,083,089
③市民一人あたりの施策の事業費(②/人口)	円	3,305	4,047	5,299	5,917	5,883
④施策人件費(事務事業の人件費の合計)	千円	233,585	198,580	213,545	226,885	228,790
⑤施策コスト合計(②+④)	千円	827,780	933,368	1,181,434	1,314,541	1,311,879

7. 今後の課題と令和3年度の方針(案)

区分	今後の課題	令和3年度の方針(案)	事業の方針				
基本事業	生きがいと社会参加の推進	<p>○4か所の福祉会館は平成元年～5年に建てられた施設であり、経年劣化への対応が課題です。</p> <p>○福祉会館利用者は、老人クラブなどの団体利用が減少しています。</p>	<p>○福祉会館の老朽化対策は、公共施設再編個別計画を踏まえながら計画的な維持管理を行います。</p> <p>○老人クラブの運営を引き続き支援していきます。</p>	コスト			
				削減	維持	増加	
				向上	維持	低下	○
介護予防と認知症対策の推進と生活支援	<p>○高齢者人口の増加に伴い、介護サービスを含む支援体制を安定継続させるため、一層の介護予防の充実が必要であり、自ら健康づくり、介護予防に取り組むための一貫した支援に努めるとともに、地域で認知症の方を支える仕組みが必要です。</p> <p>○今後、広域連合より「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」事業が委託されるため、関係課の調整が必要です。</p>	<p>○必要な生活支援サービスを着実に運営します。</p> <p>○自助、互助をベースにしたフレイル予防を推進します。</p> <p>○「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」事業を行い、効果的な保健事業を展開します。</p>	コスト				
			削減	維持	増加	○	
			向上	維持	低下		
必要なサービス利用と相談体制の充実	<p>○国の成年後見利用促進基本計画に従い、令和3年度末までにすべての市町村が促進計画を策定する必要があります。</p> <p>○住み慣れた地域で必要なサービス利用ができるため、多様なサービス主体の構築に向けた介護予防・日常生活支援総合事業の実施が必要です。</p> <p>○地域包括ケアシステムの構築に向け、医療と介護の連携及び地域包括支援センターの相談体制の充実が求められています。</p>	<p>○成年後見利用促進計画の策定と合わせ、相談機能や権利擁護体制を充実させ、市民後見人候補者の養成・確保を引き続き進めます。</p> <p>○地域の支え合い体制を強化するため生活支援サポーターの養成や、身近な地域で活動する団体の育成に努め、高齢者を取り巻く課題解決を相談支援包括化推進員等と連携して取り組みます。</p> <p>○認知症の早期診断、早期対応を目指し、本人主体の適切なサービス提供と、認知症サポーター等を活用し、認知症の理解を深める普及・啓発や家族支援の仕組みを整えます。</p>	コスト				
			削減	維持	増加	○	
			向上	維持	低下		

令和2年度 施策マネジメントシート

施策名	障害福祉の推進				統括課名	障害福祉課			
政策名	福祉・保健				統括課長名	茅沼 孝治			
関係課名	保育課	図書館	子ども家庭支援センター	教育支援課					

1 施策の対象・意図・成果把握

施策の対象	対象指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
				立川市人口(1月1日現在)	人	実績	178,194	179,090	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090
○身体・知的・精神等に障害のある人(難病を含む)及びその家族 ○市民	身体・知的・精神障害者数(3月31日現在)	人	実績	7,957	8,146	8,242	8,332	8,386	8,665	8,723			
施策の意図	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
				障害のある人にとって暮らしやすいまちだと感じている市民の割合	%	目標	-	-	-	-	-	-	67.0
					実績	48.7	53.8	51.6	57.0	49.7	55.7	58.2	
				障害者就労支援事業による就労者数	人	目標	116	-	-	-	-	-	190
			実績	129	154	157	162	173	189	190			

2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	市民の役割 (市民・地域・コミュニティが自ら取り組むこと、行政と協働で取り組むこと)	行政の役割 (市・都・国それぞれが取り組むべきこと)
	<ul style="list-style-type: none"> ○障害者(児)に対する理解を深め、障害者(児)の社会参加や地域活動の機会をつくります。 ○障害者(児)の権利擁護と相談支援に協力します。 ○障害者(児)は、積極的に社会参加を行います。 ○障害者雇用促進法に基づき障害者の雇用を進めます。 	<ul style="list-style-type: none"> ○障害のある人とない人との相互理解を促進するための啓発活動を推進します。 ○各支援機関と連携し、相談体制を構築します。 ○障害者(児)が安心して日常生活を送ることができるよう、各種サービスを提供します。 ○ハローワークや障害者就労支援センター、企業等と連携して、就労支援などを推進します。
状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<ul style="list-style-type: none"> ○平成30年4月より「障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちをつくる条例」が施行されました。 ○平成30年度に「障害者総合支援法」が改正され、障害者の重度化・高齢化への対応が求められています。 	<ul style="list-style-type: none"> ○障害者の就労支援については、議会でも頻繁に質問されています。 ○重度心身障害者が住み慣れた地域で生活できるようにするため、支援の充実が求められています。

3. 基本事業の目的(対象・意図)と成果指標

基本事業名	対象	意図	成果指標(基本事業)	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
権利擁護の推進	障害者(児)	権利侵害を受けやすい障害者(児)を護る	① 虐待認定件数	件	12	9	6	10	3	11	4
相談体制の整備	障害者(児)、家族等	サービス面の相談による支援	② 市内の指定特定相談支援事業所の指定数	箇所	8	10	10	10	8	11	11
地域生活の支援	地域で暮らす障害者(児)	施設からの移行や自立生活の支援	③ 移動支援の延べ利用者数	人	2,686	2,832	2,900	2,869	2,903	2,752	2,770
			④ 手話通訳者・要約筆記者派遣数(延べ)	件	1,106	884	1,004	1,022	877	881	898
自立に向けた就労支援・社会参加の促進	障害者	就労や社会参加の支援	⑤ 障害者就労支援事業による就労者数	人	129	154	157	162	173	189	190

4. 施策の主な取組の総括(振り返り)

基本事業名	主な取組の総括(振り返り)
権利擁護の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○第6次障害者計画策定事業として、障害者施策推進委員会及び障害者計画等策定連絡会において意見聴取や協議を行い、計画素案に生かすことで、障害者の権利擁護や障害者が安心して生活できる環境の確保につながりました。 ○障害者差別解消等啓発事業として、障害に対する理解を目的とする小学生向けガイドブック「みんなの笑顔」の配布や小学校交流イベント「コラボアート」を実施したほか、条例啓発講演会の開催、ヘルプマークや事業者向けパンフレットの配布により、市、市民、事業者の障害に対する理解の促進につながりました。
相談体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> ○障害者の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据えて、地域全体で支えるための機能を担う地域生活支援拠点等の整備について検討しました。 ○効果的・効率的な相談体制の構築に取り組んだことにより、障害者の社会参加や自立が促進され、生活の質の向上につながりました。
地域生活の支援	<ul style="list-style-type: none"> ○日常生活用具の品目と基準額の見直しを行うとともに、新たに人工鼻を助成の対象としました。 ○移動支援については、保護者等からの要望を踏まえ、保護者が病気等の緊急一時的な場合に限り、「通学」を利用の対象としました。障害者の地域生活の支援を行うことにより、障害者(児)の社会参加の機会が確保されました。
自立に向けた就労支援・社会参加の促進	<ul style="list-style-type: none"> ○就労定着支援として、職場訪問の実施、事業所が開催する研修等への協力、ハローワーク・職業センター・医療機関・福祉施設等との連携、休職者への復職支援などを行うことにより、障害者の社会参加につながりました。 ○ひとり暮らし等の重度身体障害者及び難病患者に緊急通報システムの助成を行うとともに、難聴者等に福祉電話の基本料を助成しました。また、在宅人工呼吸器使用者に対して、停電時に必要となる自家発電装置等の給付を開始したことにより、障害者の在宅生活の支援と生活の質の向上、安心の確保につながりました。

5. 施策の評価

(1) 施策の成果水準とその背景・要因	
現状の成果水準と時系列比較(現在の水準は?以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)	
実績評価	<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した <input type="checkbox"/> 成果がほとんど変わらない <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した
要因分析	<p>○障害のある人にとって暮らしやすいまちだと感じている市民の割合は、平成30年4月より「障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちをつくる条例」の施行後、障害者差別解消の啓発事業に注力したため上昇に転じました。</p> <p>○障害者就労支援事業による就労者数は、就労継続のための定着支援等に力を入れたことにより一般就労者数は年々増加しています。</p>
(2) 成果目標の達成状況	
実績評価	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った <input type="checkbox"/> 目標値のすべてが上回った <input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った <input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果である <input checked="" type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った <input type="checkbox"/> すべての成果指標で目標値を下回った
要因分析	<p>○障害のある人にとって暮らしやすいまちだと感じている市民の割合は、前年から上昇しましたが、目標値は達成できませんでした。障害者理解を促進する取組や障害福祉サービス・障害児通所支援等の取組を推進しましたが、年度により実績値が大きく変動しており、市の取組が数値にどのくらい影響していたかは判断が難しい結果となりました。</p> <p>○障害者就労支援事業による就労者数は、就労継続のための定着支援等に力を入れたことにより、目標値を達成しました。</p>
(3) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は?)	
実績評価	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である <input type="checkbox"/> かなり低い水準である
要因分析	<p>○障害者施策については、国や東京都の制度の下、様々な障害福祉サービスを提供しています。このことから、近隣自治体と同等の事業を展開していますが、単独事業の実施状況や支給決定したサービス量を考慮すると、近隣自治体と比較して高いサービス水準にあると考えています。</p>

6. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度決算
①施策を構成する事務事業の数(「人事管理」分を除く)	事業	37	35	36	36	36
②施策事業費(施策を構成する事務事業費の総計)	千円	5,610,562	5,807,101	6,121,127	6,359,101	6,697,367
③市民一人あたりの施策の事業費(②/人口)	円	31,205	31,986	33,511	34,594	36,381
④施策人件費(事務事業の人件費の合計)	千円	191,360	167,510	191,840	205,830	219,120
⑤施策コスト合計(②+④)	千円	5,801,922	5,974,611	6,312,967	6,564,931	6,916,487

7. 今後の課題と令和3年度の方針(案)

区分	今後の課題	令和3年度の方針(案)	事業の方針			
基本事業	権利擁護の推進	○「障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちをつくる条例」が目指すまちを実現するために、条例の理念を市民・事業者等に一層浸透させる必要があります。 ○障害者虐待については、依然として虐待が発生していることから、養護者等への支援や施設従事者等への研修を充実する必要があります。	コスト			
			削減	維持	増加	
			向上	維持	低	下
			成果		○	
相談体制の整備	○地域の相談支援の中核となる基幹相談支援センター設置の検討が必要です。	○委託先の相談機関と市との有機的な連携のもと、相談に適切に対応するとともに、相談機関を支える基幹相談支援センターの設置を検討します。	コスト			
			削減	維持	増加	
			向上	維持	低	下
			成果		○	
地域生活の支援	○令和2年7月に地域生活支援拠点等事業の開始を予定しており、事業の状況をふまえ、安定した運営を行う必要があります。 ○医療的ケアが必要な重度心身障害児(者)の日中活動の場が不足しており、早急な対応が求められています。	○令和2年7月に地域生活支援拠点等事業の開始を予定しており、事業の状況を踏まえ、内容を充実させます。 ○医療的ケア児(者)が地域で安心して生活できるよう、医療などの関係機関と協議し、生活を支援する連携体制を検討します。	コスト			
			削減	維持	増加	
			向上	維持	低	下
			成果			
自立に向けた就労支援・社会参加の促進	○一般就労者数は年々増加していますが、就労を継続するために定着支援の充実が求められています。 ○障害者就労施設等からの新たな調達品等を確保し、障害者の工賃の引き上げに取り組む必要があります。	○障害者の一般就労への移行を進めるため、障害者就労支援センター等の関係機関と連携して一般就労者数を増やします。また、一般就労前の実習の場の確保や、定着支援体制の充実に取り組みます。 ○障害者就労施設等からの優先調達実績を上げるため、さらなる調達物品の拡大に取り組みます。	コスト			
			削減	維持	増加	
			向上	維持	低	下
			成果		○	

令和2年度 施策マネジメントシート

施策名	生活保障の充実				統括課名	生活福祉課			
政策名	福祉・保健				統括課長名	浅見 孝男			
関係課名	住宅課	高齢福祉課							

1 施策の対象・意図・成果把握

施策の対象	対象指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				○生活に困窮した市民 ○市営住宅	生活保護受給者	人	実績	5,128	5,053	4,988
	生活保護世帯	世帯	実績	3,787	3,788	3,782	3,853	3,889	3,894	3,894
	市営住宅	戸	実績	425	465	465	465	465	465	465

施策の意図	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				○最低限度の生活を保障し、自立した生活を送れるよう支援します。 ○市営住宅を適切に維持管理します。	生活保護制度から自立した世帯数	世帯	目標	-	88	89
			実績	86	92	100	98	74	91	104
	就労支援対象者のうち就労することができた人数	人	目標	-	76	76	77	77	78	78
			実績	75	65	57	52	56	37	40
	市営住宅入居率(3月31日現在)	%	目標	-	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0
			実績	95.0	92.5	91.4	91.2	88.8	88.8	88.2

2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	市民の役割 (市民・地域・コミュニティが自ら取り組むこと、行政と協働で取り組むこと)	行政の役割 (市・都・国それぞれが取り組むべきこと)
	○地域の中で生活に困った方を相談につなげます。 ○市営住宅入居者は、市営住宅を適正に利用します。	○生活保護法に基づき生活保護制度等の適正な運営を図ります。 ○被保護者対象の自立支援プログラムに基づき自立を支援します。 ○市営住宅を適切に維持管理します。
状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	○生活保護法の改正により、平成30年度から3年間かけて生活保護基準額の見直しが段階的に実施されているほか、健康管理支援事業の義務化など医療扶助適正化への措置が講じられました。 ○生活困窮者に対しては、各種任意事業の一体的な実施により、包括的な支援体制の強化が求められています。 ○「住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律」が平成29年に改正されました。	○ケースワーカーの担当世帯数増により適正な事務執行等が成されていないのではないか、保護が必要な方へ生活保護が届いていないのではないか、捕捉率に対する意見が議会から寄せられています。 ○市営住宅空室の解消や居住支援協議会の早期設置を要望されています。

3. 基本事業の目的(対象・意図)と成果指標

基本事業名	対象	意図	成果指標(基本事業)	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
自立した生活への支援	生活困窮者 生活保護受給者	経済的自立への支援を行う	① 相談者のうち、支援プランを作成して支援した人数	人	-	-	106	74	62	55	60
			② 生活保護受給者のうち、自立した世帯	世帯	86	92	100	98	74	91	104
適正な生活保護制度の運営	生活保護受給者	適切な制度執行を図る	③ 保護率	%	28.6	28.1	28.4	28.3	28.1	27.8	27.5
			④ 就労支援により節減された保護費	千円	11,882	13,464	9,785	12,436	14,992	8,639	7,963
市営住宅の適切な維持管理	市民(市営住宅入居者)	市営住宅の適切な管理・運営を行う	⑤ 市営住宅入居率(3月31日現在)	%	95.0	92.5	91.4	91.2	88.8	88.8	88.2
			⑥ 市営住宅家賃収納率	%	98.0	97.5	97.3	93.1	89.3	85.5	82.6

4. 施策の主な取組の総括(振り返り)

基本事業名	主な取組の総括(振り返り)
自立した生活への支援	○就労への取組として、就労支援員による支援に加え就労意欲喚起事業を実施し、被保護者の経済的自立につながりました。 ○自立支援プログラムに基づき、関係機関と連携して支援プログラムを推進し、個別的・継続的な支援を行いました。
適正な生活保護制度の運営	○令和3年1月から義務化される健康管理支援事業を試行的に開始し、医療扶助の適正化に寄与しました。 ○生活に困窮する要保護世帯に対し、法に基づく保護を行い、健康で文化的な生活を保障するとともに、その世帯の自立のために必要に応じた助言・指導を行うことで、一定数の世帯が保護廃止につながりました。
市営住宅の適切な維持管理	○7月及び12月に計24戸の市営住宅の入居募集を行い、住宅に困窮する低額所得の世帯に低廉な家賃で住宅を提供することができました。 ○富士見町第三住宅の改修工事を行い、市営住宅の長寿命化につながりました。

5. 施策の評価

(1) 施策の成果水準とその背景・要因	
現状の成果水準と時系列比較(現在の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？)	
実績評価	<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した <input type="checkbox"/> 成果がほとんど変わらない <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した
要因分析	<p>生活保護に関しては、企業の人手不足や引き続き雇用状況が良好なことなどにより、経済的に自立した世帯数が目標を上回りました。一方で、就労支援対象者のうち就労することができた人数は、年々減少傾向にあります。被保護者数はほぼ横ばいですが、高齢者世帯の割合が50%を超えており、今後も高齢者が増加することが予想されるため、「就労することができた人数」を大きく伸ばしていくことは難しい状況にあると考えます。市営住宅入居率に関しては、入居者の高齢化による退去が進んでいます。</p>
(2) 成果目標の達成状況	
実績評価	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った <input type="checkbox"/> 目標値のすべてが上回った <input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った <input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果である <input checked="" type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った <input type="checkbox"/> すべての成果指標で目標値を下回った
要因分析	<p>生活保護制度から自立した世帯数は目標値を上回りました。就労支援対象者のうち就労することができた人数は目標値を下回りました。就労支援対象者数が年々減少している状況もあると考えられますが、就労支援員とケースワーカーの連携強化、適確な就労指導等による積極的な支援が求められています。市営住宅入居率は目標値を下回りました。入居率が減少した理由として募集戸数に対する入居戸数が少なかったことが考えられます。</p>
(3) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は？)	
実績評価	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である <input type="checkbox"/> かなり低い水準である
要因分析	<p>保護率に関しては、多摩地域の中では高い水準にあり、世帯数はほぼ横ばいで推移していますが、実人員数は微減しており、単身世帯が微増傾向にあります。</p>

6. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度決算
①施策を構成する事務事業の数(「人事管理」分を除く)	事業	20	18	16	16	17
②施策事業費(施策を構成する事務事業費の総計)	千円	9,786,012	10,083,545	10,367,018	9,913,592	9,874,741
③市民一人あたりの施策の事業費(②/人口)	円	54,413	55,540	56,756	53,930	53,641
④施策人件費(事務事業の人件費の合計)	千円	552,460	564,240	552,835	565,825	570,260
⑤施策コスト合計(②+④)	千円	10,338,472	10,647,785	10,919,853	10,479,417	10,445,001

7. 今後の課題と令和3年度の方針(案)

区分	今後の課題	令和3年度の方針(案)			事業の方針		
		向上	維持	低下	削減	維持	増加
基本事業	自立した生活への支援	○生活困窮者自立支援法の施行により、生活困窮者への適切な支援が求められています。 ○無年金または年金だけでは生活維持困難な高齢者の増加に対する生活保護受給者の増加が懸念されています。	○生活困窮者への支援は、庁内や他の機関との連携を推進し、「子どもの貧困」対策として、任意事業である「学習支援事業」を引き続き実施します。 ○令和2年度より開始した「家計改善支援事業」「就労準備支援事業」を定着させます。 ○就労支援員や高齢者支援員等による被保護者への適切な支援を進めます。	○	○	○	○
	適正な生活保護制度の運営	○生活保護費の約4割を占めている医療扶助については、受診等の適正化に向けた取組みが求められています。 ○市民の信頼に応えられる生活保護制度の運用が求められています。	○平成31年度より試行的に開始した「健康管理支援事業」の課題を整理したうえで本格的に実施し、電子レセプトシステムの活用や後発医薬品の利用促進等により、医療扶助を適正化します。 ○生活保護制度については、法定受託事務であるため、国の制度改革等を的確に踏まえ、制度のより適切な運用と適正実施に努めます。	○	○	○	○
	市営住宅の適切な維持管理	○市営住宅の経年劣化に伴い、設備関係を含む修繕費用の増加が予想されています。 ○空室の修繕費用の増大もあり、計画的な改修・修繕と費用の確保が課題です。 ○住宅確保要配慮者への支援(居住支援協議会の設置)が求められています。	○市営住宅の経年劣化に対応し、適切な維持管理に努めます。 ○市営住宅長寿命化計画に基づき必要な工事を行います。 ○居住支援協議会の設置を目指します。	○	○	○	○

令和2年度 施策マネジメントシート

施策名	社会保険制度の安定運営	統括課名	保険年金課
政策名	福祉・保健	統括課長名	森田 雅代
関係課名	介護保険課		

1 施策の対象・意図・成果把握

施策の対象	対象指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				介護保険第1号被保険者数	人	実績	40,083	41,409	42,419	43,305
国民健康保険被保険者数	国民健康保険被保険者数	人	実績	50,212	48,846	46,810	44,510	41,929	40,113	38,765
				後期高齢者医療制度被保険者数	人	実績	16,934	17,632	18,446	19,368

施策の意図	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				後発医薬品(ジェネリック医薬品)利用率(数量ベース)	%	目標	-	54.0	56.0	58.0
実績	50.6	56.5	62.0			70.5	74.5	78.6	80.5	
特定健康診査受診率	%	目標	-	52.5	55.0	57.5	60.0	60.0	60.0	
		実績	39.3	38.3	38.9	37.9	36.8	37.6	34.5	
後期高齢者医療健康診査受診率	%	目標	-	55.0	55.0	55.0	55.0	55.0	55.0	
		実績	42.7	44.1	44.1	42.4	44.4	44.4	42.1	

2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	市民の役割 (市民・地域・コミュニティが自ら取り組むこと、行政と協働で取り組むこと)	行政の役割 (市・都・国それぞれが取り組むべきこと)
	<ul style="list-style-type: none"> ○制度の財政的安定のため、保険料を滞りなく納付します。 ○社会保険制度を正しく理解し、届出等を行います。 ○健康の維持・増進に取り組みます。 	<ul style="list-style-type: none"> ○介護保険制度を適正に運営し、必要なサービスを提供します。 ○医療費の適正化等による歳出の抑制や医療費に見合う保険料等を設定し、国民健康保険制度の安定運営を図ります。 ○東京都後期高齢者医療広域連合と連携し、後期高齢者医療制度の安定運営を図ります。 ○法定受託事務・協力連携事務を滞りなく行い、年金受給権の確保を図ります。
状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<ul style="list-style-type: none"> ○介護保険制度では、平成31年4月から、第1段階から第3段階の介護保険料について軽減されています。 ○今後は介護保険とも連携した、国民健康保険から後期高齢者医療への切れ目のない保健事業の実施が求められています。 ○平成31年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止による外出自粛の影響により、目標値との乖離がさらに広がっています。 	<ul style="list-style-type: none"> ○国民健康保険料率等の改定に対しては、国民健康保険運営協議会委員から医療費適正化・保健事業の推進が求められています。 ○後期高齢者医療制度には、市議会等でコンビニ収納の導入要望があります。

3. 基本事業の目的(対象・意図)と成果指標

基本事業名	対象	意図	成果指標(基本事業)	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
介護保険制度の適正な運営	介護保険被保険者	介護保険制度の適正な運営を図り、必要なサービスを提供する	① 要支援・要介護認定者数	人	7,276	7,530	7,741	7,933	8,243	8,429	8,639
			② 認定者一人当たり給付費	円	1,378,894	1,404,547	1,401,574	1,371,842	1,360,292	1,399,364	1,397,970
国民健康保険制度の適正な運営	国民健康保険被保険者	制度の安定運営を図り、安心してサービスを受けられるようにする	③ 国民健康保険被保険者1人当たりの医療費	円	295,418	298,920	309,929	314,278	320,446	326,650	334,771
			④ 特定健康診査受診率	%	39.3	38.3	38.9	37.9	36.8	37.6	34.5
後期高齢者医療制度の適正な運営	後期高齢者医療制度被保険者	制度の安定運営を図り、安心してサービスを受けられるようにする	⑤ 後期高齢者医療健康診査受診率	%	42.7	44.1	44.1	42.4	44.4	44.4	42.1
			⑥ 高額療養費・高額介護合算療養費申請書受付件数	件	3,046	3,110	3,225	3,253	3,186	3,511	3,454
国民年金制度の適正な運営	国民年金第1号被保険者	受付、相談等を通じて年金受給権の確保を図る	⑦ 受付処理件数	件	16,682	18,147	16,810	17,811	16,625	19,458	17,831

4. 施策の主な取組の総括(振り返り)

基本事業名	主な取組の総括(振り返り)
介護保険制度の適正な運営	<ul style="list-style-type: none"> ○第7期介護保険事業計画に基づき運営し、認定を受けた被保険者に適切な介護保険サービスの給付を行い、自立した生活を営むための支援を行いました。 ○介護予防・生活支援サービスを継続するとともに、一般介護予防事業、在宅医療・介護連携推進事業、生活支援体制整備事業、認知症施策推進事業の充実に取り組み、被保険者の自立した生活につながりました。
国民健康保険制度の適正な運営	<ul style="list-style-type: none"> ○国民健康保険の資格・各種給付業務、国民健康保険料の賦課徴収、国民健康保険事業費納付金等の支出を行うとともに、財政運営主体の東京都と連携することにより、制度の安定運営に寄与しました。 ○保健事業実施計画に基づいた保健事業を実施し、被保険者の健康維持・増進及び医療費の適正化につながりました。
後期高齢者医療制度の適正な運営	<ul style="list-style-type: none"> ○保険者である東京都広域連合の構成市区町村として、各種申請や届出の受付、保険料の徴収を行うとともに、独自の保険料軽減策にかかる財政措置を含めた各種負担金を拠出することにより、制度の安定運営に寄与しました。 ○健康診査や人間ドック等受診補助等の保健事業を実施することにより、加入者の健康保持・増進につながりました。
国民年金制度の適正な運営	<ul style="list-style-type: none"> ○産前産後期間の保険料の免除及び年金生活者支援給付金が開始されたことに伴う市民からの相談等に適切に対応することにより、制度の安定的な運営につながりました。

5. 施策の評価

(1) 施策の成果水準とその背景・要因	
現状の成果水準と時系列比較(現在の水準は?以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)	
実績評価	<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した <input type="checkbox"/> 成果がほとんど変わらない <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した
要因分析	<p>○後発医薬品利用率は直近5年間で順調に伸びています。制度の周知等による被保険者の意識の向上が要因と考えられます。</p> <p>○特定健康診査では、概ね3割から4割の間で推移しています。レセプトの内容から対象者の抽出を行うなど勧奨方法を一新させ、訴求性を高めましたが、全体の受診率の向上には至っていません。</p> <p>○後期高齢者医療健康診査受診率は、概ね4割で推移しています。対象者への周知や啓発を定期的に行っていますが、満75歳の加入者の増加により、対象者数が増加し、受診率を維持するのが難しい状況となっています。</p>
(2) 成果目標の達成状況	
実績評価	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った <input type="checkbox"/> 目標値のすべてが上回った <input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った <input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果である <input checked="" type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った <input type="checkbox"/> すべての成果指標で目標値を下回った
要因分析	<p>○後発医薬品利用率は被保険者の意識の向上により目標値を上回っています。</p> <p>○特定健康診査受診率及び後期高齢者医療健康診査受診率は、目標値を下回りました。目標に対し10ポイント以上の乖離があり、自身の健康への関心がありえない未受診者への周知が十分でないことが要因のひとつと考えられます。また、新型コロナウイルス感染症の拡大防止による外出自粛の影響も考えられます。</p>
(3) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は?)	
実績評価	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である <input type="checkbox"/> かなり低い水準である
要因分析	<p>○後発医薬品利用率は近隣市より高い状況ですが、特定健康診査受診率は平成30年度法定報告値と比較すると立川市(41.0%)は、国の平均(37.9%)は上回っていますが、東京都平均(44.7%)は下回っており、26市中(平均49.4%)では最下位の状況です。</p>

6. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度決算
①施策を構成する事務事業の数(「人事管理」分を除く)	事業	44	48	47	40	40
②施策事業費(施策を構成する事務事業費の総計)	千円	26,756,647	34,637,405	34,302,054	32,496,699	32,811,683
③市民一人あたりの施策の事業費(②/人口)	円	148,816	190,783	187,794	176,784	178,237
④施策人件費(事務事業の人件費の合計)	千円	499,680	475,280	495,830	493,780	515,015
⑤施策コスト合計(②+④)	千円	27,256,327	35,112,685	34,797,884	32,990,479	33,326,698

7. 今後の課題と令和3年度の方針(案)

区分	今後の課題	令和3年度の方針(案)	事業の方針																				
基本事業	介護保険制度の適正な運営	○介護人材の確保や介護サービス事業者に対する実地指導検査を充実するほか、給付の適正化が課題です。 ○保険給付費等が増える中、持続可能な制度運営を行うため、費用負担の公平化について検討する必要があります。	<table border="1"> <tr><th colspan="4">コスト</th></tr> <tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th><th></th></tr> <tr><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>維持</td><td>○</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	コスト				削減	維持	増加		向上				維持	○			低下			
	コスト																						
	削減	維持	増加																				
	向上																						
維持	○																						
低下																							
国民健康保険制度の適正な運営	○次期国保財政健全化計画策定までに、国民健康保険料収納率を向上させる必要があります。 ○国の健康寿命延伸の方針により、保健事業の充実や国民健康保険から後期高齢者医療への切れ目のない保健事業の実施が求められています。	<table border="1"> <tr><th colspan="4">コスト</th></tr> <tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th><th></th></tr> <tr><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>維持</td><td>○</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	コスト				削減	維持	増加		向上				維持	○			低下				
コスト																							
削減	維持	増加																					
向上																							
維持	○																						
低下																							
後期高齢者医療制度の適正な運営	○医療費の伸びとそれに伴う保険料率の上昇等により、市の負担金が増加しています。 ○国の健康寿命延伸の方針により、国民健康保険から後期高齢者医療への切れ目のない保健事業の実施が求められています。	<table border="1"> <tr><th colspan="4">コスト</th></tr> <tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th><th></th></tr> <tr><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>維持</td><td>○</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	コスト				削減	維持	増加		向上				維持	○			低下				
コスト																							
削減	維持	増加																					
向上																							
維持	○																						
低下																							
国民年金制度の適正な運営	○市民の年金制度への疑問や不信感がついて、引き続き丁寧な説明や適正な事務が求められています。	<table border="1"> <tr><th colspan="4">コスト</th></tr> <tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th><th></th></tr> <tr><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>維持</td><td>○</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	コスト				削減	維持	増加		向上				維持	○			低下				
コスト																							
削減	維持	増加																					
向上																							
維持	○																						
低下																							

令和2年度 施策マネジメントシート

施策名	市民活動と地域社会の活性化				統括課名	市民協働課			
政策名	行政経営・コミュニティ				統括課長名	臼井 隆行			
関係課名	企画政策課	生活安全課							

1 施策の対象・意図・成果把握

施策の対象	対象指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				○市民 ○市内で活動している市民団体等の数 ○自治会数	立川市人口(1月1日現在)	人	実績	178,194	179,090	179,796
	市内で活動している市民団体等の数	団体	実績	266	245	267	249	257	251	260
	自治会数	団体	実績	180	181	181	182	182	182	181

施策の意図	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				住みよい地域づくりのため、市民や多様な団体が主体的に活動できる環境をつくります。	地域の活動に参加している市民の割合(地域の活動:自治会活動、防災訓練、地域のお祭り、見守り活動などの福祉活動等)	%	目標	-	37.0	38.0
			実績	36.2	32.0	30.6	29.0	31.8	31.3	27.4
	市と市民活動団体等との協働事業数(事務事業)	事業	目標	-	97	99	101	103	104	105
			実績	95	94	97	100	101	99	99

2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	市民の役割 (市民・地域・コミュニティが自ら取り組むこと、行政と協働で取り組むこと) ○地域の活動に参加し、連携・協力します。 ○地域の課題を認識し、主体的に解決に向けて取り組みます。 ○市の協働事業に参加します。 ○公益活動や社会貢献に取り組めます。	行政の役割	(市・都・国それぞれが取り組むべきこと) ○市民活動に関する情報提供などを通じて協働意識の向上を進めます。 ○多様な主体間での協働の促進と環境づくりに努めます。 ○自治会等の地域コミュニティ活動、市民活動団体やNPO等の活動を支援します。 ○市民や事業者と連携して、協働のまちづくりを推進します。
状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか) ○自治会加入率の低下、地域の活動に参加している市民の割合が低下しています。 ○平成31年3月に自治会等を応援する条例が施行されました。 ○東日本大震災以降、地域のコミュニティや絆の重要性が再認識されています。 ○市民活動やNPO、事業者などによる社会貢献意欲が高まっています。	施策に対する意見等	(住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか) ○自治会への支援の充実を求める要望や自治会等を応援する条例制定後の新たな支援策が求められています。

3. 基本事業の目的(対象・意図)と成果指標

基本事業名	対象	意図	成果指標(基本事業)	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
協働意識の向上	○市民 ○地域団体	協働の理解促進を図る	① 広報紙や市ホームページなどにより必要な行政情報が入手できていると感じている市民の割合	%	77.0	78.0	76.7	80.0	80.4	76.5	78.0
地域コミュニティへの支援	○市民 ○自治会	地域コミュニティを活性化	② 地域の活動に参加している市民の割合	%	36.2	32.0	30.6	29.0	31.8	31.3	27.4
			③ 自治会加入率	%	47.16	46.72	44.97	43.83	41.95	41.45	40.27
協働を推進する環境づくり	○市民	協働のまちづくりを推進する	④ 市と市民活動団体等との協働事業数	件	95	94	97	100	101	99	99

4. 施策の主な取組の総括(振り返り)

基本事業名	主な取組の総括(振り返り)
協働意識の向上	○市民活動センターたちかわと協働して、地域活動へのきっかけづくりを創出するイベントを実施したことにより、地域課題の解決に取り組む市民活動団体の支援につながりました。 ○子ども未来センター内に設置した協働事務室を拠点に、コーディネーターが市民活動団体等の行うプログラム支援や、団体同士の連携・つながりづくりの支援を行うことにより、団体が主体的に活動できる環境を形成しました(コミュニティプログラム実施数371件)。
地域コミュニティへの支援	○市、自治連、不動産事業者による協定を締結して自治会の加入促進活動を行いました。自治会等を応援する条例に伴い「自治会児童参加地域事業補助金」と「自治会コミュニティ用品補助金」を新設して自治会を支援し、地域コミュニティの活性化に寄与しました。また、自治会が管理する防犯灯の調査を実施し、今後の支援策の基礎資料としました。 ○ポップコーン機や綿菓子機等を更新するとともに、自治会・子ども会等が実施するお祭りなどに貸し出すことで、地域の活動の活性化につながりました。 ○日常生活での諸問題(離婚・相続・事故・貸借等)に対し、予約制無料専門相談(法律相談、家事相談、税務相談、交通事故相談、不動産相談、相続・登記・成年後見等相談、行政相談等)を行うことにより、市民の不安解消につながりました。
協働を推進する環境づくり	○市政の振興、公益の増進、公共の福祉の向上等に功労があった市民や団体(7人、6団体)を表彰することで、士気を高め、市政の振興と愛着意識の向上につながりました。 ○協働のまちづくり推進事業補助金を交付し、市民活動団体等が協働で取り組む公益的な活動を支援し、連携・協働のまちづくりに寄与しました。

5. 施策の評価

(1) 施策の成果水準とその背景・要因	
現状の成果水準と時系列比較(現在の水準は?以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)	
実績評価	<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した <input type="checkbox"/> 成果がほとんど変わらない <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した
要因分析	<p>○地域の活動に参加している市民の割合は概ね3割で推移しています。</p> <p>○単身世帯の増加による自治会加入率の低下に加え、ライフスタイルや価値観の多様化などによる住んでいる地域以外の場所・空間でつながりを持つ傾向が増しており、自治会加入率の減少が継続していますことも要因の一つと考えられます。</p> <p>○市と市民活動団体等との協働事業数(事務事業)は概ね100件前後で推移しています。</p>
(2) 成果目標の達成状況	
実績評価	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った <input type="checkbox"/> 目標値のすべてが上回った <input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った <input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果である <input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った <input checked="" type="checkbox"/> すべての成果指標で目標値を下回った
要因分析	<p>○地域の活動に参加している市民の割合は、10ポイント以上目標値を下回りました。平成31年度は数値を大きく下げ、近年でも最低の数値となっています。この数値が一過性のものであるかどうか、引き続き注視していく必要があります。</p> <p>○市と市民活動団体等との協働事業数は、目標値を下回りましたが、前年度の実績数を維持することができました。</p>
(3) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は?)	
実績評価	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である <input type="checkbox"/> かなり低い水準である
要因分析	<p>○市内に拠点を置くNPO法人数、自治会加入率などを比較すると他の自治体とほぼ同水準と考えられます。</p>

6. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度決算
①施策を構成する事務事業の数(「人事管理」分を除く)	事業	15	15	15	15	17
②施策事業費(施策を構成する事務事業費の総計)	千円	75,033	64,038	60,319	56,898	62,266
③市民一人あたりの施策の事業費(②/人口)	円	417	353	330	310	338
④施策人件費(事務事業の人件費の合計)	千円	41,130	40,230	40,320	40,320	40,320
⑤施策コスト合計(②+④)	千円	116,163	104,268	100,639	97,218	102,586

7. 今後の課題と令和3年度の方針(案)

区分	今後の課題	令和3年度の方針(案)	事業の方針																			
基本事業	協働意識の向上	<p>○市内には様々な団体が活発に活動を行っていますが、より協働を進めていくにはさらなる連携が求められています。</p> <p>○団体同士の連携・協働が少ないことが課題です。</p>	<p>○広報紙や市およびボランティア・市民活動センターたちかわのホームページや事業等を通じて、市民活動の情報提供や活動事例を紹介し、理解促進と事業推進に取り組みます。</p>	<table border="1"> <tr> <td colspan="4">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	コスト					削減	維持	増加	成果	向上			維持		○	低下		
	コスト																					
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
地域コミュニティへの支援	<p>○地域のつながりの希薄化、自治会加入率の低下、自治会活動への参加者の減少が課題となっています。</p> <p>○自治会役員の担い手不足と高齢化が進んでいます。</p> <p>○自治会役員の負担感が増加しています。</p>	<p>○自治会の加入促進や活性化に取り組みます。</p> <p>○自主的に地域課題の解決に取り組む地域団体を支援します。</p> <p>○「立川市自治会等を応援する条例」制定後の3年目として、更に条例の周知及び制定後の自治会等への支援を強化します。</p>	<table border="1"> <tr> <td colspan="4">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	コスト					削減	維持	増加	成果	向上			維持		○	低下			
コスト																						
	削減	維持	増加																			
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
協働を推進する環境づくり	<p>○複雑かつ多様化する地域課題に対応するため、地域の連携により解決していくことが求められています。</p>	<p>○市民団体やNPO法人、地域団体との協働を進めます。</p> <p>○協働のまちづくり推進事業補助金の「協働事業」、「アイデア提案事業」を実施します。</p>	<table border="1"> <tr> <td colspan="4">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	コスト					削減	維持	増加	成果	向上			維持		○	低下			
コスト																						
	削減	維持	増加																			
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					

令和2年度 施策マネジメントシート

施策名	積極的な情報の発信と共有			統括課名	広報課		
政策名	行政経営・コミュニティ			統括課長名	澤田 克巳		
関係課名	企画政策課	行政経営課	文書法政課				

1 施策の対象・意図・成果把握

施策の対象	対象指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
				〇市民	立川市人口(1月1日現在)	人	実績	178,194	179,090	179,796	181,554
施策の意図	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
				〇市に関するさまざまな情報を多様な媒体を通じて効果的に発信します。 〇市民ニーズを的確に把握し、協働によるまちづくりを進めます。	広報紙やホームページ等により必要な行政情報が入手できていると思う市民の割合	%	目標	—	78.3	79.6	81.0
		実績	76.9	78.0	76.7	80.0	80.4	76.5	78.0		
		ホームページ(トップページ)アクセス件数	件	目標	—	688,500	700,800	713,100	725,400	737,700	750,000
	実績	675,983	802,816	998,249	1,286,207	1,136,118	1,053,393	1,150,093			

2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	市民の役割 (市民・地域・コミュニティが自ら取り組むこと、行政と協働で取り組むこと)	行政の役割 (市・都・国それぞれが取り組むべきこと)
	〇広報紙やホームページを通じて、市政に関する情報の収集を心がけます。 〇パブリックコメントや広聴制度などにより、市政に関する意見表明や提案を行います。	〇市政情報をわかりやすく迅速に発信し、情報を共有します。 〇市の魅力発信に取り組みます。 〇市民ニーズの的確な把握に取り組みます。
状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	〇市政に関する説明責任と情報公開はより一層求められています。 〇市政への市民参画も拡大し、市政の透明化を求める声や、市政情報に対する市民の関心が高まっています。	〇市政に関する情報を、できるだけ例外なく、迅速かつ正確に、わかりやすく提供することが求められています。

3. 基本事業の目的(対象・意図)と成果指標

基本事業名	対象	意図	成果指標(基本事業)	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
戦略的な広報活動	市民・来街者	分かりやすく市政情報を発信し、信頼感のある行政運営を行う	① 広報紙やホームページ等により必要な行政情報が入手できていると思う市民の割合	%	76.9	78.0	76.7	80.0	80.4	76.5	78.0
			② ホームページ(トップページ)アクセス件数	件	675,983	802,816	998,249	1,286,207	1,136,118	1,053,393	1,150,093
市民ニーズの的確な把握	市民・来街者	市民意見や意識を把握していく	③ 広聴制度の受付件数	件	744	748	924	961	961	744	705
			④ タウンミーティング参加者数	人	187	184	239	253	185	172	126

4. 施策の主な取組の総括(振り返り)

基本事業名	主な取組の総括(振り返り)
戦略的な広報活動	<p>〇公文書公開や個人情報開示を適正に行ったことにより、市政の透明化と市民参加の拡大に寄与しました。</p> <p>〇「広報たちかわ」を月2回(10日号と25日号)発行し、全戸配布を行ったことにより、市政に関する様々な情報を市民に提供し、市政への理解と市民参加の拡大に寄与しました。また、市民の投稿作品を広報に掲載することにより市民との連携・協働が進みました。</p> <p>〇ホームページをリニューアルしたほかSNSにより市政情報を適切に発信し、市民への迅速な情報提供に寄与しました。</p> <p>〇市政情報や地域ニュース等を動画投稿サイト「YouTube」で公開することにより、市の魅力をPRすることにつながりました。</p> <p>〇プロモーションブックの作成、フリーマガジンの作成、南武線沿線自治体との連携したプロモートなどにより、立川市の魅力をPRし、市民や市外の人が立川を推奨する意欲や立川で行われる活動に参画する意欲を増すことにつながりました。</p> <p>〇中学校3年生を対象とした「やさしい財政白書」と、決算統計数値などの経年データをまとめた「財政データ集」を作成し市民との情報共有を進めることにより、市政に関心を寄せる一助となりました。</p>
市民ニーズの的確な把握	<p>〇市長が直接市民に市政の現状を説明し、意見交換ができる機会として地域別や対象者別のタウンミーティングを開催することにより、課題が的確に把握できるとともに、行政と市民の相互理解を深めることにつながりました。</p> <p>〇広聴はがき、手紙、市ホームページ等で市民の市政に対する様々なご意見や要望等を聞き、丁寧に回答することにより、市民への説明責任を果たすと同時に開かれた市政の推進につながりました。</p>

5. 施策の評価

(1) 施策の成果水準とその背景・要因	
現状の成果水準と時系列比較(現在の水準は?以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)	
実績評価	<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した <input checked="checked" type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した <input type="checkbox"/> 成果がほとんど変わらない <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した
要因分析	<p>○広報紙やホームページ等により必要な行政情報が入手できていると思う市民の割合は、7割から8割で推移しています。ホームページの情報が充実していることや全面カラーを生かした広報の紙面構成、話題性のある特集の掲載、ツイッターの効果的な運用、定期的なタウンミーティング、市政情報コーナーの運営等により、一定程度の高い水準で推移していると考えられます。</p> <p>○ホームページ(トップページ)アクセス件数は目標値を上回る高い水準で推移しています。</p>
(2) 成果目標の達成状況	
実績評価	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った <input type="checkbox"/> 目標値のすべてが上回った <input checked="checked" type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った <input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果である <input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った <input type="checkbox"/> すべての成果指標で目標値を下回った
要因分析	<p>○広報紙やホームページ等により必要な行政情報が入手できていると思う市民の割合は、目標値の85%を下回りました。</p> <p>○ホームページ(トップページ)アクセス件数は目標値を大幅に上回っています。令和元年6月のホームページリニューアルに伴い、情報発信力の強化はもとより、トップページからの情報の探しやすさ等、アクセシビリティが向上しています。また、昨年起きた台風19号の関東直撃など、情報特性や発信のタイミング等の状況に応じて広報紙、ホームページ、ツイッター、プレスリリースなどの媒体を選択し、効果的・効率的に情報を発信したことが目標値を上回った要因であると考えられます。</p>
(3) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は?)	
実績評価	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である <input checked="checked" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である <input type="checkbox"/> かなり低い水準である
要因分析	<p>○ホームページの情報量が多いことや、広報たちかわが12ページ構成で情報量が充実しつつも読みやすさに配慮している点、さらにはツイッターでの積極的な情報発信や映像による訴求力に優れた動画チャンネルを活用しています。</p> <p>○上記の取組のほか、若者等を対象としたタウンミーティングの実施やシティプロモーションの取り組み等の活動は、他市と比べて高い水準にあると考えています。</p>

6. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度決算
①施策を構成する事務事業の数(「人事管理」分を除く)	事業	14	14	14	13	13
②施策事業費(施策を構成する事務事業費の総計)	千円	79,598	78,560	80,700	84,134	98,692
③市民一人あたりの施策の事業費(②/人口)	円	443	433	442	458	536
④施策人件費(事務事業の人件費の合計)	千円	89,880	86,290	87,730	81,815	79,865
⑤施策コスト合計(②+④)	千円	169,478	164,850	168,430	165,949	178,557

7. 今後の課題と令和3年度の方針(案)

区分	今後の課題	令和3年度の方針(案)	事業の方針
基本事業	<p>戦略的な広報活動</p> <p>○市政情報に対し、市民や団体等の関心が高まっており、多様な媒体を活用したわかりやすい情報発信が求められています。</p> <p>○市政に対する透明性や信頼を高めるため、行政情報の積極的な公開が課題です。</p>	<p>○多様な媒体を活用して、市の情報をわかりやすく、積極的・効果的に発信し、受け手の次の行動につなげます。</p> <p>○「選ばれるまち」を目指し、戦略的なシティプロモーションを推進します。</p> <p>○情報公開制度に基づく市政情報の公開を行うとともに、オープンデータの取組を進めます。</p>	<p>コスト</p> <p>削減 維持 増加</p> <p>向上 ○</p> <p>成果維持 低下</p>
	<p>市民ニーズの的確な把握</p> <p>○市民や団体と情報を共有し協働によるまちづくりを進めるため、より多くの市民の「声」を把握することが課題です。</p> <p>○市民が市政へ参画できる機会を増やすことが求められています。</p>	<p>○タウンミーティングやパブリックコメント、広聴制度などを通じて市政に対する意見や提案を的確に把握し、政策形成へ活用します。</p> <p>○SNSなどを活用し、市民や団体等と情報を共有し、市政運営に反映する双方向の仕組みを検討します。</p> <p>○市民が市政に関する意見や提案を行いやすい環境づくりを進めます。</p>	<p>コスト</p> <p>削減 維持 増加</p> <p>向上 ○</p> <p>成果維持 低下</p>

令和2年度 施策マネジメントシート

施策名	計画的な自治体運営の推進				統括課名	行政経営課	
政策名	行政経営・コミュニティ				統括課長名	渡貫 泰央	
関係課名	企画政策課	情報推進課	財政課	市民課			

1 施策の対象・意図・成果把握

施策の対象	対象指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				○市民 ○施策・事務事業 ○組織・職員	立川市人口(1月1日現在)	人	実績	178,194	179,090	179,796
	施策	施策	実績	50	50	37	37	37	37	37
	事務事業	事業	実績	787	880	919	880	877	889	865
施策の意図	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				○前期基本計画に基づき計画的な自治体運営を推進します。 ○行政評価を活用して、効率的・効果的な行政経営を推進します。	前期基本計画に掲げる施策毎の成果指標の目標値を達成した指標の割合	%	目標	-	-	-

2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	市民の役割 (市民・地域・コミュニティが自ら取り組むこと、行政と協働で取り組むこと)	行政の役割 (市・都・国それぞれが取り組むべきこと)
	○第4次長期総合計画や行政経営について関心を持ちます。 ○市政運営に対する正しい評価を行います。	○市民を主体とした行政経営を推進します。 ○適切な目標を設定し、効率的・効果的な行政経営を推進します。 ○コスト意識を持って業務遂行します。
状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	○社会保障関係経費や投資的経費の増高が見込まれています。 ○国のIT戦略と電子自治体の推進が進むとともに、社会保障・税番号制度における他機関との情報連携の事務が見直されています。 ○公共施設の老朽化に対し、適正管理が求められています。 ○第32次地方制度調査会で、2040年から逆算し顕在化する諸課題に対し、地方行政デジタル化や公共私連携が議論されています。	○行財政問題審議会から経営資源の有効活用を求められています。 ○情報セキュリティ確保の重要性と市民の利便性向上につながるICT利活用の推進が求められています。 ○公共施設の再編は地域の意見を丁寧に聴くように求められています。

3. 基本事業の目的(対象・意図)と成果指標

基本事業名	対象	意図	成果指標(基本事業)	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
社会潮流に対応した行政の推進	○総合計画 ○組織 ○公共施設	適切に進捗管理を行う	① 前期基本計画に掲げる施策毎の成果指標の目標値を達成した指標の割合	%	-	-	28.9	35.6	44.4	50.0	54.1
効率的・効果的な事務事業の推進	事務事業	効率化・合理化を推進する	② 改善や見直しの図られた事務事業割合(単年度)	%	-	-	70.7	79.1	77.9	76.8	46.0
民間活力等の活用	事務事業 施設	市民サービスの維持・向上と経費の節減を図る	③ 行革による効果額(決算)	千円	1,783,920	1,705,605	1,012,397	443,185	427,677	390,686	262,955
市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	事務事業	効率化・合理化を推進する	④ 電子申請システムを利用して、申請や問い合わせができる業務数	件	25	29	25	23	20	15	28

4. 施策の主な取組の総括(振り返り)

基本事業名	主な取組の総括(振り返り)
社会潮流に対応した行政の推進	○広域連携サミットでは、地域資源を生かした今後の広域連携のあり方について9市の首長が意見交換を実施し、広域的な課題解決に向けた連携の強化につながりました。 ○令和2年度から5年間の後期基本計画を策定し、統一将来像の具現化に向けた取り組みを推進しました。 ○行財政問題審議会からの答申や意見を、後期基本計画の運営方針や第2次行政経営計画素案に反映し、経営資源の有効活用に向けた取り組みを推進しました。 ○公共施設再編個別計画に基づき、市民説明会や圏域別及び全市施設の市民ワークショップを丁寧に行うことにより、令和2年度に策定する施設整備計画や施設のあり方の策定につながりました。
効率的・効果的な事務事業の推進	○工事において第三者による品質確認の試行や市内事業者8社の表彰等を行い、工事等の品質確保に寄与しました。 ○五小、南砂小の改修工事の実施とともに七小の改修工事に着手し、施設の長寿命化につながりました。 ○競争性・公正性・透明性を確保した入札など、案件に適した方法により適切な公共調達に寄与しました。 ○全37施策について、行政評価を活用したPDCAサイクルにより、経営方針や事業の改善を行い、効率的・効果的な行財政運営につながりました。
民間活力等の活用	○更新を迎える柴崎体育館及び錦・上砂児童館と新規開設の西武立川駅北口臨時有料路上自転車駐車場について指定管理者の選定審査を行うとともに、管理・運営状況に対するモニタリング・評価を行い、市民サービスの向上と効率的・効果的な運営につながりました。 ○柴崎保育園の令和2年度4月からの民営化に向け、三者懇談会や引継ぎ保育等を行い、子どもや保護者の不安解消につながりました。
市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	○三市共同で自治体クラウドによる基幹系システムを構築する過程において、業務の標準化を進めることで、システムのカスタマイズを抑制し業務効率の向上と維持管理経費の削減を進めました。 ○コンビニエンスストアにおいて住民票の写しや印鑑登録証明書などの証明発行の対象種類を拡充してきたことに加えて、平成31年4月から交付手数料の一部減額を時限的に実施することで、市民サービスの向上に寄与しました。

5. 施策の評価

(1) 施策の成果水準とその背景・要因	
現状の成果水準と時系列比較(現在の水準は?以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)	
実績評価	<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果がほとんど変わらない <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した
要因分析	<p>○前期基本計画の最終年であり、施策毎の成果指標の目標値を達成した指標の割合は増加しています。</p> <p>○改善や見直しの図られた事務事業割合(単年度)は、計画期間中も7割から8割の水準で推移してきました。行政評価のPDCAサイクルをとおり、改善や見直しは日常化してきていることが要因と考えられますが、最終年度は計画内容が達成されたものもあり、改善割合が減少したと考えられます。</p> <p>○行政手続等のオンライン化の推進状況は概ね8割で推移し、市民サービスの向上に寄与しました。</p>
(2) 成果目標の達成状況	
実績評価	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った <input type="checkbox"/> 目標値のすべてが上回った <input checked="" type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った <input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果である <input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った <input type="checkbox"/> すべての成果指標で目標値を下回った
要因分析	<p>○前期基本計画に掲げる施策毎の成果指標の目標値を達成した指標の割合は、目標値を達成できませんでした。各施策の目標値に設定が市民満足度によるものが多く、当該施策の実施内容以外の要素に左右される点が一因と考えられます。</p> <p>○改善や見直しを図られた事務事業割合は、当初は事務事業の再構築を想定して目標値を設定しましたが、事務事業を実施していく上で再構築には至らないが、事業の工夫による改善を多く実施した結果であると考えられます。</p> <p>○共同運営による電子申請サービスの活用については、取扱数が多い業務での活用はされており、すでに一定の成果は得られています。</p>
(3) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は?)	
実績評価	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である <input type="checkbox"/> かなり低い水準である
要因分析	<p>○行財政に関する推進計画を定め、近隣自治体と比較しても積極的な行財政運営に取り組んでいます。</p> <p>○平成31年度の電子申請利用件数4,144件は多摩地区の25市中10番目の多さになっています。本市が平成29年7月から実施したコンビニ交付は多摩26市中の24市で導入済みです。</p>

6. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度決算
①施策を構成する事務事業の数(「人事管理」分を除く)	事業	62	60	59	60	58
②施策事業費(施策を構成する事務事業費の総計)	千円	1,311,186	1,192,467	1,138,783	1,345,500	1,323,149
③市民一人あたりの施策の事業費(②/人口)	円	7,293	6,568	6,235	7,320	7,188
④施策人件費(事務事業の人件費の合計)	千円	1,187,310	1,220,640	1,162,910	1,194,775	1,207,590
⑤施策コスト合計(②+④)	千円	2,498,496	2,413,107	2,301,693	2,540,275	2,530,739

7. 今後の課題と令和3年度の方針(案)

区分	今後の課題	令和3年度の方針(案)	事業の方針														
基本事業	社会潮流に対応した行政の推進	○持続可能な行財政運営を推進するため、多様な連携・民間活用・新技術の導入などの施策展開が求められています。 ○公共施設の再編を含めた公共施設のマネジメントは、ファシリティマネジメントの視点から新たな施策として、さらに推進していく必要があります。	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td rowspan="4">向上 維持 低下</td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	向上 維持 低下	コスト			削減	維持	増加		○				
	成果	向上 維持 低下	コスト														
			削減			維持	増加										
						○											
効率的・効果的な事務事業の推進	○行政評価の活用により、効果的に第4次長期総合計画後期基本計画の進捗管理を行う必要があります。 ○事務事業の業務プロセスの見直しや改善を進めていくことが必要です。	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td rowspan="4">向上 維持 低下</td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	向上 維持 低下	コスト			削減	維持	増加		○					
成果	向上 維持 低下	コスト															
		削減			維持	増加											
					○												
民間活力等の活用	○指定管理者制度等、既存の民間活力導入施設の成果向上・経費削減の検証と合わせ、さらなる効率的・効果的な運営方法が課題です。 ○今後の公共施設の再編や施設の維持更新を見据え、新たな民間活力の導入が必要です。	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td rowspan="4">向上 維持 低下</td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	向上 維持 低下	コスト			削減	維持	増加		○					
成果	向上 維持 低下	コスト															
		削減			維持	増加											
					○												
市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	○感染症拡大防止の観点から、行政手続きにおいて市民が安心して利用できるICTの構築が必要です。 ○情報セキュリティの確保と社会保障・税番号制度の安定的な運用が求められています。 ○新しい働き方に対応した業務環境が必要です。	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td rowspan="4">向上 維持 低下</td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	向上 維持 低下	コスト			削減	維持	増加		○					
成果	向上 維持 低下	コスト															
		削減			維持	増加											
					○												

令和2年度 施策マネジメントシート

施策名	持続可能な財政運営の推進				統括課名	財政課
政策名	行政経営・コミュニティ				統括課長名	佐藤 岳之
関係課名	行政経営課	総務課	課税課	収納課	保険年金課	

1 施策の対象・意図・成果把握

施策の対象	市財政	対象指標		単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		一般会計歳入決算額	億円	実績	738.8	800.6	792.7	781.6	765.9	789.0	806.7	
一般会計歳出決算額	億円	実績	704.0	759.8	748.8	738.1	714.7	741.5	756.4			

施策の意図	○持続可能で自立した財政運営を推進します。 ○市税の収納率を維持・向上させ、自主財源の確保を図ります。	成果指標		単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		財政調整基金(普通会計)	億円	目標	-	-	-	-	-	-	-	-
		実績	62	71	81	81	81	105	105			
市債残高および債務負担残高の合計(普通会計)	億円	目標	-	-	-	-	-	-	-	-	510	
		実績	512	447	407	388	353	335	579			
市税収納率	%	目標	-	-	-	-	-	-	-	-	97.3	
		実績	97.2	97.3	97.5	97.6	98.1	98.4	98.4			

2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	市民の役割 (市民・地域・コミュニティが自ら取り組むこと、行政と協働で取り組むこと) ○市の財政状況に関心を持ちます。 ○正しい申告と納期内の納付を行います。	行政の役割	(市・都・国それぞれが取り組むべきこと) ○財源を有効に活用し、計画的な財政運営を推進します。 ○市の財政状況をわかりやすく公表します。 ○市税等の収入確保を推進します。
状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか) ○少子高齢化の進展に伴う社会保障関係経費の増大や収税への影響が懸念されています。 ○法人市民税の一部地方交付税原資化による影響が想定されています。 ○老朽化の進む公共施設の更新費用が増大となっています。 ○新型コロナウイルス感染症拡大に伴う歳入、歳出への影響分析と予算編成との連動が必要な状況になっています。	施策に対する意見等	(住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか) ○地方交付税原資化等による減収への対応について国へ要請することが求められています。 ○市の財政状況等についてわかりやすい情報の提供が求められています。

3. 基本事業の目的(対象・意図)と成果指標

基本事業名	対象	意図	成果指標(基本事業)	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計画的な財政運営の推進	市財政	計画的な財政運営を図る	① 将来負担比率	%	-16.3	-17.2	-24.3	-21.7	-29.3	-37.6	-44.1
			② 財政力指数		1.074	1.072	1.098	1.135	1.171	1.175	1.166
効果的な予算執行の推進	市歳出	効果的に予算を執行し、歳出を削減する	③ 当初計画通りに執行できた重要事業の割合	%	93.9	94.7	92.0	97.1	94.3	78.6	82.4
安定した財源の確保	市歳入	財源を確保する	④ 市税現年収納率	%	99.1	99.0	99.2	99.2	99.5	99.5	99.4
			市税滞繰収納率	%	32.9	31.0	31.7	31.2	34.2	36.2	37.0
			⑤ 国民健康保険料現年収納率	%	88.3	89.7	90.6	91.1	92.4	92.6	91.8
			国民健康保険料滞繰収納率	%	25.1	31.4	35.9	31.2	31.3	36.0	36.9

4. 施策の主な取組の総括(振り返り)

基本事業名	主な取組の総括(振り返り)
計画的な財政運営の推進	○固定資産台帳の管理・更新を行うとともに、財務会計システムと地方公会計標準ソフトウェアの連携による日々仕訳を実施しました。また、平成30年度決算の統一的な基準による財務書類を作成し、わかりやすい財政状況の公表につながりました。 ○国民健康保険運営協議会の答申に基づき、保険料の料率改定を行うとともに、引き続き、医療費適正化に取り組みました。
効果的な予算執行の推進	○市民ニーズや行政需要を踏まえたメリハリのある予算配分を実現するとともに、適正な財政収支を堅持することにより、持続可能で健全な財政基盤が確立されました。 ○公共施設の適正管理に係る歳出増や景気後退による収税減、災害対応などの備えとして、決算剰余金等を基金に積み立てました。 ○市の収納金の集計や支出負担行為の審査、支払い、さらに資金管理運用方針に基づく安全かつ有利な資金運用を行うことにより、適正な予算の執行に寄与しました。
安定した財源の確保	○ふるさと納税に、アルバルク東京のBリーグ優勝記念サイン入りユニフォームや、KEIRINグランプリオリジナルグッズなどの新たな返礼品を開拓し、税外収入の確保とシティプロモーションに寄与しました。 ○課税客体を的確に把握し、公平で適正な課税により、財源の確保に寄与しました。 ○口座振替の推奨や市税・国民健康保険料の収納一元化による徴収強化に引き続き取り組み、歳入を確保しました。 ○KEIRINグランプリ2019の開催により収益金を確保するとともに、競輪事業の安定化と経営基盤強化の継続的な取組により、一般会計に1億円を繰出すことで、財政運営に寄与しました。 ○立川競輪事業の将来像について(2020年版)を策定し、安定的な収益を確保するための施策の提言を行いました。

5. 施策の評価

(1) 施策の成果水準とその背景・要因	
現状の成果水準と時系列比較(現在の水準は?以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)	
実績評価	<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した <input type="checkbox"/> 成果がほとんど変わらない <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した
要因分析	<p>○財政調整基金の残高は、景気の回復基調に伴う市税収入等の上昇及び行財政改革による歳出削減に取り組み順調に増加しています。</p> <p>○市債等残高は、中期的な視点による市債の活用により順調に減少していましたが、公共施設の整備等により増加しています。大型の公共施設の建設に伴い大幅に増加する傾向があります。</p> <p>○市税収納率の上昇傾向は、景気の影響もありますが、組織体制の効率化も一つの要因であると考えられます。</p>
(2) 成果目標の達成状況	
実績評価	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った <input type="checkbox"/> 目標値のすべてが上回った <input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った <input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果である <input checked="" type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った <input type="checkbox"/> すべての成果指標で目標値を下回った
要因分析	<p>○財政調整基金の残高は、市税収入が堅調であったこと、またさまざまな歳出削減の取組を行ったことにより目標を上回りました。</p> <p>○市債等残高は、新清掃工場整備運営及び小学校の統廃合による若葉台小学校新築工事などにより大幅に増加したため目標を下回りました。</p> <p>○市税収納率は、目標を上回っていますが、一定の上限に達しているものと考えています。</p>
(3) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は?)	
実績評価	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である <input type="checkbox"/> かなり低い水準である
要因分析	<p>○財政調整基金は、市税収入が堅調であること及び行財政改革の取組によって目標値を上回る金額を確保しており、他団体と比べ高い水準にあります。</p> <p>○市債等残高については、公共施設の整備等に伴い増加しましたが、他団体と比べ一定の水準以下にあります。</p> <p>○市税収納率は、市税等及び国保料の一元化により効率化を行った結果、他団体と同水準にあるものと考えています。</p>

6. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度決算
①施策を構成する事務事業の数(「人事管理」分を除く)	事業	31	31	29	29	31
②施策事業費(施策を構成する事務事業費の総計)	千円	16,961,323	28,838,519	16,415,457	16,569,089	25,551,956
③市民一人あたりの施策の事業費(②/人口)	円	94,336	158,843	89,870	90,137	138,801
④施策人件費(事務事業の人件費の合計)	千円	992,045	981,840	963,330	981,780	974,830
⑤施策コスト合計(②+④)	千円	17,953,368	29,820,359	17,378,787	17,641,035	26,526,786

7. 今後の課題と令和3年度の方針(案)

区分	今後の課題	令和3年度の方針(案)	事業の方針																				
基本事業	計画的な財政運営の推進	<p>○当該年度の財政収支としてのフロー指標だけではなく、基金残高や債務残高などのストック指標を考慮した計画的な財政運営を行う必要があります。</p> <p>○後年度の公債費の増加に留意した市債の活用が課題となっています。</p> <p>○一般財源の確保と経常経費の圧縮が必要です。</p>	<p>○公共施設再編個別計画に基づく施設整備計画策定の進捗にあわせて中期的な財政需要の増を見込んだ財政収支見直しを検討します。</p> <p>○市債の残高や償還予定を踏まえた中期的な財政収支見直しを踏まえた予算編成を行います。</p> <p>○総務省の統一的な基準による財務書類の継続的な作成と公表を行います。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		コスト			削減	維持	増加	向上				維持		○		低下			
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
向上																							
維持		○																					
低下																							
効果的な予算執行の推進	<p>○効果的な予算編成を推進する必要があります。</p> <p>○後期基本計画に掲げた施策の推進のための財源の確保及び経常経費の圧縮とともに効果的な施策の展開が必要です。</p> <p>○成果の期待できる事業や新たな行政需要に対応するための事業への転換を目指し予算編成を行う必要があります。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症拡大に伴う歳入、歳出への影響分析と予算編成との連動が求められています。</p>	<p>○後期基本計画の施策目標と行政評価を踏まえた予算の編成と執行に努めます。</p> <p>○新たな行政需要に対応するため、経常経費の圧縮に努めるとともに公共施設の適正管理等に必要な投資的経費などの増大に対し、市債や基金を有効に活用します。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症の影響を想定した予算編成と執行に努めます。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		コスト			削減	維持	増加	向上				維持		○		低下				
	コスト																						
	削減	維持	増加																				
向上																							
維持		○																					
低下																							
安定した財源の確保	<p>○自主財源を安定的に確保するため、適正な課税と市税等の期限内納付を推進し、収納率の維持・向上に努める必要があります。</p> <p>○使用料・手数料の適正化が必要です。</p> <p>○公平性の観点から積極的な滞納整理が求められています。</p> <p>○民間活力の活用や市有財産売却などにより自主財源の確保が求められています。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症の収束後における競輪事業の安定化と経営基盤の強化を図り、市財源の確保が課題です。</p>	<p>○市財源の根幹を成す市税等について公平で適正な課税、徴収による歳入の確保に取り組みます。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症の影響を想定した上で、競輪事業の安定化と経営基盤の強化に努めます。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		コスト			削減	維持	増加	維持		○		低下								
	コスト																						
	削減	維持	増加																				
維持		○																					
低下																							

令和2年度 施策マネジメントシート

施策名	職場力の強化と職員力の向上				統括課名	人事課(人材育成推進担当)			
政策名	行政経営・コミュニティ				統括課長名	八坂 志朗			
関係課名	人事課	品質管理課	生活安全課						

1 施策の対象・意図・成果把握

施策の対象	○職場 ○市職員	対象指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		課・担当課	課	実績		68	66	66	66	66	66
施策の意図	○職場力を高めるため、自律し、協働し、人を活かす職場に強化します。 ○「自信と誇りを持って、自ら考え、市民の立場に立って、凛として行動する職員」を育成します。	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		職員(4/1付)(職員定数)	人	実績	1,131	1,096	1,068	1,051	1,047	1,036	1,043
		短時間再任用、嘱託職員(4/1付)	人	実績	513	482	477	491	499	483	503
施策の意図	○職場力を高めるため、自律し、協働し、人を活かす職場に強化します。 ○「自信と誇りを持って、自ら考え、市民の立場に立って、凛として行動する職員」を育成します。	「目指すべき職場像」になっていると感じている職員の割合	%	目標	-	70.5	71.5	72.5	73.5	74.5	75.0
			%	実績	-	-	67.3	68.5	73.3	75.1	74.4
		市職員の仕事ぶりについてよくやっていると感じている市民の割合	%	目標	-	70.5	71.5	72.5	73.5	74.5	75.0
			%	実績	70.1	73.1	69.2	72.7	72.8	73.1	78.4

2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	市民の役割 (市民・地域・コミュニティが自ら取り組むこと、行政と協働で取り組むこと)	行政の役割 (市・都・国それぞれが取り組むべきこと)
○市の事業において職員と協働します。	○市職員が能力を最大限に発揮できる職場にします。 ○資質の高い職員を採用します。 ○市民に信頼される人材を育成します。	
状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
○地方公務員法改正により、嘱託職員、臨時職員は会計年度任用職員として位置づけられ、それに伴う様々な制度の整備、変更を行いました。 ○「働き方改革」については、時間外勤務の縮減に取り組むとともに、新たな特定事業主行動計画の策定を進めました。	○市民対応における接遇能力の向上や職員が活気を持って能力を発揮できる職場づくり、メンタル休務者の減少、優秀な人材の採用、正確な事務の遂行、専門性を確保する人員配置などが求められています。	

3. 基本事業の目的(対象・意図)と成果指標

基本事業名	対象	意図	成果指標(基本事業)	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
職場力の強化	職場	自律し、協働し、人を活かす職場に強化する	① 「目指すべき職場像」になっていると感じている職員の割合	%	-	-	67.3	68.5	73.3	75.1	74.4
職員力の向上	職員	「自信と誇りを持って、自ら考え、市民の立場に立って、凛として行動する職員」を育成する	② 市職員の仕事ぶりについてよくやっていると感じている市民の割合	%	70.1	73.1	69.2	72.7	72.8	73.1	78.4

4. 施策の主な取組の総括(振り返り)

基本事業名	主な取組の総括(振り返り)
職場力の強化	○新任職員配置職場でOJTを組織的に実施し、新任職員の早期戦力化と職場内コミュニケーションの活性化につながりました。 ○業務改善表彰制度を継続して行うことにより、創意工夫と褒め合う組織文化が醸成されました。また、全ての職場において、業務基準書の作成を継続して実施し、業務の見える化により効果的な業務を行えました。 ○ストレスチェックの継続実施やハラスメント対策等に取り組み、安全で働きやすい健康な職場づくりにつながりました。 ○コンプライアンス・業務点検月間を実施し、市職員のコンプライアンス意識の向上に努めました。
職員力の向上	○公務員試験対策を必要としない採用試験を継続して実施したことにより、多様な人材の受験につながり、能力と意欲のある職員を採用することができました。 ○昇任試験は一定数の受験者を確保し、職員の意欲向上につながることができました。 ○内省と対話、実践を繰り返すマネジメント研修を実施し、次世代リーダーの育成及び女性職員のキャリア形成支援につながりました。 ○人事評価手法を改善し、評価の納得性の向上に努めました。

5. 施策の評価

(1) 施策の成果水準とその背景・要因	
現状の成果水準と時系列比較(現在の水準は?以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)	
実績評価	<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した <input type="checkbox"/> 成果がほとんど変わらない <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した
要因分析	それぞれの職場が「自律し、協働し、人を活かす」といった「目指すべき職場像」に近づくことにより、職場のチーム力が高まります。職場の活性化につながる事業を継続的に実施してきたことにより、成果水準は以前に比べ向上傾向にあります。また、市職員の働きぶりに対する市民からの評価も上昇傾向にあり、これまでの取組が市民に信頼される職員を育成し、市民サービスの向上につながった成果であると考えられます。
(2) 成果目標の達成状況	
実績評価	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った <input type="checkbox"/> 目標値のすべてが上回った <input checked="" type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った <input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果である <input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った <input type="checkbox"/> すべての成果指標で目標値を下回った
要因分析	市職員の働きぶりに対する市民からの評価は昨年度の実績値から5.3%アップし、目標値を上回ることができました。接遇力向上の取組など、市民に信頼される職員を育成し、市民サービスの向上につながった成果であると考えられます。また、職員自ら各々の職場の状況を評価する指標については横ばいの傾向にあるものの、概ね目標値の水準でした。一方で、職員が納得感を得られる手法や職場に負担感を負わせないような工夫が必要です。
(3) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は?)	
実績評価	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である <input type="checkbox"/> かなり低い水準である
要因分析	多摩26市において本市と同様の調査を実施している自治体はなく、他の自治体との比較は困難ですが、他市においても本市と同様に接遇をはじめとして市民サービスの向上に努めていることを考えると、大きな水準の差はないものと推測されます。

6. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度決算
①施策を構成する事務事業の数(「人事管理」分を除く)	事業	15	15	15	15	12
②施策事業費(施策を構成する事務事業費の総計)	千円	113,588	113,545	120,646	117,436	143,153
③市民一人あたりの施策の事業費(②/人口)	円	632	625	661	639	778
④施策人件費(事務事業の人件費の合計)	千円	149,910	152,160	144,860	152,060	158,010
⑤施策コスト合計(②+④)	千円	263,498	265,705	265,506	269,496	301,163

7. 今後の課題と令和3年度の方針(案)

区分	今後の課題	令和3年度の方針(案)	事業の方針			
			コスト			
			削減	維持	増加	
基本事業	職場力の強化 ○業務が多忙化しているという声もあり、組織内コミュニケーション不足の解消や管理職のマネジメントの強化が課題です。 ○新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、働き方改革を含めた職場環境の整備が課題です。 ○職員への安全配慮を考慮したマネジメントの支援や職員が働きやすい環境が課題です。	○管理職や係長向けのマネジメント研修を通じて、職場のマネジメント力向上に引き続き取り組みます。 ○研修等によりハラスメントに対する継続的な意識啓発を行います。 ○時間外勤務の縮減への方策を検討するなどワーク・ライフ・バランスを推進します。	向上	○		
			成果			
			維持			
			低下			
基本事業	職員力の向上 ○自ら成長する姿勢と意欲を持った人材の確保が課題です。 ○適性や専門性を活かした人事管理の推進やキャリア形成支援による意欲、能力の向上が課題です。 ○会計年度任用職員の制度化に伴う諸課題の整備及び有効活用が課題です。 ○ベテラン層職員における能力の活用が課題です。	○新たな採用試験方法の効果を引き続き検証し、受験資格を検討するなど、意欲的で優秀な人材の確保につなげます。 ○令和2年度を始期とする第4次人材育成実施計画に基づき、職員の適性やキャリアを考慮した人員配置を推進します。 ○人事評価制度や効果的な研修を実施します。	向上	○		
			成果			
			維持			
			低下			

